

財政白書

平成17年度版

平成17年10月

成田市

財 政 白 書

発 行 成 田 市

編 集 総 務 部 財 政 課

〒286-8585

成 田 市 花 崎 町 760 番 地 TEL22-1111

発 行 日 2 0 0 5 ・ 1 0

登 録 番 号 成 財 — 0 5 — 0 2 0

はじめに

日本経済は、全体的には依然厳しい環境下にあるが、平成 16 年度までの集中調整期間を終え、企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、原油価格が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、17 年度、18 年度も引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれています。

一方、地方財政は、地方税の低迷等により依然として危機的な状況にあり、千葉県においても厳しい財政状況から大幅な予算の削減を図っており、市町村への補助金等の減額がなされているところであります。

本市においては、空港関連税収等の安定した収入に支えられ引き続き健全な財政運営を維持しておりますが、1 市 2 町の合併や鉄道の整備をはじめとする空港関連事業の実施、土地区画整理・都市計画道路などの都市基盤の整備、福祉の充実、生活環境の整備などの課題が山積しております。

このような状況下では、市民の主体的参加による身近で活力あるまちづくりに向けて、市民の皆様の理解を得ながら、納得していただける行財政運営が必要不可欠であると考えております。

この「財政白書」では、平成 17 年度予算や 16 年度決算（決算見込）を中心に、各種財政指標による分析や類似団体等との比較、更に、企業会計手法に基づくバランスシートや行政コスト計算書の作成により、市財政の状況をできるだけわかりやすく解説し、財政情報を身近なものとしていただけるようにとりまとめました。

市民の皆様には、本市の財政について一層のご理解と、ご協力をいただけますようお願いいたします。

平成 17 年 10 月

成田市長 小林 攻

第1章 成田市の概況

第1節 成田市の概況

1) 沿革

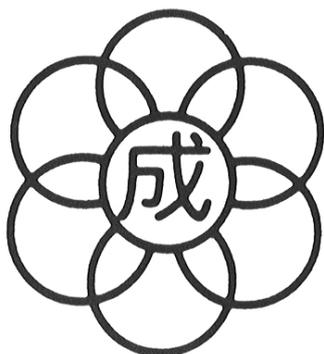
市内三里塚遺跡から発見された先土器時代の楕円形石器は、約3万年以前に使われたもので、房総最古の石器であり、成田の黎明期を飾る貴重な遺物として注目されています。また、根木名川周辺台地及び北印旛沼東岸台地には、200基を超す古墳が群在し、ある時代には古代印波国の中心地であったことを物語っています。

天慶年間、常総の地を揺るがした平将門の乱を鎮めるため、寛朝大僧正によって成田山明王院神護新勝寺が創建され、成田は法灯絶ゆることのない霊地となりました。中世の成田は、下総千葉氏及びその係累の支配下に入り、徳川政権下では佐倉藩、田安家、幕府領、旗本領が入り組んだ中にありました。

明治4年の廃藩置県では佐倉県に入り、同年に印旛県に、同6年には千葉県在所管となり、その後、昭和29年3月31日、町村合併促進法によって、成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の1町6か村が合併して成田市が誕生しました。

昭和41年7月4日、成田国際空港(平成16年4月1日より新東京国際空港から改称)の設置が決まり、幾多の紆余曲折を経て、昭和53年5月20日に開港しました。更に、平成14年4月18日には暫定平行滑走路が供用開始され、現在では日本を含む39カ国2地域68社の航空機が乗り入れ、平成16年度は発着回数186,633回(1日平均511回)、航空旅客数は年間3,177万人となり、名実ともに日本の空の表玄関となっています。

市制施行当時45,075人だった人口も98,708人(平成17.4.1)となり、かつての田園観光都市から、信仰のまちとしての顔と、交通、経済、文化の様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔をもつまちへと大きく変貌しています。

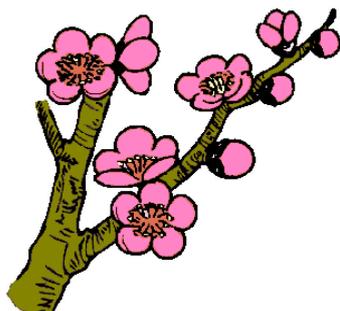


市章

成田市誕生の際、成田町と6か村(公津・八生・中郷・久住・豊住・遠山)が合併したことによって、6か村を表わす周囲の六輪が中央の「成」、つまり成田町を抱く形に作られています。

中央の輪を囲んだ各輪がそれぞれ重なり合っているのは、和による大同団結を意味しています。

(昭和29年5月7日制定)



市の木 梅

千葉国体の記念事業の一環として成田市の木に“梅”が選定されました。また、昭和48年より結婚を記念して市民課窓口で苗木をプレゼントしています。

(昭和46年4月指定)

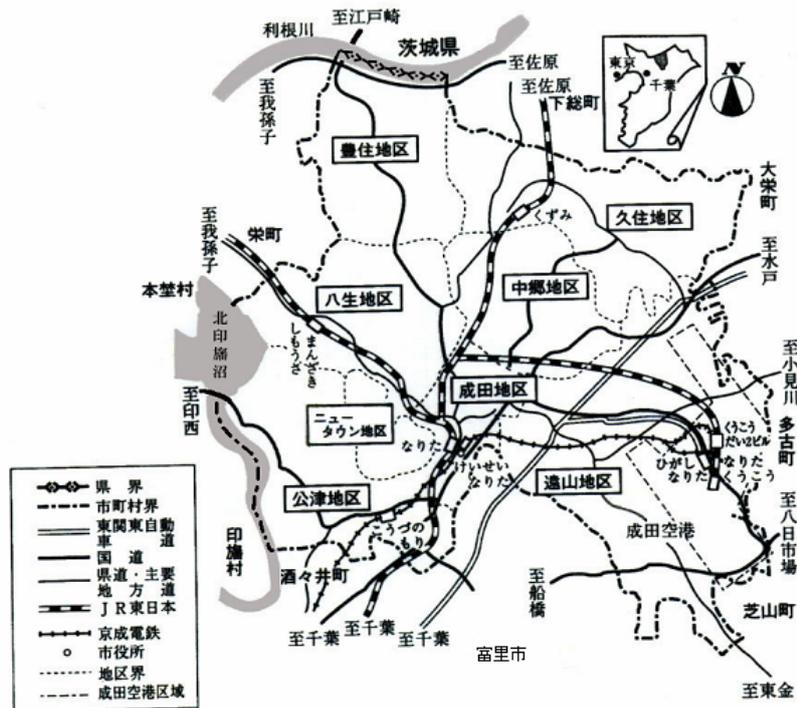
2) 土地

・ 位置及び面積

本市は、千葉県の北部中央の北総台地に位置し、北は下総町・利根川を境に茨城県河内町、西は栄町・印旛沼を境に印旛村、本埜村、南は酒々井町、富里市、芝山町、東は多古町、大栄町に接しています。

市域面積は、131.27k m²で県土の約 2.5%を占め、東西 13.6 km、南北 17.0 kmに及んでいます。

第1図 成田市の位置



・ 土地利用

第1表 土地利用

(各年1月1日現在、単位:千m²)

地目	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	
宅地	15,516	15,749	15,856	15,978	15,988	(12.1%)
田	27,586	27,302	27,216	27,146	27,149	(20.7%)
畑	15,168	14,998	14,929	14,845	14,802	(11.3%)
山林	21,767	21,405	21,346	21,262	21,267	(16.2%)
原野	3,863	3,713	3,697	3,680	3,691	(2.8%)
池沼	443	483	484	489	488	(0.4%)
牧場	62	76	76	76	76	(0.1%)
雑種地	35,489	37,534	37,966	38,213	38,572	(29.4%)
その他	11,376	10,010	9,700	9,581	9,237	(7.0%)
総数	131,270	131,270	131,270	131,270	131,270	(100.0%)

()内は構成比

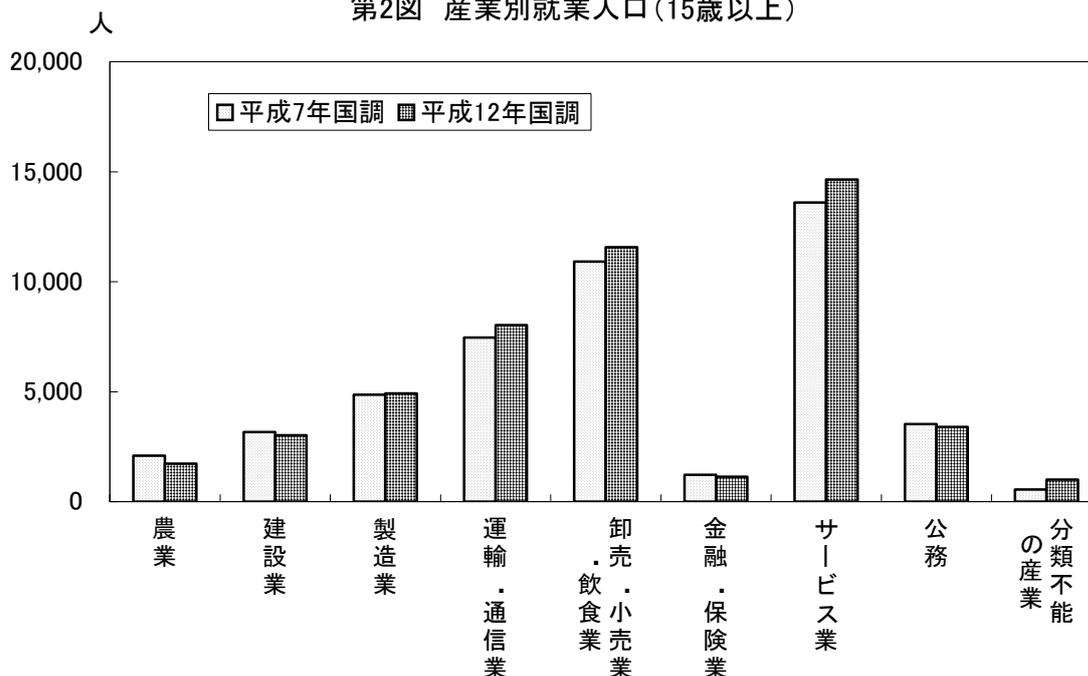
3) 人口

・産業別人口

第2表 産業別人口（15歳以上）

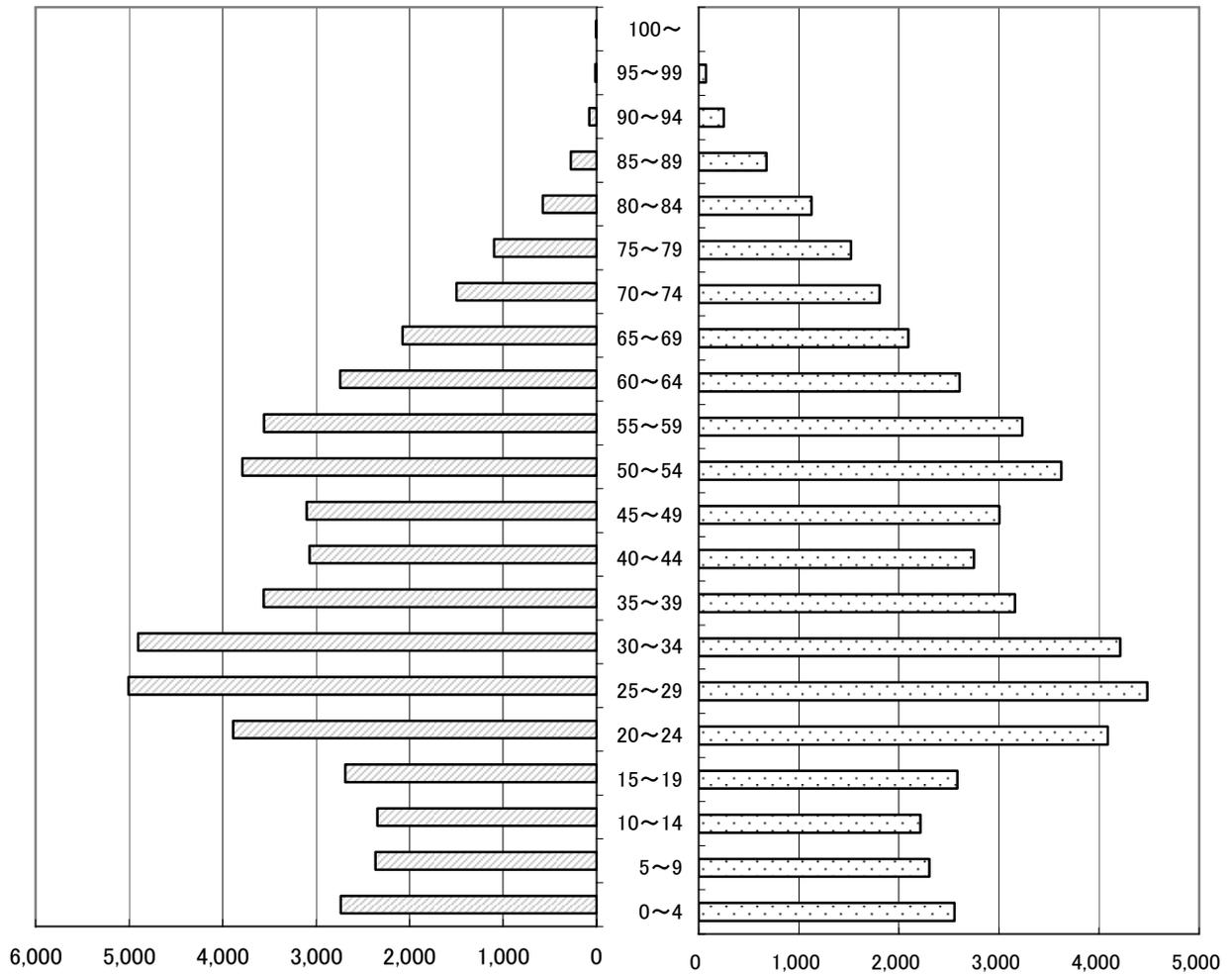
		平成7年国勢調査		平成12年国勢調査	
		総数 人	構成比 %	総数 人	構成比 %
第1次	農業	2,094	4.35	1,734	3.46
	林業	3	0.01	2	0.00
	漁業	7	0.01	10	0.02
	計	2,104	4.37	1,746	3.48
第2次	鉱業	13	0.03	21	0.04
	建設業	3,163	6.57	3,013	6.00
	製造業	4,859	10.10	4,921	9.81
	計	8,035	16.70	7,955	15.85
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	261	0.54	272	0.54
	運輸・通信業	7,463	15.51	8,029	15.99
	卸売・小売業・飲食業	10,917	22.69	11,567	23.04
	金融・保険業	1,224	2.55	1,128	2.25
	不動産業	434	0.90	463	0.92
	サービス業	13,601	28.27	14,639	29.17
	公務	3,523	7.32	3,394	6.76
	計	37,423	77.78	39,492	78.67
分類不能の産業		555	1.15	1,005	2.00
総数		48,117	100.00	50,198	100.00

第2図 産業別就業人口（15歳以上）



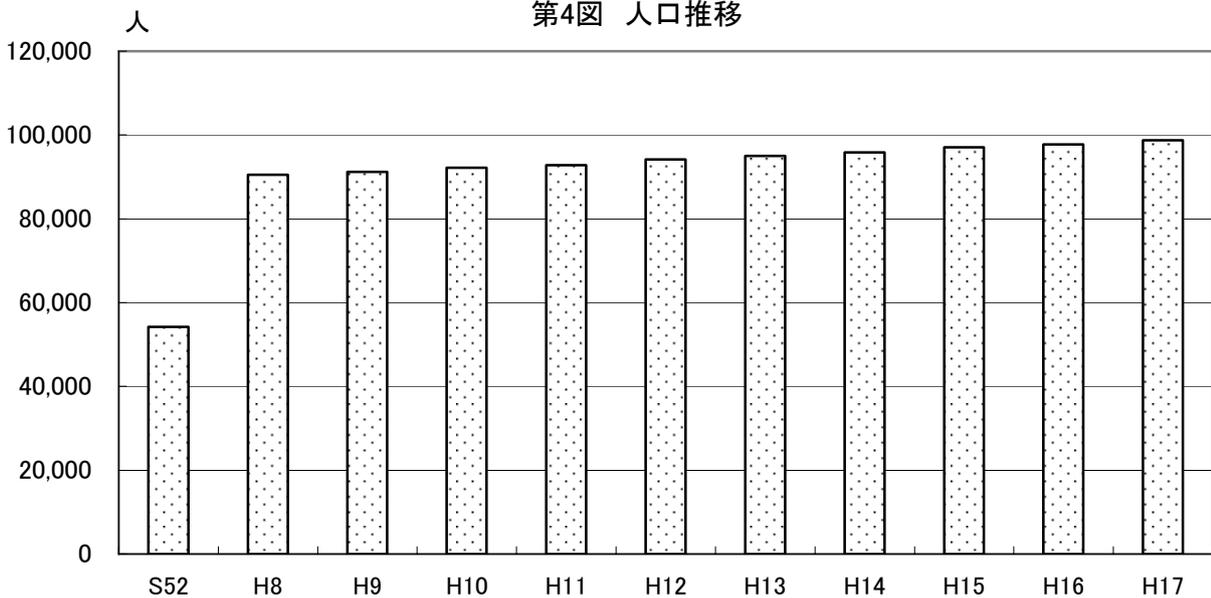
・男女別人口

第3図 男女別人口 (H17.4.1現在)



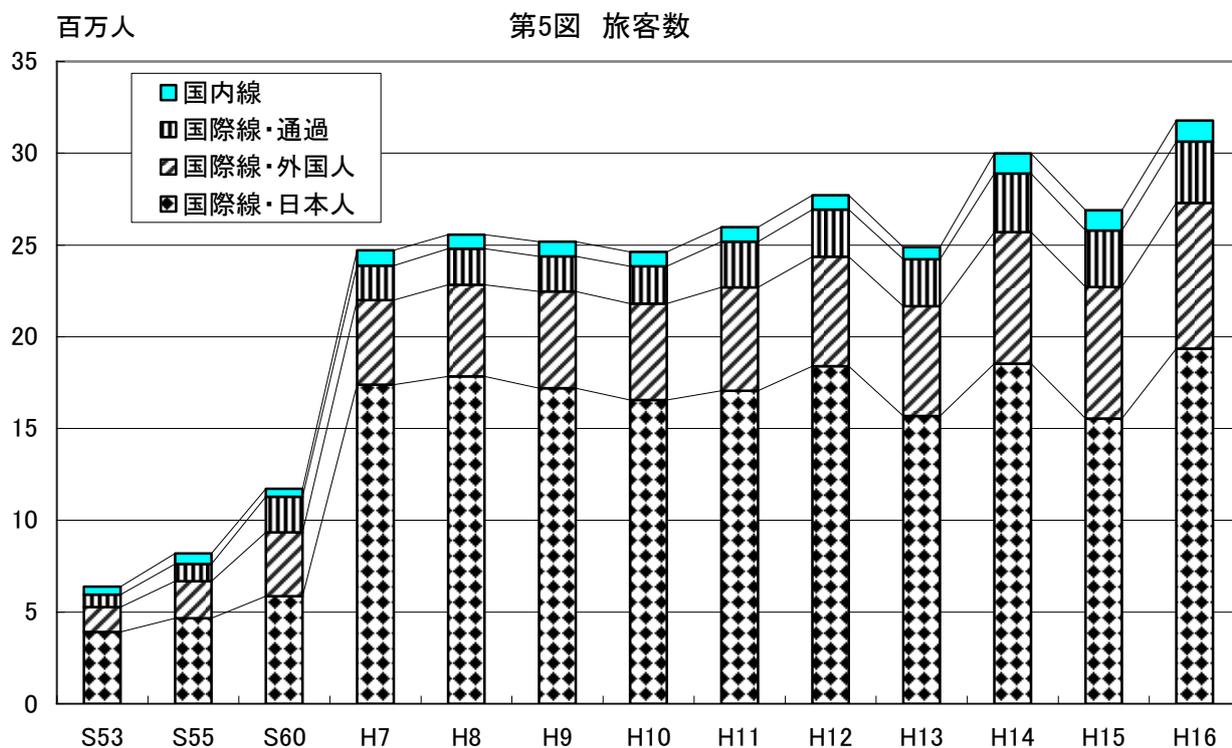
・人口推移

第4図 人口推移

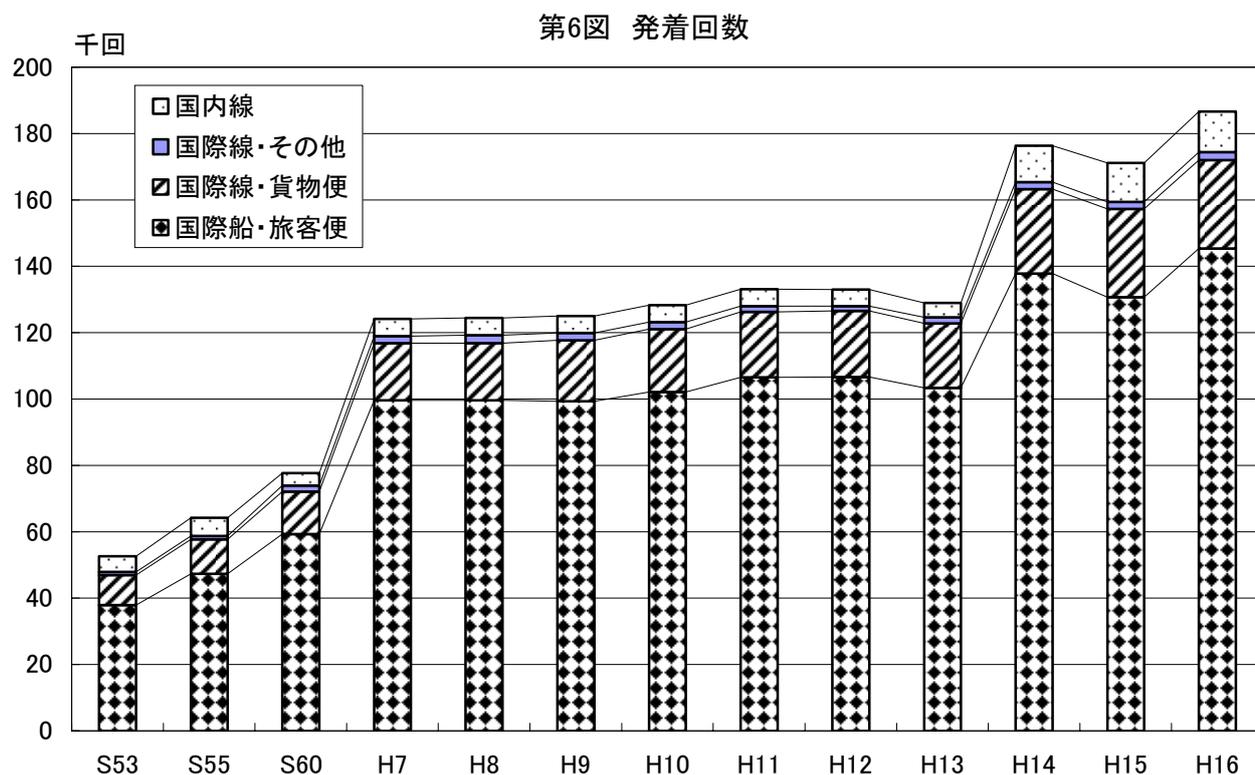


4) 成田空港の利用状況

・旅客数

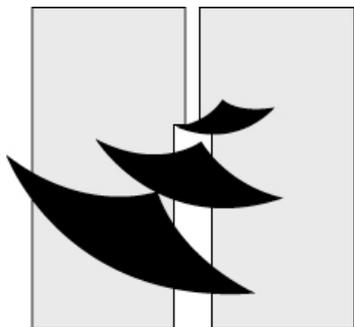
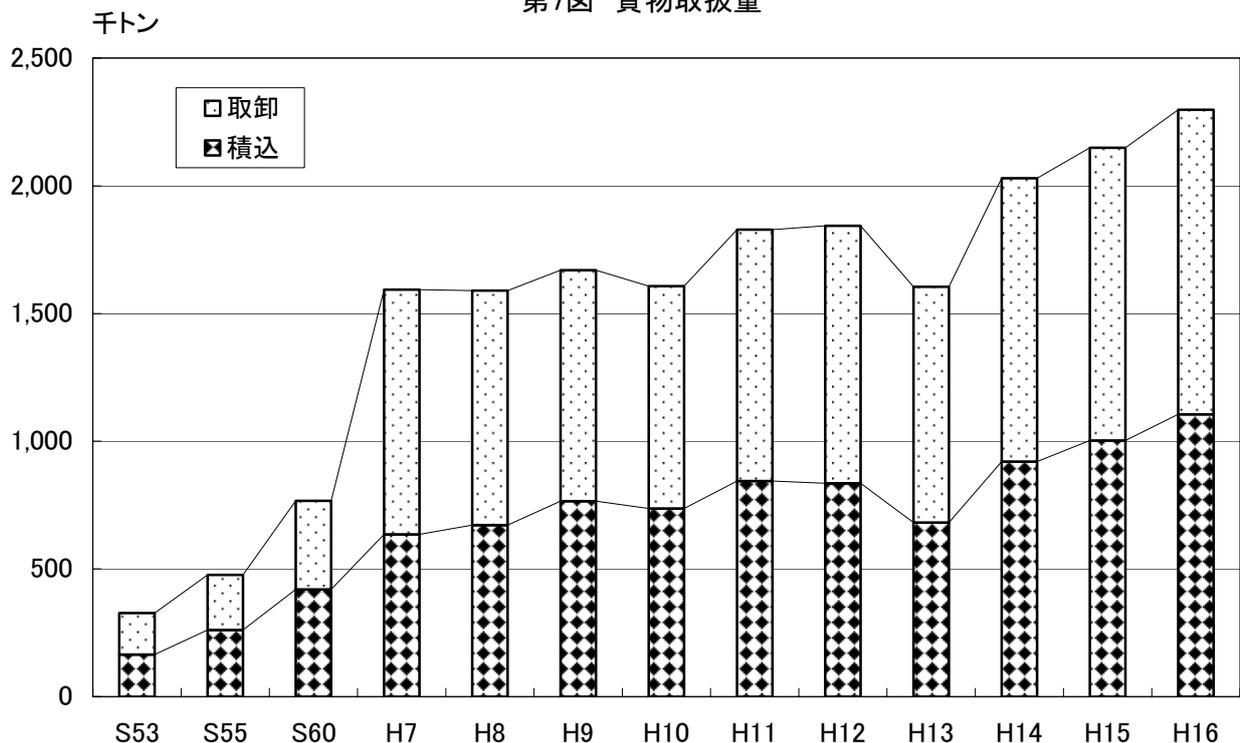


・発着回数



・ 貨物取扱量

第7図 貨物取扱量

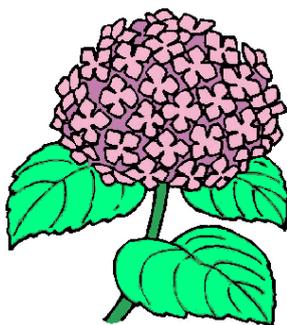


シンボルマーク

市制 40 周年を記念してシンボルマークを制定しました。

歴史的な門前町の門の字と成田の頭文字 n を背景にして、本市の基本理念“自然、健康、愛情”あふれる未来の姿と成田空港へさまざまな国から飛来するイメージを三つの翼で表し、門前町の“静”と空港都市の“動”を象徴化したものです。

(平成 6 年 4 月 1 日制定)



市の花 あじさい

市制 40 周年を記念して、誰もが親しみやすく栽培しやすい成田市のシンボルとなる花に“あじさい”が選定されました。

(平成 6 年 4 月 1 日指定)

第2章 平成17年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針

我が国の経済は、企業収益の改善が家計部門に徐々に広がり、個人消費も緩やかに増加して、民間需要を中心に回復過程を辿るものと見込まれているものの、未だデフレを脱していない状況にある。一方、地方財政は、近年の税収等の落ち込みや相次ぐ減税等により、年々増加する借入金残高は平成16年度末には204兆円と見込まれ、地方財政運営は引き続き極めて厳しい状況にある。

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づく三位一体の改革のなかで『「官から民へ」、「国から地方へ」の徹底』を改革の柱とし、平成17年度、平成18年度で3兆円の国庫補助負担金の削減、及びこれに見合う税源移譲、交付税改革を重要課題と位置づけており、平成17年度の予算編成方針においても地方歳出の徹底した見直し、地方財政計画の歳出規模抑制を掲げている。また、県においては一般会計決算が2年連続で赤字となるなど、依然として厳しい財政状況であることから、平成17年度予算編成において大幅な予算の削減が図られているところである。

このような状況の中で本市の財政は、平成15年度決算においても健全な財政状況ではあるが、国・県補助負担金の廃止、縮減や税収の伸び悩みなどによる歳入の減少が予想される一方、成田新高速鉄道整備事業、新清掃工場や小中学校の建設などの大規模事業、また市町村合併などにより、今後とも多額の財政負担が予想され、財政運営は予断を許さない状況である。

このような厳しい状況下にあっても平成17年度は第6次総合5か年計画の最終年度にあたることから、その計画事業の達成に鋭意努めるとともに、市政運営の基本である「成田空港と関連機能の充実」「観光・産業の活性化」「福祉、保健医療の充実」「学校教育、生涯学習・スポーツの充実」「生活環境、自然環境の整備」「安全で災害に強いまちづくりの推進」「市町村合併の推進」の7つを重点目標の柱として、限られた財源の効率的運用により重要施策の推進を図って行かなければならない。

従って平成17年度予算編成に当たっては、第4次行政改革大綱に盛られた事項を遵守するとともに、より一層経費の節減を図り、特定財源の確保に努め、財政の健全性の確保及び効率的な財政運営を基本に前記事業を中心に、事業の緊急性あるいは優先度を考慮するなかで編成していくものとする。

一 総括事項

(年間予算の編成)

- 1 予算は、国、県及び経済動向に意を注ぎ、総計予算主義の原則に基づき予定される収入支出を的確に把握し、関係部課と密接な連絡を図りながら年間予算の編成を行うこと。

なお、年度途中の補正は、制度の改正に伴うもの、災害関係費等緊急なもの又は編成の段階で特に協議したもののほかは行わない方針である。

(現行行財政制度による編成)

- 2 国の予算、地方財政計画等も未だ決定されていないので、原則として現行行財政制度に基づき編成する。ただし、国の予算案等が判明したのものについては、予算編成途中で修正する。

特に、補助負担金の削減や税源移譲等については、国、県の動向を注視し情報収集を的確に行うこと。

なお、条例等制度の改正が前提となるものについては、予算編成と並行して庁議等に諮ること。

(行政改革大綱の予算編成への活用)

- 3 「事務事業評価」並びに「補助金の適正化」の実施結果を予算編成に生かすとともに、職

員一人一人が事業に対するコスト意識を再認識し、「最少の経費で最大の効果」を基本に経費の削減に努めること。

(特別会計の財政運営)

4 特別会計においては、設置目的に従い経営の合理化と経費の節減に努め、財源の確保を積極的に図り、一般会計からの繰入れについては、その基準の範囲内とすることを基本とする財政運営の確保を図ること。

(指摘事項等の取扱い)

5 議会、監査委員の意見については十分検討すること。

(市町村合併の取扱い)

6 市町村合併に伴う経費については、合併及び合併期日が未定であるため準備経費のみを計上すること。ただし、合併後に係る事業費は把握しておくこと。

二 個別的事項

1 歳入に関する事項

(市税)

(1) 経済動向を十分に勘案し、确实且つ最大限の年間収入見込み額を計上すること。特に、課税客体の完全捕捉と徴収率の一層の向上に努めること。

(地方交付税、地方譲与税、交付金)

(2) 国の予算編成状況と地方財政計画策定の方向を見極めて、的確な収入見込みを計上すること。

(国庫支出金、県支出金)

(3) 事務事業の緊急度とその効果を十分検討し、補助金ということから安易に受け入れることなく主体的な判断に基づき取舍選択のうえ計上すること。

また、国・県補助金の整理統合等の状況把握に努め、関係機関と十分連絡をとり的確な見積もりを行うものとする。

(分担金、負担金、使用料、手数料、諸収入)

(4) 住民負担の公平確保の観点と受益者負担の原則に立って関係事務事業費の動向に即応して常に見直しを行い、公正な費用負担の確保に努め、見直し後の年間収入見込額を計上すること。

(市債)

(5) 国の地方債計画が未確定であるが、本年度の許可方針、適償性、将来の財政負担を十分検討のうえ見積もるものとする。

(その他)

(6) 零細、又は捕捉困難な収入についても、なおざりにすることなく収入の増加に努めること。

2 歳出に関する事項

事務事業の徹底的な見直しを行い、“最少の経費で最大の行政効果”をあげることを目標とすることはもとより、執行経費の公平性、透明性に十分留意のうえ計上すること。

(1) 人件費については、職員の適正な配置及び事務の簡素化、合理化を推進すること。

(2) 旅費、物件費等消費的経費については毎年増加の傾向にあるので、これらの経費について徹底的に事務の洗い直しを行い、その削減に努めること。

旅費：全国的なものは原則廃止。審議会等毎年実施を隔年に、宿泊を伴うものは宿泊なし。

図書・追録・新聞等：パソコンの普及に伴いインターネットを最大限に活用することにより情報収集に努め、図書、追録、新聞等あらゆる面において再検討し削減すること。

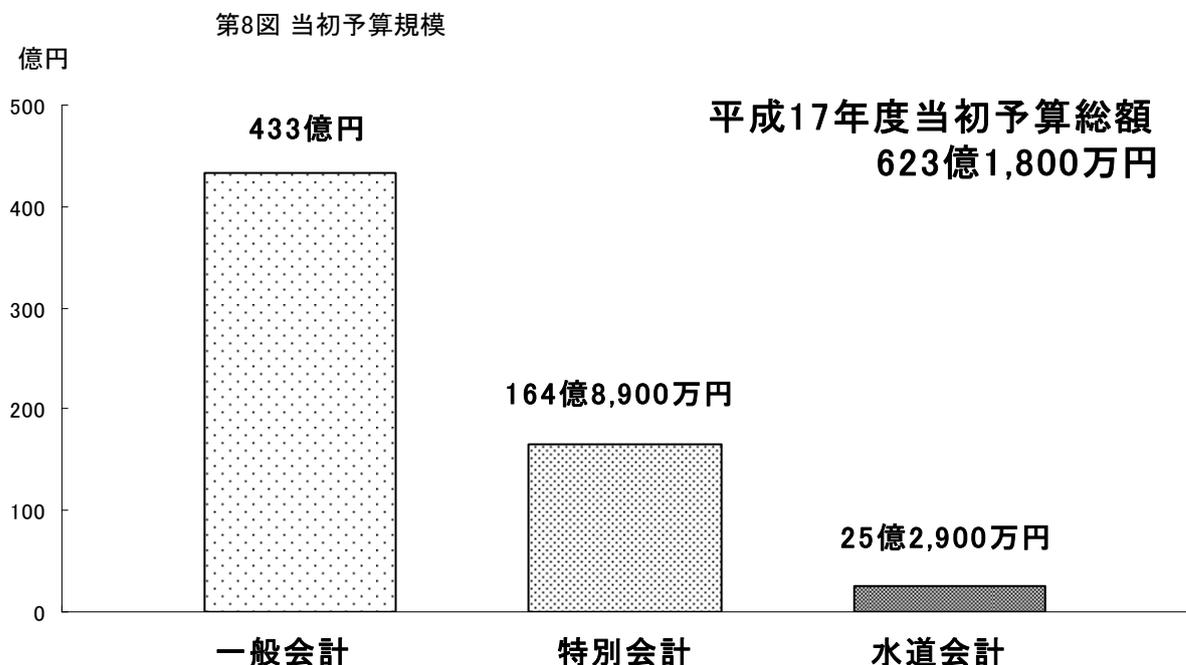
維持管理委託：基本にもどり、仕様を見直すことにより削減に努めること。

- (3) 維持補修費については、施設の効用を発揮するために必要最小限度とするとともに、優先度の高いものから年間の枠の中で執行できるように努めること。
- (4) 補助金、負担金等については将来の大きな負担となるので、新增設は原則として行わないこととする。既存のものについては行政効果を精査し、既に目的を達したもの、効果の少ないものについて積極的に整理を行い、他のものについても時限等を設けるとともに、補助規則等の整備を行い補助基準の明確化を図ること。
なお、負担金は原則として各負担金審議会の承認を得たもののみを計上すること。
- (5) 補助事業については、国、県、市間の経費負担区分の明確化を図り、超過負担の解消については、積極的に関係機関に働きかけて財政秩序の確立に努めること。また、国、県からの委託事業については、委託金の範囲内で賄うことを原則とする
- (6) 投資的経費については、5か年計画事業の推進を図るものとする。

2) 会計別予算規模

成田市では新しい時代にふさわしい成田市の創造に向け、何を改め、何を守り、何をすべきかという観点にたち予算編成を行いました。

成田市の予算は、一般会計・5つの特別会計・企業（水道事業）会計に区分されており、これらを合わせることにより市の行政全体の概要が分かります。



第3表 平成17年度当初予算総括表

(単位：千円)

		平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		43,300,000	42,700,000	600,000	1.4
特別 会計	国民健康保険	6,579,981	6,249,732	330,249	5.3
	下水道事業	2,386,269	2,620,350	▲234,081	▲8.9
	公設地方卸売市場	255,635	357,603	▲101,968	▲28.5
	老人保健	4,522,005	4,647,592	▲125,587	▲2.7
	介護保険	2,745,072	2,683,224	61,848	2.3
	合計	16,488,962	16,558,501	▲69,539	▲0.4
水道事業会計		2,529,297	2,334,061	195,236	8.4
総計		62,318,259	61,592,562	725,697	1.2

3) 主要事業

市では厳しい経済情勢の中、税収の伸び悩み、国の三位一体の改革、県の厳しい財政状況を反映しての国庫・県補助金の縮減により、厳しい財政運営を強いられておりますが、最終年に当たる第6次総合5か年計画の推進を基本とし、以下の6つの重点目標に『市町村合併によるまちづくり』を加え、各種事業の緊急性、優先度を考慮し様々な事業を展開していきます。

ここでは、今年度に行う主な事業の内容を『重点目標』別に整理、紹介します。

1 『空港を活用したまちづくり』

空港と都心を結ぶ鉄道と道路の整備をし、航空需要に応えるための2,500m平行滑走路の完成に向け、最大限の努力をするとともに、市内の交通網の整備、駅前の整備等都市関連機能の充実を図り、騒音対策等についてもきめ細かく実施していきます。

また、空港の持つ魅力、活力を最大限に活かすため、空港周辺地域の新たな土地利用を図り、更なる活性化に努めていきます。

▲ 成田新高速鉄道アクセス事業	10億7,904万円
▲ 航空機騒音地域補助事業	5,834万円
▲ 民家防音家屋等維持管理費補助事業	2億5,738万円
▲ 成田空港周辺環境整備推進事業	1,800万円
▲ 芝山鉄道補助事業	6,000万円
▲ 騒音地域集会所建設費補助事業	1,000万円
▲ 都市計画策定事業	3,235万円
▲ 架空線地中化事業	1億2,351万円
京成成田駅西口広場約2,000㎡及び並木町土屋線約160m区間の架空線を地中化します。	
▲ 久住近隣公園整備事業	5,150万円
▲ 郷部線整備事業(都市計画道路3・3・4号)	16億1,301万円
ニュータウンと国道51号を結ぶ総延長840m、平成18年3月完成を目指します。	
▲ 馬橋竹下線整備事業(都市計画道路3・4・8号)	2億3,294万円
郷部線と一体的に整備し、平成18年3月完成を目指します。	
▲ ニュータウン中央線整備事業(都市計画道路3・3・3号)	2,000万円

2 『先進的な環境都市を目指したまちづくり』

自然環境と生活環境が調和した、環境にやさしい「持続可能な循環型社会」の構築を目指し、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」を平成17年度中に取得します。

新清掃工場整備事業の本格的着手、コミュニティバスの実証運行、市道整備や上下水道事業の推進等の身近な生活環境の整備を図っていきます。

▲ コミュニティバス運行事業	6,300 万円
騒音地区と市街地の公共公益施設を結ぶバスを運行し、市民の交通の利便を図ります。	
▲ 久住駅前駐輪場整備事業	2,504 万円
▲ 三里塚コミュニティセンター管理運営事業	2,540 万円
7月にオープンした図書コーナー・子育て支援センターを併設した三里塚コミュニティセンターを管理運営します。	
▲ 新清掃工場整備事業	8,027 万円
新たな清掃工場の建設に向けた、環境影響評価調査、施設整備計画及び関連付帯施設の基本構想を策定します。	
▲ ISO14001 認証取得事業	815 万円
環境負荷の低減を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得します。	
▲ 公害調査事業	3,464 万円
▲ 合併処理浄化槽設置整備補助事業	8,060 万円
▲ 道路維持補修事業	5 億 7,349 万円
▲ 市道整備事業	13 億 2,759 万円
▲ 公津西特定土地区画整理事業	2 億 9,304 万円
▲ 江川雨水 2 号支線整備事業	1 億 4,400 万円

3 『安全で安心してらせるまちづくり』

市民生活の安全を確保し、安心して生活できるまちづくりを推進するため、交通防犯体制の強化、自然災害に対する避難所の充実を図るとともに、急傾斜地の崩壊対策、橋りょうの耐震補強等を実施していきます。

消防救急体制では、耐震性貯水槽などの施設、機材の充実を図るとともに、(仮称)公津分署の整備をしていきます。

▲ 防災対策事業	1,214 万円
総合防災・航空機災害訓練や防災用品の備蓄および新たに各避難所に非常用仮設トイレを配備します。	
▲ 防犯啓発事業	1,280 万円
▲ 防犯灯整備・維持事業	5,718 万円
▲ 急傾斜地崩壊対策事業	1 億 8,600 万円
▲ 橋りょう耐震補強事業	7,540 万円
▲ 準用河川整備事業	1 億 2,795 万円
▲ 消防車両整備事業	3,507 万円
▲ 消防水利整備事業	8,902 万円
▲ (仮称)公津分署整備事業	1,236 万円
江弁須地先に消防分署を建設するため、実施設計を行います。	

4 『活力ある観光・産業のまちづくり』

観光では表参道地区の街並み保全及び歩道の整備等を行うとともに、通年型の観光地づくりを目指し、調査を行っていきます。

商業の振興については、それぞれの地域特性に合致した商業活動の支援、中小企業金融融資制度の確保等に努めていきます。

農政では、優良農地の保全と担い手の確保・育成を重点課題とし、農道排水路等の農業生産基盤の整備等を推進していきます。

▲ 水田営農推進事業	6,640 万円
▲ 農道整備事業	7,000 万円
▲ 排水路整備事業	1 億 9,200 万円
▲ 県営かんがい排水事業補助金	4,305 万円
▲ 中小企業資金融資預託金	10 億円
▲ 中心市街地活性化事業	420 万円
▲ 表参道整備事業	1 億 217 万円
上町地区のセットバック事業、仲町地区の重要保全建築物の補修費に対する補助を行います。	
▲ 観光活性化推進調査事業	400 万円
通年型観光地づくりを目指し、観光活性化推進調査を行います。	

5 『人材を育み、文化の振興を図るまちづくり』

学校教育では、個性に応じたきめ細かな指導体制の充実、外国人英語教師による実践的な英語教育の充実を図っていきます。

公津の杜小学校の建設はじめ学校施設整備を推進します。

生涯スポーツ、生涯学習の場・情報の提供に努めていきます。

また、全国高等学校総合体育大会が千葉県で8月に開催され、本市において柔道、卓球、ソフトボールが実施されました。

▲ 個性を生かす教育推進事業	1億5,211万円
▲ 久住中学校建設事業	17億9,368万円
平成18年度中の完成を目指し、用地取得および校舎を建設します。	
▲ 美郷台小学校建設事業	6億6,954万円
平成19年4月開校に向けて、校舎を建設します。	
▲ 公津の杜小学校建設事業	15億2,412万円
平成18年4月開校に向けて、校舎および屋内運動場、プールを建設します。	
▲ 外国人英語講師派遣事業	6,004万円
▲ 英語科研究開発事業	6,218万円
▲ 国際文化会館施設整備事業	2,515万円
▲ 全国高等学校総合体育大会開催事業	9,366万円
8月に開催された全国高等学校総合体育大会の柔道、ソフトボール、卓球の競技が本市で行われ、運営費の一部を負担しました。	
▲ ITボランティア養成事業	228万円

6 『充実した保健・医療・福祉のまちづくり』

保健・福祉サービスの拠点である保健福祉館では、市民ニーズに対応した運営を行っていきます。

介護保険事業については、次期計画の策定を進めていきます。

児童保育、子育て支援事業の充実を図っていくとともに、高齢者福祉、障がい者福祉についても、健康づくり事業、各種支援事業等更なるサービスの充実、提供に努めていきます。

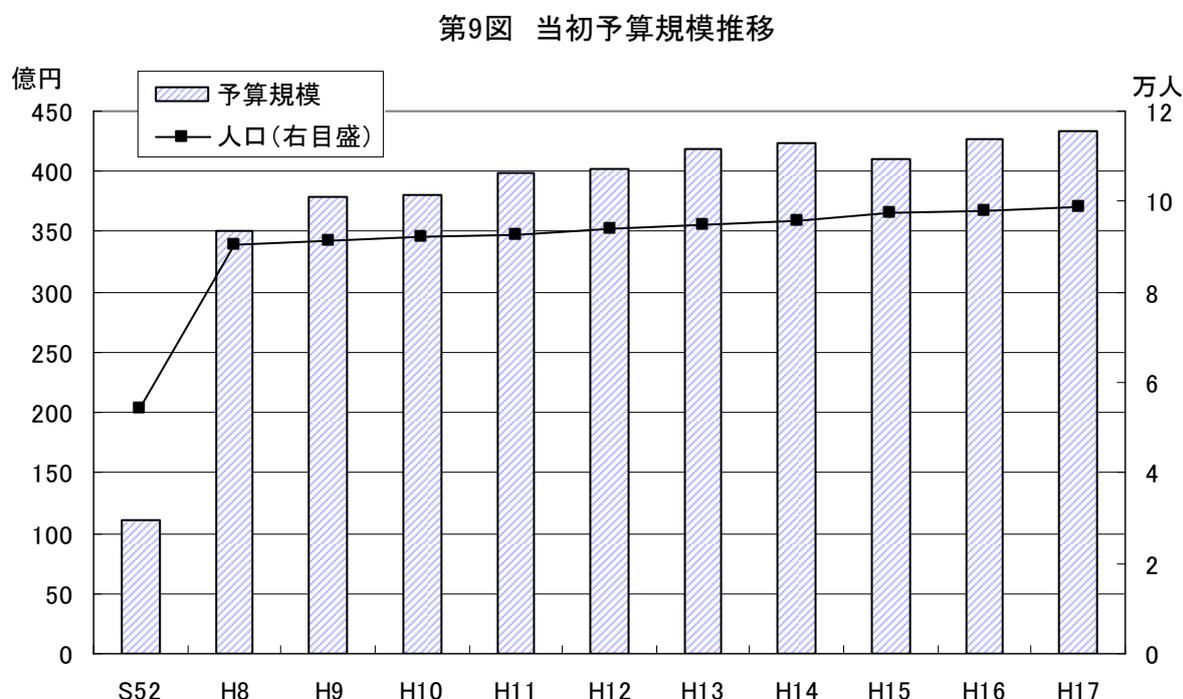
▲ 保健福祉館管理運営事業	7,394万円
▲ 急病診療所事業	1億202万円
▲ 児童ホーム整備事業	5,446万円
平成18年4月開校予定の公津の杜小学校に併設する児童ホームの建設、平成19年4月開校予定の美郷台小学校に併設する児童ホームの基本・実施設計を行います。	
▲ 児童ホーム運営事業	7,574万円
4月開所の吾妻児童ホームを含め10園について、保育時間を30分延長して午後7時まで運営します。	
▲ 子育て支援事業	2,530万円
ニュータウンの「子ども館」に加えて、7月にオープンした三里塚コミュニティセンター内に「子育て支援センター」を開設しました。	
▲ 成田赤十字病院増改築工事助成事業	5億円
▲ 障害者小規模福祉作業所運営費補助事業	1,750万円
▲ 高齢者等配食サービス事業	4,478万円
▲ 乳幼児医療対策事業	1億2,044万円
▲ 老人保健福祉計画策定事業	500万円
▲ 介護保険事業計画策定事業	350万円

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模推移

平成17年度一般会計の予算規模は433億円で、前年度に比べて6億円（1.4%）増となっています。

第9図は、当初予算規模の推移です。



【用語解説】 会計の名称

会計名	内容
一般会計	市の基本的な行政を行うための会計です。
特別会計	国民健康保険 被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに際し、必要な保険給付を行います。
	下水道事業 都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ることを目的としています。
	公設地方卸売市場 青果物、水産物などの生鮮食料品を安定した価格で供給し、市民生活の向上を図ります。
	老人保健 老人医療受給者の方に、医療費を給付することを目的としています。
	介護保険 被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
水道事業 (公営企業)	安全な水の安定的な供給を目的としています。

特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設ける会計です。

2) 歳入の概要

○款別歳入前年度比較

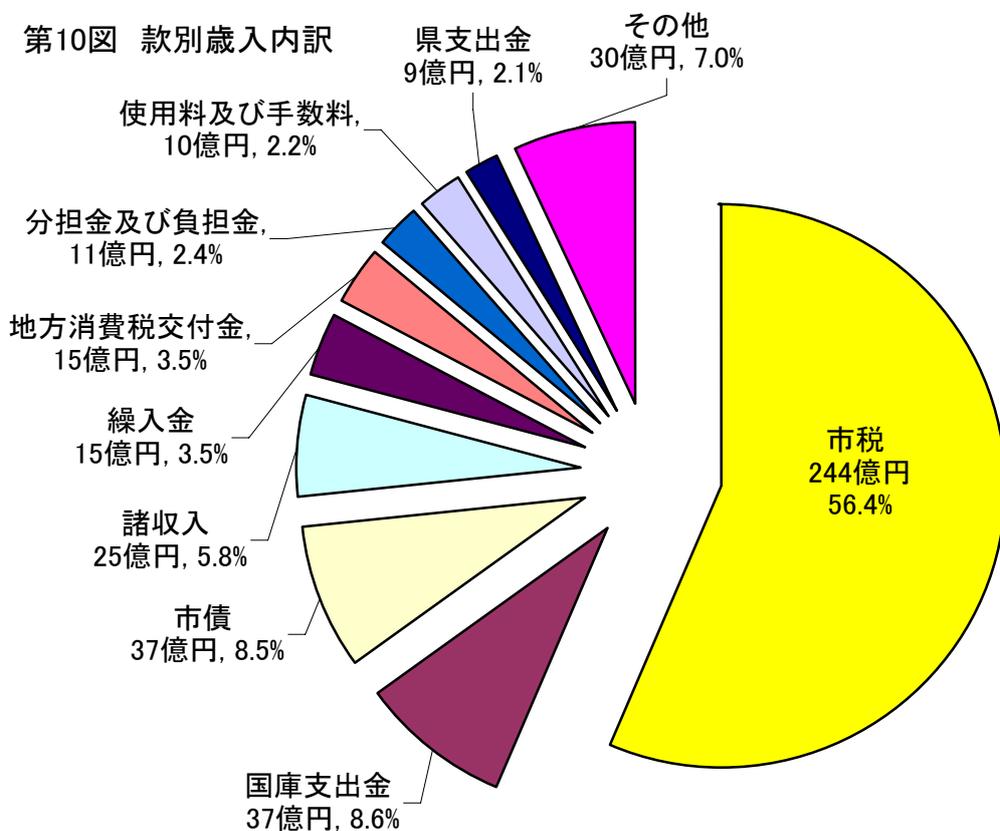
平成 17 年度一般会計当初予算歳入総額 433 億円を、科目別（款別）に分類すると第 4 表及び第 10 図（P17）のとおりです。

第 4 表 一般会計当初予算歳入款別表

	平成 17 年度		平成 16 年度		増減額 千円	増減率 %
	当初予算額 千円	構成 比%	当初予算額 千円	構成 比%		
市税	24,420,647	56.4	24,390,805	57.1	29,842	0.1
地方譲与税	755,000	1.7	419,000	1.0	336,000	80.2
利子割交付金	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	1,500,000	3.5	1,370,000	3.2	130,000	9.5
ゴルフ場利用税交付金	201,000	0.5	201,000	0.5	0	0.0
自動車取得税交付金	273,000	0.6	273,000	0.6	0	0.0
地方特例交付金	599,000	1.4	566,000	1.3	33,000	5.8
地方交付税	440,000	1.0	440,000	1.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,052,203	2.4	1,024,444	2.4	27,759	2.7
使用料及び手数料	960,487	2.2	935,055	2.2	25,432	2.7
国庫支出金	3,734,817	8.6	3,816,659	8.9	▲81,842	▲2.1
県支出金	922,142	2.1	1,008,516	2.4	▲86,374	▲8.6
財産収入	123,993	0.3	107,825	0.3	16,168	15.0
寄附金	3,320	0.0	3,320	0.0	0	0.0
繰入金	1,502,777	3.5	791,179	1.9	711,598	89.9
繰越金	500,000	1.2	500,000	1.2	0	0.0
諸収入	2,501,014	5.8	2,731,297	6.4	▲230,283	▲8.4
市債	3,662,600	8.5	3,973,900	9.3	▲311,300	▲7.8
歳入合計	43,300,000	100.0	42,700,000	100.0	600,000	1.4

主な歳入の増減理由

- 市 税** 大規模償却資産の県課税分の大幅な増加による固定資産税の減があるものの、空港関連企業の法人市民税の増等により、対前年比3千万円、0.1%の増となっています。
- 地方譲与税** 所得譲与税が新規に創設されたため、対前年比3億4千万円、80.2%の増となっています。
- 国庫支出金** 保育所運営費負担金、郷部線整備事業費の減等に伴い、対前年比8千万円、2.1%の減となっています。
- 県支出金** 保育所運営費負担金、参議院議員選挙及び千葉県知事選挙委託金の減等に伴い、対前年比9千万円、8.6%の減となっています。
- 基金繰入金** 減債基金繰入金の減はあるものの、空港周辺対策事業基金繰入金、中学校建設基金繰入金の増により、7億1千万円、89.9%の増となっています。
- 諸 収 入** ニュータウン関連都市計画道路整備交付金の減等により、対前年比2億3千万円、8.4%の減となっています。
- 市 債** 公津西地区内道路整備事業債等の増はあるものの、久住第一小学校拡張用地事業等学校整備関連事業債および三里塚コミュニティセンター整備事業債等の減により、対前年比3億1千万円、7.8%の減となっています。



○自主財源・依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

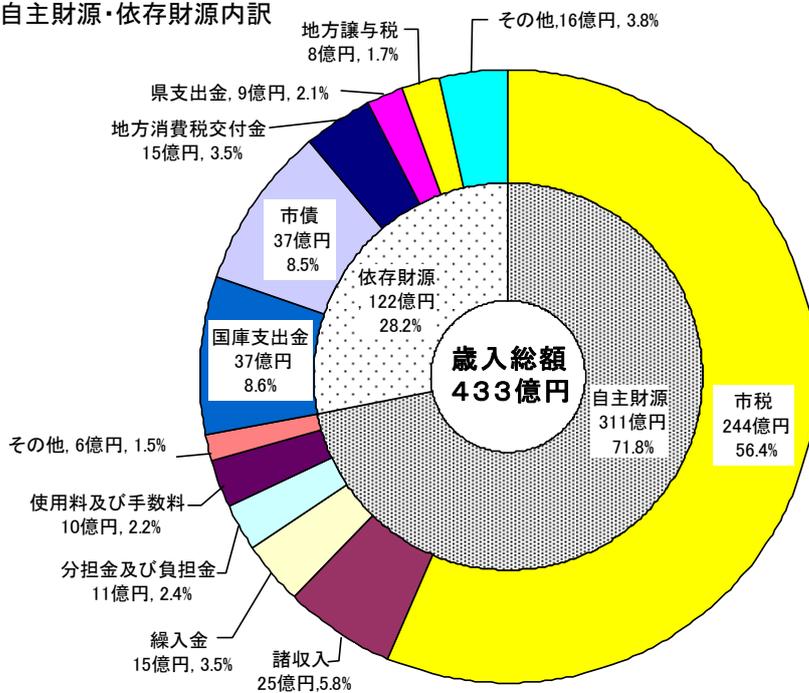
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が等該当し、今年度は310億6千万円です。前年度に比べ5億8千万円の増で、これは中学校建設基金からの繰入金によるものです。自主財源は歳入全体の71.8%を占めています。

依存財源は、国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、地方債、地方譲与税、地方交付税が該当し、今年度は122億4千万円です。前年度に比べ2千万円の増で、これは市債の減はあるものの、所得譲与税の新設によるものです。依存財源は歳入全体の28.3%を占めています。

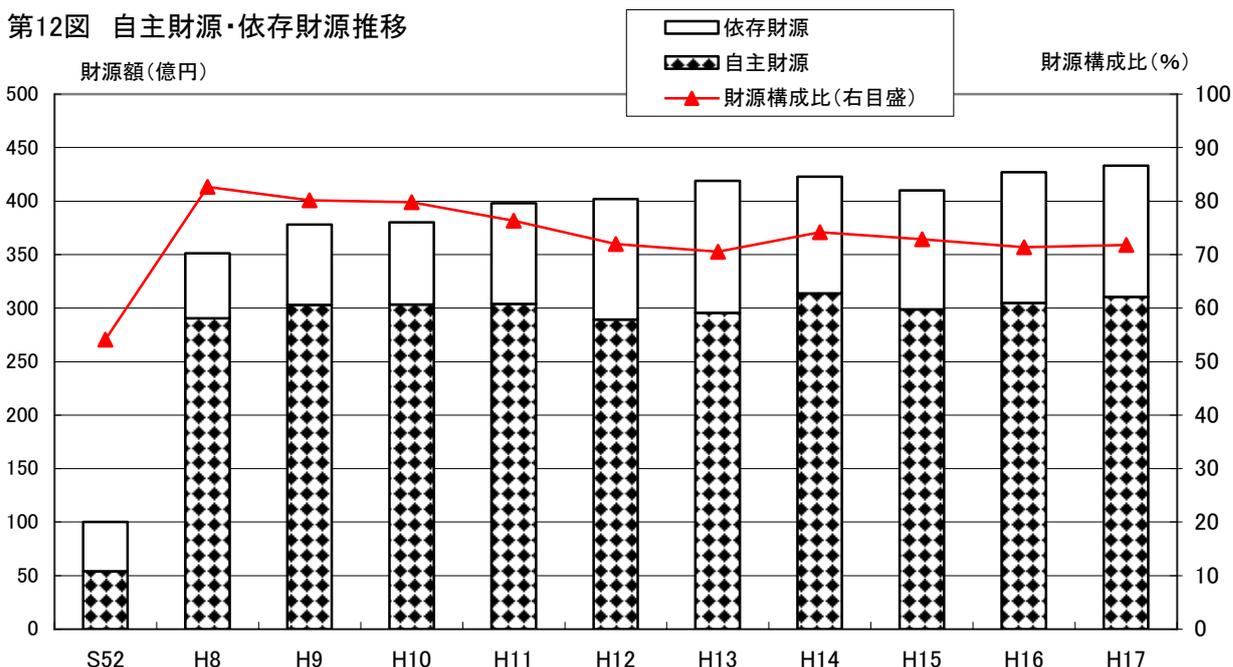
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

第11図は、自主財源・依存財源の内訳、第12図は推移です

第11図 自主財源・依存財源内訳

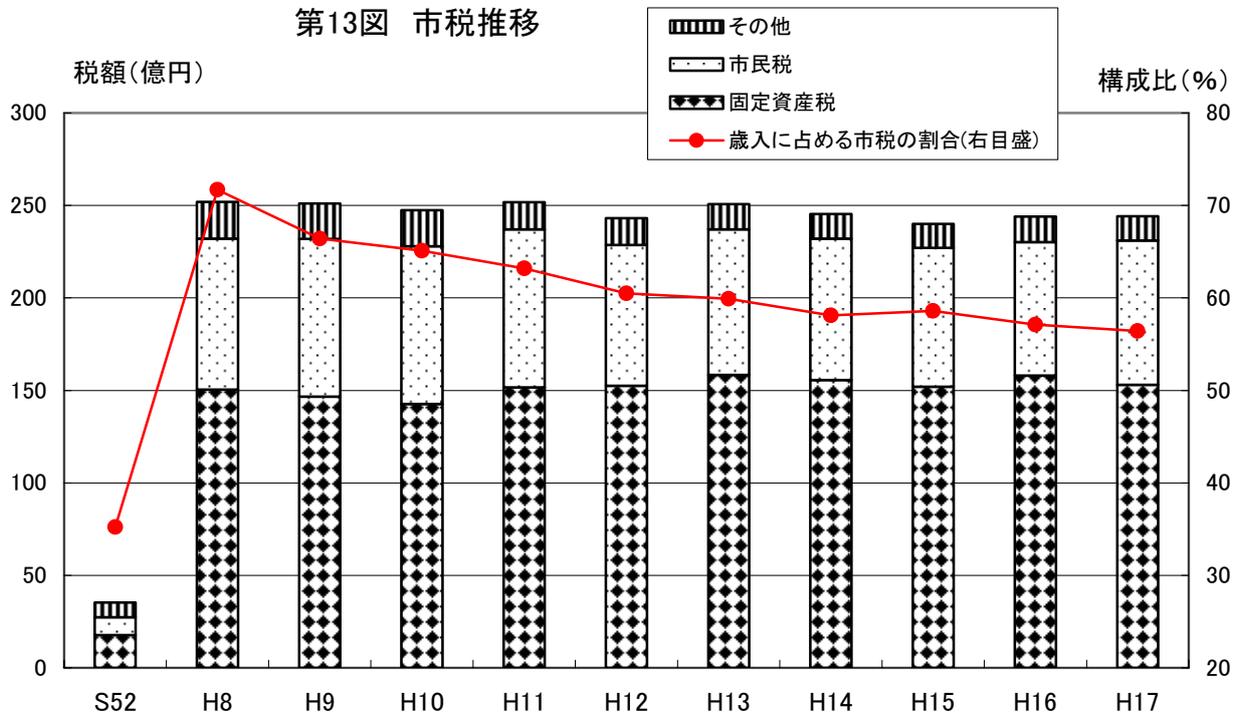


第12図 自主財源・依存財源推移

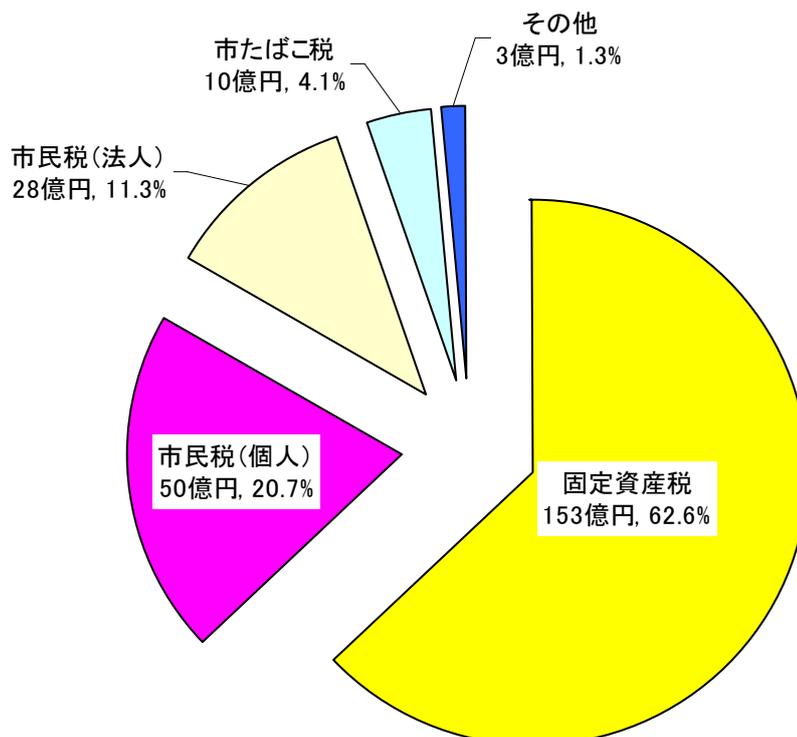


○市税

歳入の根幹をなす市税は、空港関連企業により法人市民税で5億3千万円の増収を見込んでいます。しかし、大規模償却資産の県課税分の大幅な増加により固定資産税で5億円の減収が見込まれ、全体としては対前年度で3千万円(0.1%)の微増を見込んでいます。第13図・第5表は市税の推移、第14図は市税の内訳です。



第14図 市税内訳



第5表 市税推移 (単位：千円)

区分	S52年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度
市民税	972,151	7,589,489	8,168,376	8,524,441	8,526,393	8,547,967
個人	711,418	5,451,612	5,814,056	6,014,946	6,030,584	6,200,863
法人	260,733	2,137,877	2,354,320	2,509,495	2,495,809	2,347,104
固定資産税	1,763,043	12,995,769	15,043,972	14,668,370	14,261,256	15,155,759
固定資産税	1,710,227	12,938,433	14,969,540	14,593,738	14,190,038	15,084,267
国有資産等所在市交付金	52,816	57,336	74,432	74,632	71,218	71,492
軽自動車税	19,164	65,534	66,993	70,669	77,672	79,777
たばこ税	162,909	695,812	696,649	720,596	887,800	881,586
鉱産税	306	465	468	468	485	480
特別土地保有税	380,117	827,795	1,022,871	937,341	786,874	297,838
入湯税						
都市計画税	120,919	684,746	194,075	190,353	197,985	203,829
その他	111,643					
市税合計	3,530,252	22,859,610	25,193,404	25,112,238	24,738,465	25,167,236

区分	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
市民税	7,609,793	7,875,438	7,631,660	7,502,816	7,222,064	7,801,315
個人	5,395,047	5,282,082	5,248,369	5,492,775	5,005,434	5,049,994
法人	2,214,746	2,593,356	2,383,291	2,010,041	2,216,630	2,751,321
固定資産税	15,245,100	15,832,916	15,568,620	15,195,245	15,796,655	15,296,954
固定資産税	15,165,701	15,758,693	15,502,737	15,127,170	15,729,602	15,224,954
国有資産等所在市交付金	79,399	74,223	65,883	68,075	67,053	72,000
軽自動車税	87,865	87,816	94,000	99,530	103,775	105,593
たばこ税	913,990	951,920	953,816	953,816	1,053,282	997,194
鉱産税	480	480	480	480	480	480
特別土地保有税	245,060	114,072	84,338	53,345	23,641	23,075
入湯税						1
都市計画税	205,760	210,045	203,447	196,118	190,908	196,035
その他						
市税合計	24,308,048	25,072,687	24,536,361	24,001,350	24,390,805	24,420,647

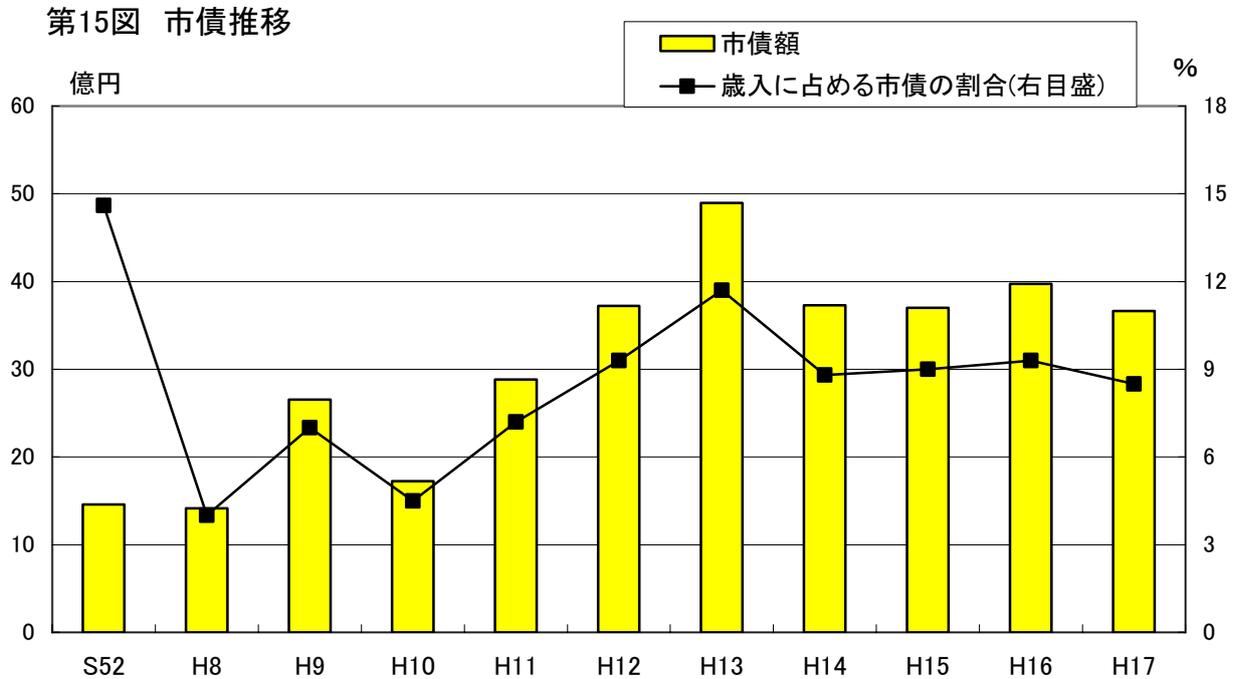
【用語解説】 主な市税

名称	説明
市民税	住民の日常生活に直接結びついた身近な仕事の費用をそれぞれの負担能力に応じて分担し合うという性格の税金です。個人と法人があり、均等の額を負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割（法人の場合は法人税割）から構成されています。
固定資産税	毎年1月1日に土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人が、その固定資産の価格をもとに算定される税額を納める税金です。

○市債

久住中学校等の学校建設事業、郷部線整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源としておりますが、前年度と比較して3億1千万円（7.8%）減となりました。

第15図は市債の推移です。



【用語解説】市債

市債は、いわゆる市の借金ですが、資金調達のひとつの手段であるとともに、次のような積極的な機能を持っています。

①財政負担の平準化

学校の建設など大規模な公共施設整備は、短期間に多額の経費を必要とします。これを市税などの一般財源のみで賄うことは、他の行政施策の推進に大きな支障を及ぼすこととなります。そこで、市債で資金を調達し、元利償還金という形で後年度に支出することで、財政負担を平準化することができます。

②世代間負担の公平化

学校・道路・公園などのように、将来長期間にわたって効果が生じる施設整備にあたり、現在の住民が一切の費用を負担するのは不合理といえます。そこで、市債の元利償還金に市税を充てることで、将来の方々にも費用の一部を負担していただくこととなり、世代間の負担の公平化が図られます。

【用語解説】 その他の歳入

・ 配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

15年度税制改正により創設されたもので、県で徴収された県民税配当割または県民税株式等譲渡所得割から、事務取扱費として5%を控除した残りの68/100(平成20年度までは2/3)が市町村へ配分されます。

・ 利子割交付金

昭和63年度から、銀行預金利子などの利子等にかかる住民税については、金融機関等を通じて県民税利子割として課税されています。この税収から、県が取扱費として5%を控除した残りの95%のうち5分の3が市町村に配分されます。

・ 国庫（県）支出金

国庫支出金には、生活保護費負担金や保育所運営費負担金などのように、国が地方公共団体の行う特定の事務事業の円滑な運営を期するために、国が義務的に支出すべき「国庫負担金」があります。また、郷部線整備事業費補助金や低公害車普及等事業費補助金などのように、国が奨励的あるいは財政援助的意図に基づいて交付する「国庫補助金」があります。さらに、国政選挙委託金などのように、本来は国が行うべき事務を、国民の利便、経費の効率化等の観点から地方公共団体に委託する場合に、その経費が交付される「国庫委託金」があります。

県支出金は国庫支出金と同様に、「県負担金」、「県補助金」、「県委託金」があります。

・ 地方譲与税

地方公共団体の財源とされているもののうち、課税の便宜上その他の事情から徴収事務を国が代行し、地方公共団体へ譲与する税を地方譲与税といいます。所得譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、航空機燃料譲与税などがあります。

所得譲与税

所得税のうち一定額の5分の3を都道府県に、5分の2を市町村に対し、それぞれの人口にあん分して配分されます。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車検査証の交付を受ける自動車等はその重量に応じて課税される税金です。その3分の1が市町村の道路特定財源の充実を図るために、道路延長などをもとに市町村へ配分されています。

地方道路譲与税

揮発油に対する課税として、揮発油税及び地方道路税の2つの国税がありますが、地方道路税は、その全額が道路特定財源の充実を図るために、道路延長などをもとに都道府県及び市町村へ配分されます。

航空機燃料譲与税

航空機燃料税は、航空機に積み込まれた航空機燃料に課税されている税金です。その13分の2に相当する額が、航空機騒音の防止対策や空港及び周辺整備の充実を図るため、関係する市町村及び都道府県に配分されています。

・ 県税からの交付金

地方税法に基づき、県が徴収した税のうちの一定部分を県内の市町村に交付する制度で、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金があります。

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場の利用者に課される税金で、平成元年度から、それまでの娯楽施設利用税の課税対象施設をゴルフ場に限定したものです。この税収のうち70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されます。

自動車取得税交付金

自動車取得税は、昭和43年度に地方道、特に市町村道の整備を促進する財源として創設されたもので、自動車の取得に対して課される税金です。この税収から、県が取扱費として5%を控除した残りの95%のうち70%が市町村に交付されます。

地方消費税交付金

地方消費税は、平成9年度に創設され、税率は1%の県税です（なお、地方消費税は、当分の間、国において税率4%の消費税と併せて課されることとなっています）。この税収のうち50%が国勢調査の人口と事業所統計の従業者数によりあん分され市町村に交付されます。なお、特別地方消費税は、地方消費税の創設に伴い、平成11年度末をもって廃止されました。

・ 地方特例交付金

平成11年度より恒久的減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として、国から交付されます。

・ 地方交付税

地方交付税とは、全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する制度です。

行政活動に必要な税財源は、地域によってアンバランスであり、多くの団体は、必要な税収を確保できていないのが実状です。そこで、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税）の一定割合を各地方公共団体の財政力に応じて再配分しているのです。

地方交付税は、財政力に応じて配分される普通交付税（配分総額の94%）と、災害や地域固有の特殊な財政事情などにより配分される特別交付税（配分総額の6%）にわかれています。

成田市は財政力が強いので普通交付税は交付されません。

・ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、信号機、道路標識、横断歩道橋、カーブミラーなどの施設整備による、交通事故防止を目的としています。

○歳入予算額の推移

空港開港前と最近10年間の当初予算額（歳入）の推移です。

第6表 歳入予算額推移

		S52	H8	H9	H10	H11	
自主財源	市税	3,530,252	25,193,404	25,112,238	24,738,465	25,167,236	
	その他	分担金及び負担金	423,846	1,023,834	934,051	950,887	988,919
		使用料及び手数料	225,900	611,017	610,520	617,530	624,859
		財産収入	115,198	114,983	165,057	111,664	95,611
		寄附金	7,743	32,080	32,152	2,308	3,308
		繰入金	0	249,384	1,674,987	2,187,506	1,245,538
		繰越金	1,000	100,000	300,000	300,000	400,000
		諸収入	1,117,478	1,711,917	1,486,387	1,422,901	1,859,678
	計	1,891,165	3,843,215	5,203,154	5,592,796	5,217,913	
合計	5,421,417	29,036,619	30,315,392	30,331,261	30,385,149		
依存財源	国県支出金	国庫支出金	2,457,290	1,704,109	1,906,224	2,142,746	2,701,759
		県支出金	230,666	790,172	858,284	891,993	911,192
		計	2,687,956	2,494,281	2,764,508	3,034,739	3,612,951
	市債	1,459,900	1,416,100	2,653,100	1,723,000	2,881,900	
	その他	地方譲与税	77,692	948,000	546,000	393,000	399,000
		利子割交付金	0	255,000	173,000	116,000	105,000
		配当割交付金					
		株式等譲渡所得割交付金					
		地方消費税交付金	0	0	388,000	1,400,000	1,400,000
		ゴルフ場利用税交付金	43,826	153,000	153,000	143,000	154,000
		特別消費税交付金	0	37,000	37,000	89,000	80,000
		自動車取得税交付金	77,707	340,000	340,000	340,000	332,000
		地方特例交付金	0	0	0	0	0
		地方交付税	250,000	430,000	430,000	430,000	430,000
	交通安全対策特別交付金	6,500	20,000	20,000	20,000	20,000	
	計	455,725	2,183,000	2,087,000	2,931,000	2,920,000	
	合計	4,603,581	6,093,381	7,504,608	7,688,739	9,414,851	
総計	10,024,998	35,130,000	37,820,000	38,020,000	39,800,000		

(単位：千円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17		
24,308,048	25,072,687	24,536,361	24,001,350	24,390,805	24,420,647	市税	
908,557	943,641	992,754	988,138	1,024,444	1,052,203	分担金及び負担金	自主財源 その他
649,862	967,629	951,797	952,748	935,055	960,487	使用料及び手数料	
64,716	101,507	861,354	265,322	107,825	123,993	財産収入	
3,308	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	寄附金	
189,049	154,316	330,626	636,619	791,179	1,502,777	繰入金	
400,000	400,000	400,000	500,000	500,000	500,000	繰越金	
2,407,000	1,905,035	3,300,251	2,536,590	2,731,297	2,501,014	諸収入	
4,622,492	4,475,448	6,840,102	5,882,737	6,093,120	6,643,794	計	
28,930,540	29,548,135	31,376,463	29,884,087	30,483,925	31,064,441	合計	
3,260,446	2,841,653	2,707,498	2,907,430	3,816,659	3,734,817	国庫支出金	国庫支出金
1,031,597	1,156,312	1,039,439	1,008,283	1,008,516	922,142	県支出金	
4,292,043	3,997,965	3,746,937	3,915,713	4,825,175	4,656,959	計	
3,720,800	4,895,900	3,730,600	3,700,200	3,973,900	3,662,600	市債	
388,000	385,000	387,000	393,000	419,000	755,000	地方譲与税	依存財源 その他
97,000	200,000	108,000	90,000	90,000	90,000	利子割交付金	
				30,000	30,000	配当割交付金	
				8,000	8,000	株式等譲渡所得割交付金	
1,400,000	1,430,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,500,000	地方消費税交付金	
172,000	172,000	201,000	201,000	201,000	201,000	ゴルフ場利用税交付金	
13,000	0	0	0	0	0	特別消費税交付金	
284,000	271,000	280,000	273,000	273,000	273,000	自動車取得税交付金	
392,617	500,000	600,000	673,000	566,000	599,000	地方特例交付金	
480,000	480,000	480,000	480,000	440,000	440,000	地方交付税	
20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	交通安全対策特別交付金	
3,246,617	3,458,000	3,446,000	3,500,000	3,417,000	3,916,000	計	
11,259,460	12,351,865	10,923,537	11,115,913	12,216,075	12,235,559	合計	
40,190,000	41,900,000	42,300,000	41,000,000	42,700,000	43,300,000	総計	

3) 歳出の概要

○款別歳出前年度比較

第7表は平成17年度一般会計当初予算額の科目別（款別）前年比較表です。

第7表 一般会計当初予算歳出款別表

	平成17年度		平成16年度		増減額 千円	増減率 %
	当初予算額 千円	構成比 %	当初予算額 千円	構成比 %		
議会費	407,673	0.9	401,679	0.9	5,994	1.5
総務費	6,552,138	15.1	6,363,669	15.0	188,469	3.0
民生費	7,841,557	18.1	7,467,495	17.5	374,062	5.0
衛生費	4,724,507	10.9	4,608,093	10.8	116,414	2.5
労働費	38,811	0.1	39,032	0.1	▲ 221	▲ 0.6
農林水産業費	980,776	2.3	1,128,136	2.6	▲ 147,360	▲ 13.1
商工費	1,390,770	3.2	1,414,971	3.3	▲ 24,201	▲ 1.7
土木費	7,355,787	17.0	7,774,851	18.2	▲ 419,064	▲ 5.4
消防費	2,040,169	4.7	2,260,725	5.3	▲ 220,556	▲ 9.8
教育費	8,572,722	19.9	7,420,702	17.4	1,152,020	15.5
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	3,293,058	7.6	3,718,643	8.7	▲ 425,585	▲ 11.4
諸支出金	32	0.0	4	0.0	28	700.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	43,300,000	100.0	42,700,000	100.0	600,000	1.4

〔各費目の主な増減〕

総務費 三里塚コミュニティセンター整備費等の減はあるものの、新高速鉄道補助金等の増で1億9千万円、3.0%の増となった。

民生費 児童手当の増、児童ホーム整備事業等により3億7千万円、5.0%の増となった。

衛生費 新清掃工場整備費等の増により、1億2千万円、2.5%の増となった。

農林水産業費 公設地方卸売市場特別会計繰出金の減等により1億5千万円、13.1%の減となった。

土木費 公津西特定土地区画整理事業等の増はあるものの、坂田ヶ池総合公園整備事業の終了、郷部線整備事業、橋りょう耐震補強事業、久住駅前線整備事業、市道整備事業の減等により4億2千万円、5.4%の減となった。

消防費 消防ポンプ自動車購入費の減等により2億2千万円、9.8%の減となった。

教育費 久住第一小学校拡張用地購入費等の減はあるものの、久住中学校、公津の杜小学校、美郷台小学校の新築等の増により、11億5千万円、15.5%の増となった。

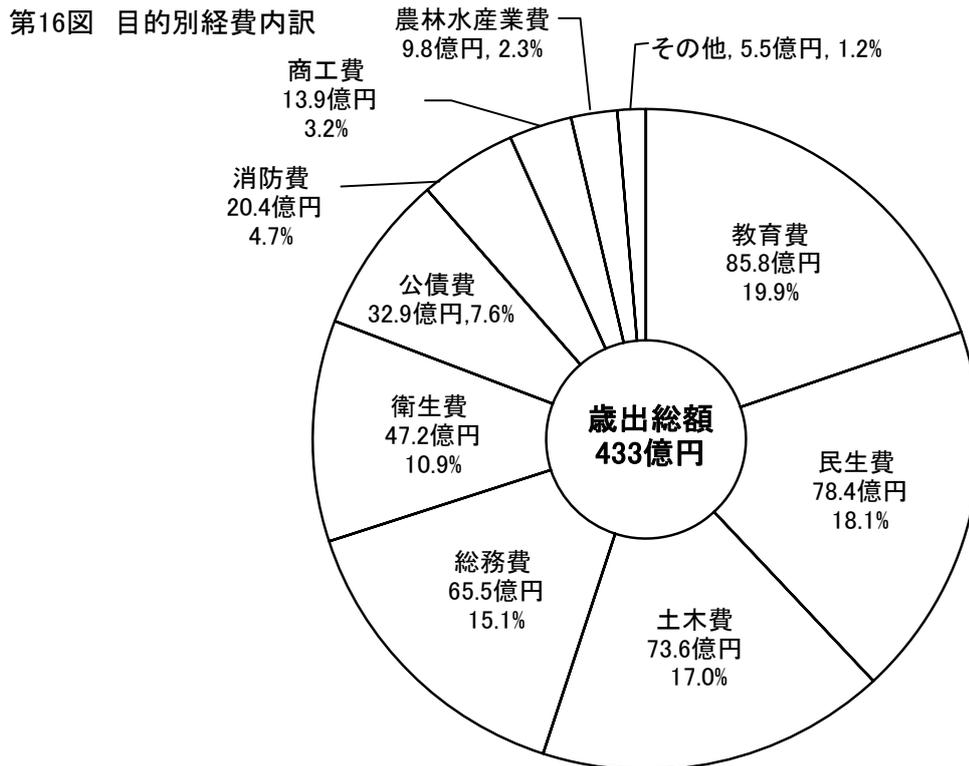
○ 目的別・性質別経費内訳

・ 目的別経費

歳出予算は道路や公園の整備（土木費）、生活保護や障がい者対策（民生費）、学校の建設（教育費）など行政目的ごとに分類されています。この分類により、本市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

本市では、教育費、民生費、土木費、国際交流やコミュニティ推進などの総務費が比較的大きな比重を占めています。

第16図は目的別経費の内訳、第18図（P30）はその推移です。



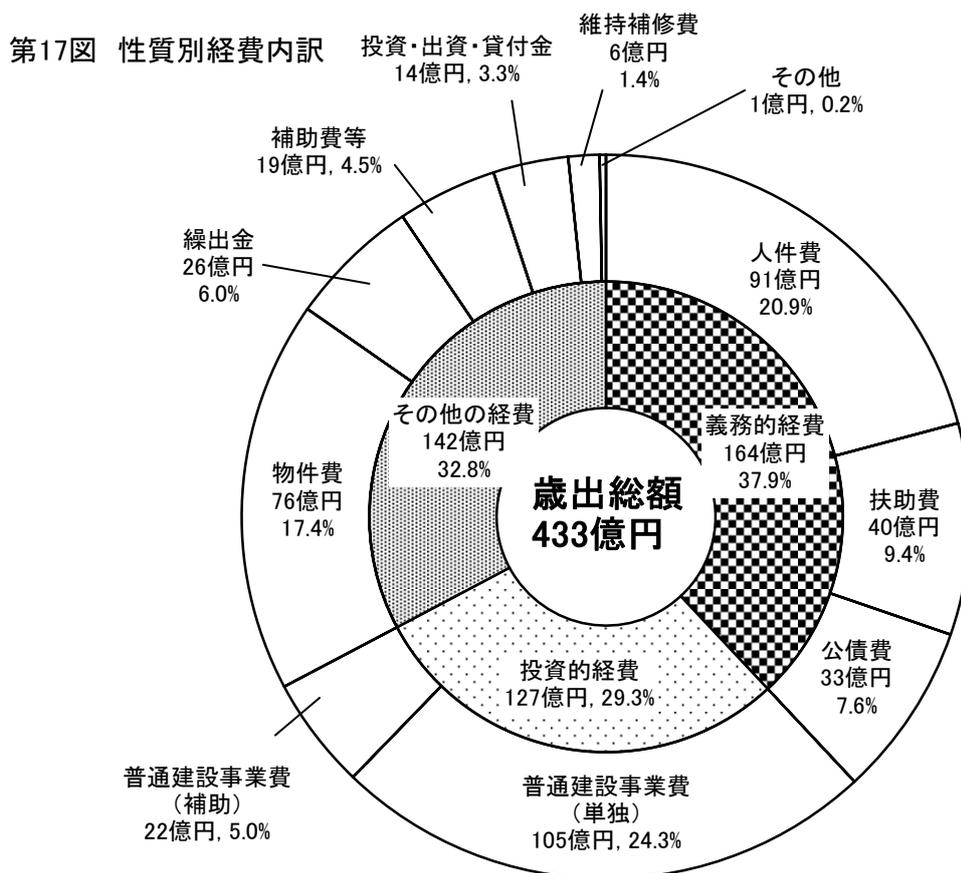
【用語解説】 目的別分類の内訳

目的別分類	説明
教育費	小中学校・公民館・図書館・スポーツ施設・運動広場の建設・管理・運営、生涯学習の推進、文化財の保護などのための経費。
民生費	年金、生活保護、障がい者対策、各種福祉手当、保健福祉館・児童ホーム・保育所の管理・運営などのための経費。
土木費	道路・橋・公園・河川の整備、都市計画・土地区画整理等のための経費。
総務費	市役所の管理・運営、徴税・戸籍関係事務、選挙、統計調査、国際交流・広報・市民相談、コミュニティの推進などのための経費。
衛生費	各種の健康診断、予防接種、環境対策、ごみ処理施設の管理などのための経費。
公債費	市債の元金と利息を返済するための経費。
消防費	防火・消火活動、救急・防災活動、消防車両の整備などのための経費。
その他	商工業の振興、観光活性化などのための商工費。農林水産業の振興、家畜の防疫、農道整備などのための農林水産業費。議会の活動のための議会費。雇用対策などのための労働費。

・ 性質別経費

歳出予算は、行政目的別だけでなく、職員給与や議員報酬などの人件費、生活保護や児童手当などの扶助費など、性質別に分類することもできます。また、この性質別分類では、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公園整備などの投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費など）に区分することができます。この分類により財政構造がわかります。

第17図は性質別経費の内訳、第19図（P30）はその推移です。



区分	説明
義務的経費	支出が義務づけられているため任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
投資的経費	道路、橋りょう、公園整備など、支出の効果が資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。
その他の経費	義務的経費および投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資および出資金、貸付金等が該当します。

第8表は性質別経費の前年度比較です。義務的経費については、児童手当等の増により扶助費は増加していますが、人件費、公債費の減により全体では減少しています。投資的経費については、学校建設等により増加しています。その他の経費については、新高速鉄道出資金の増等により増加しています。

第8表 性質別経費前年度比較表

区分	平成17年度		平成16年度		増減額 千円	増減率 %	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
	千円	%	千円	%			
義務的経費	人件費	9,073,630	20.9	9,149,377	21.5	▲75,747	▲0.8
	扶助費	4,064,361	9.4	3,775,272	8.9	289,089	7.7
	公債費	3,293,058	7.6	3,718,631	8.7	▲425,573	▲11.4
	小計	16,431,049	37.9	16,643,280	39.1	▲212,231	▲1.3
投資的経費		12,675,824	29.3	12,265,216	28.7	410,608	3.3
その他の経費	物件費	7,545,568	17.4	7,515,188	17.6	30,380	0.4
	維持補修費	594,301	1.4	545,650	1.3	48,651	8.9
	補助費等	1,945,384	4.5	1,924,788	4.5	20,596	1.1
	繰出金	2,584,763	6.0	2,539,738	5.9	45,025	1.8
	投資・出資・貸付金	1,418,331	3.3	1,164,112	2.7	254,219	21.8
	その他	104,780	0.2	102,028	0.2	2,752	2.7
	小計	14,193,127	32.8	13,791,504	32.2	401,623	2.9
合計		43,300,000	100.0	42,700,000	100.0	600,000	1.4

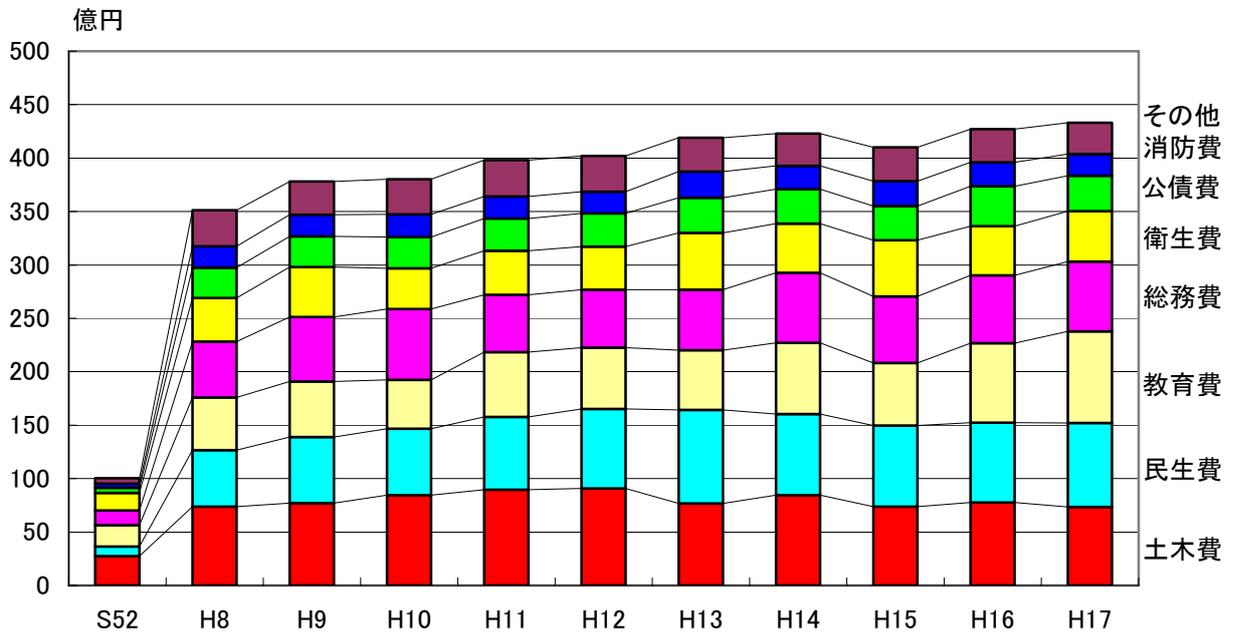
【用語解説】 性質別分類の内訳

性質別分類	説明
人件費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などのための経費。
扶助費	生活保護、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などのための経費。
公債費	市債の元金や利息を返済するための経費。
普通建設事業費	道路・橋・学校・公園などの整備や、これらの施設用地取得など、資本形成のための経費。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などのための経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計へ繰出す経費。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
その他	積立金など。

○目的別経費推移

第18図は目的別経費の推移です。

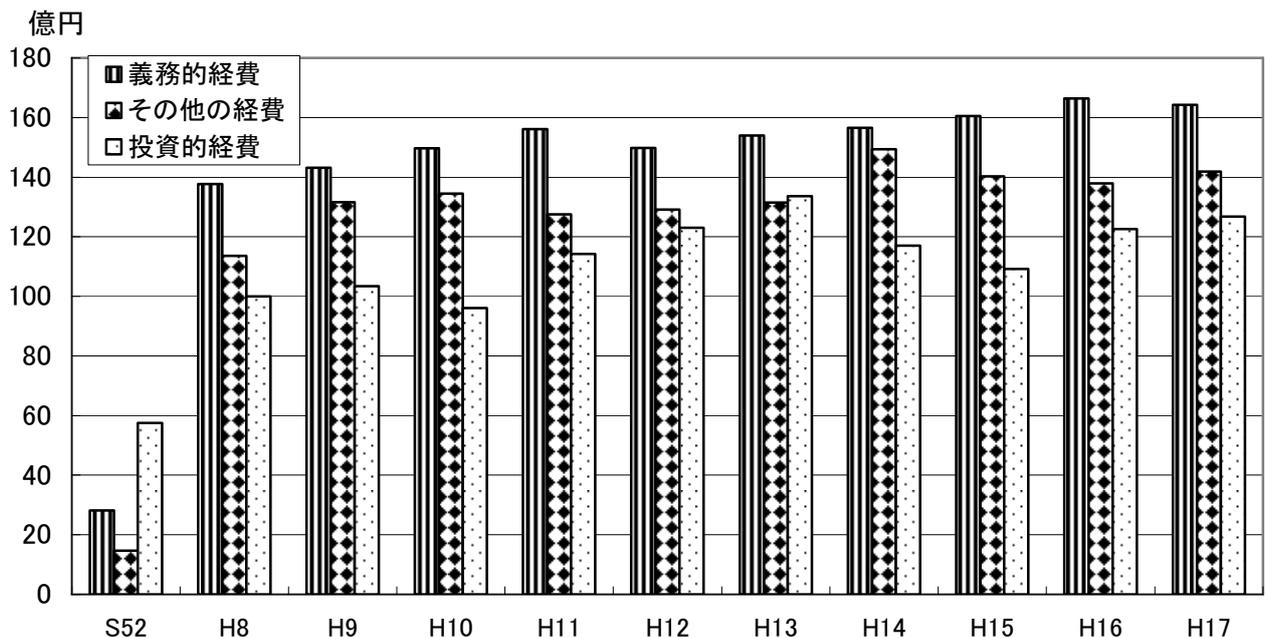
第18図 目的別経費推移



○性質別経費推移

第19図は性質別経費の推移です。

第19図 性質別経費推移



○1人当たりの予算額

平成17年度一般会計当初予算額は433億円です。平成17年3月1日現在の人口99,032人で予算額を割った「市民1人当たりに使われるお金」は437,232円となります。

教育費 86,565 円	民生費 79,182 円	土木費 74,277 円
総務費 66,162 円	衛生費 47,707 円	公債費 33,252 円
消防費 20,601 円	商工費 14,044 円	農林水産業費 9,904 円
その他 5,538 円	市民1人当たりに使われるお金 437,232 円	

○歳出予算額の推移

空港開港前と最近10年間の当初予算額（歳出）の推移です。

第9表 歳出予算額推移

		S52年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	
歳出(目的別)	議会費	107,276	378,772	402,312	417,562	418,032	
	総務費	1,371,492	5,227,360	6,018,710	6,622,095	5,372,887	
	民生費	907,620	5,300,627	6,180,007	6,198,360	6,797,233	
	衛生費	1,656,395	4,084,305	4,681,054	3,830,184	4,115,722	
	労働費	0	61,294	53,171	57,180	55,659	
	農林水産業費	282,439	1,927,941	1,605,218	1,556,342	1,718,309	
	商工費	73,620	896,223	941,756	1,135,199	1,104,690	
	土木費	2,750,674	7,366,439	7,695,423	8,465,617	8,964,229	
	消防費	411,485	2,006,463	2,035,597	2,130,916	2,035,680	
	教育費	1,987,699	4,923,429	5,219,305	4,570,390	6,079,768	
	災害復旧費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000	
	公債費	453,928	2,844,818	2,880,912	2,928,145	3,030,767	
	諸支出金	1,000	10,329	4,535	6,010	5,024	
	予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	目的別合計		10,024,998	35,130,000	37,820,000	38,020,000	39,800,000
歳出(性質別)	義務的経費	人件費	1,840,926	8,425,265	8,714,180	8,973,573	9,219,925
		扶助費	519,042	2,501,716	2,720,353	3,071,832	3,366,716
		公債費	453,895	2,844,081	2,880,258	2,927,643	3,030,361
		小計	2,813,863	13,771,062	14,314,791	14,973,048	15,617,002
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	3,888,060	1,360,962	1,536,048	1,216,858	2,034,976
		普通建設事業費(単独)	1,859,338	8,633,908	8,805,186	8,383,662	9,390,747
		災害復旧事業費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000
		小計	5,748,768	9,996,870	10,343,234	9,602,520	11,427,723
	その他の経費	物件費	789,589	5,364,798	5,872,032	6,311,328	6,371,112
		維持補修費	94,161	482,974	489,343	503,481	518,992
		補助費等	184,476	1,596,442	1,915,544	1,759,367	1,831,458
		積立金	1,868	229,331	70,842	43,769	24,961
		投資及び出資金	1,420	469,294	1,331,861	1,658,873	439,262
		貸付金	14,600	450,000	450,000	500,000	600,000
		繰出金	356,253	2,669,229	2,932,353	2,567,614	2,869,490
		予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	小計	1,462,367	11,362,068	13,161,975	13,444,432	12,755,275	
	性質別合計		10,024,998	35,130,000	37,820,000	38,020,000	39,800,000

(単位：千円)

H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		
411,412	398,544	391,168	397,628	401,679	407,673	議会費	歳出(目的別)
5,417,805	5,687,428	6,572,010	6,232,409	6,363,669	6,552,138	総務費	
7,441,654	8,769,523	7,592,783	7,593,818	7,467,495	7,841,557	民生費	
4,031,437	5,294,228	4,591,582	5,269,400	4,608,093	4,724,507	衛生費	
55,131	50,877	45,468	39,650	39,032	38,811	労働費	
1,518,782	1,327,575	1,220,249	1,174,872	1,128,136	980,776	農林水産業費	
1,257,950	1,273,628	1,270,713	1,449,518	1,414,971	1,390,770	商工費	
9,076,125	7,672,605	8,455,650	7,363,697	7,774,851	7,355,787	土木費	
2,030,147	2,449,590	2,184,438	2,323,492	2,260,725	2,040,169	消防費	
5,746,373	5,568,607	6,653,495	5,867,034	7,420,702	8,572,722	教育費	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧費	
3,099,674	3,304,785	3,220,351	3,186,478	3,718,643	3,293,058	公債費	
1,510	610	93	4	4	32	諸支出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
40,190,000	41,900,000	42,300,000	41,000,000	42,700,000	43,300,000	目的別合計	
9,277,714	9,258,253	9,423,522	9,262,594	9,149,377	9,073,630	人件費	義務的経費
2,599,798	2,829,961	3,013,463	3,597,628	3,775,272	4,064,361	扶助費	
3,099,479	3,304,669	3,220,280	3,186,441	3,718,631	3,293,058	公債費	
14,976,991	15,392,883	15,657,265	16,046,663	16,643,280	16,431,049	小計	投資的経費
3,303,791	2,674,726	1,929,993	1,108,546	1,276,856	2,166,464	普通建設事業費(補助)	
8,998,411	10,682,101	9,773,245	9,814,882	10,986,360	10,507,360	普通建設事業費(単独)	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧事業費	
12,304,202	13,358,827	11,705,238	10,925,428	12,265,216	12,675,824	小計	歳出(性質別)
6,404,616	6,662,521	6,999,681	7,344,022	7,515,188	7,545,568	物件費	
506,103	519,638	507,820	544,688	545,650	594,301	維持補修費	
1,742,744	1,763,642	2,090,352	1,883,845	1,924,788	1,945,384	補助費等	
7,223	309,111	1,966,175	502,027	2,028	4,780	積立金	
298,654	180,797	111,698	157,833	164,112	418,331	投資及び出資金	
800,000	800,000	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	貸付金	
3,049,467	2,812,581	2,361,771	2,495,494	2,539,738	2,584,763	繰出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
12,908,807	13,148,290	14,937,497	14,027,909	13,791,504	14,193,127	小計	
40,190,000	41,900,000	42,300,000	41,000,000	42,700,000	43,300,000	性質別合計	

第3節 特別会計・公営企業会計の当初予算

○予算規模の推移

第10表 予算規模の推移

(単位：千円)

	S52年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度
国民健康保険	975,646	3,298,092	3,551,296	3,858,089	3,824,423	4,200,466
うち一般会計繰入	10,000	301,822	657,851	779,932	683,891	856,946
下水道事業	572,127	3,056,915	3,418,075	3,549,891	3,875,990	3,578,403
うち一般会計繰入	133,828	1,515,609	1,433,566	1,519,076	1,258,572	1,416,209
公設地方卸売市場	157,550	451,145	443,984	478,652	446,957	420,721
うち一般会計繰入	51,637	242,900	241,512	273,905	232,813	204,727
老人保健		2,967,986	3,461,603	4,076,705	4,600,083	4,597,836
うち一般会計繰入		178,073	202,943	235,753	266,219	268,074
介護保険						
うち一般会計繰入						
学校給食センター	380,629					
うち一般会計繰入	157,102					
交通火災共済	12,833	32,455	32,713	32,352	29,800	
うち一般会計繰入	3,686	13,578	13,820	14,108	14,423	
水道事業会計	229,157	2,274,247	2,690,697	4,634,660	4,771,731	4,199,554
うち一般会計繰入						
特別会計合計	2,327,942	12,080,840	13,598,368	16,630,349	17,548,984	16,996,980
うち一般会計繰入	356,253	2,251,982	2,549,692	2,822,774	2,455,918	2,745,956

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
国民健康保険	4,788,473	5,316,955	5,133,469	5,533,307	6,249,732	6,579,981
うち一般会計繰入	991,388	793,147	585,667	598,153	639,236	718,952
下水道事業	3,540,805	3,222,424	2,689,257	2,648,081	2,620,350	2,386,269
うち一般会計繰入	1,140,757	1,418,518	862,469	888,681	867,328	871,513
公設地方卸売市場	414,541	405,561	392,426	369,506	357,603	255,635
うち一般会計繰入	205,829	211,160	202,364	192,421	186,101	93,779
老人保健	4,637,507	4,670,728	4,732,539	4,865,417	4,647,592	4,522,005
うち一般会計繰入	263,534	250,998	254,003	306,218	297,398	323,026
介護保険	2,213,639	2,580,397	2,135,360	2,403,338	2,683,224	2,745,072
うち一般会計繰入	310,313	371,637	305,671	346,252	403,750	420,038
学校給食センター						
うち一般会計繰入						
交通火災共済						
うち一般会計繰入						
水道事業会計	3,779,473	2,344,610	2,254,977	2,607,089	2,334,061	2,529,297
うち一般会計繰入						
特別会計合計	19,374,438	18,540,675	17,338,028	18,426,738	18,892,562	19,018,259
うち一般会計繰入	2,911,821	3,045,460	2,210,174	2,331,725	2,393,813	2,427,308

※水道事業会計予算は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

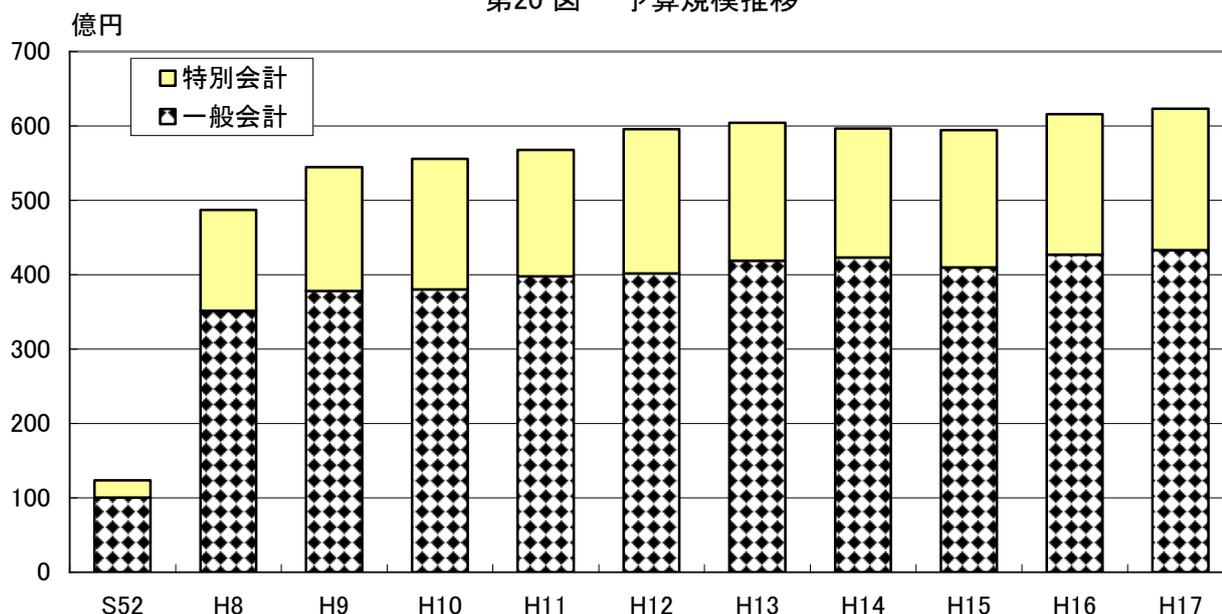
特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設けることが出来る会計です。平成17年度は国民健康保険特別会計など、公営企業会計を含めると6つあります。

特別会計の予算は、市の予算総額の約3割を占めており、一般会計からの繰入総額も平成17年度で24億円計上されています。

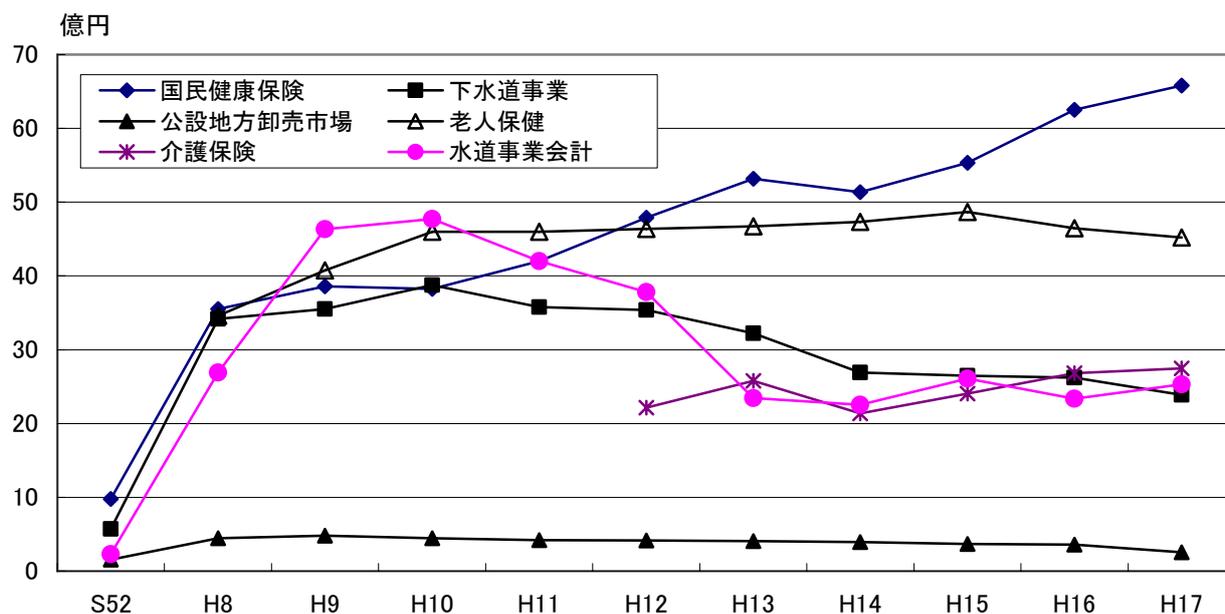
水道事業、下水道事業はその性格から施設整備の状況により予算額が増減していますが、国民健康保険は医療費の増大により増加傾向にあります。また、平成12年度から介護保険特別会計が新設されています。

第20図・第21図は、予算規模の推移です。

第20図 予算規模推移



第21図 会計別予算額推移

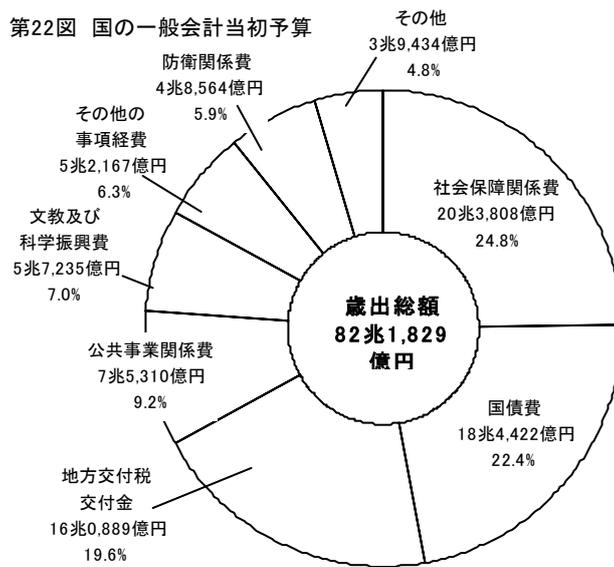


第4節 国と県の予算概要

1) 国の予算概要

平成17年度予算編成に当たっては、2010年代の初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革を一層推進するため、「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図る必要があるため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出および一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化することを基本的な考え方としました。

以上のような方針に基づき編成された、平成17年度の国の一般会計当初予算は82兆1,829億円となり前年度比719億円、0.1%の増となっています。内訳は第22図のとおりです。



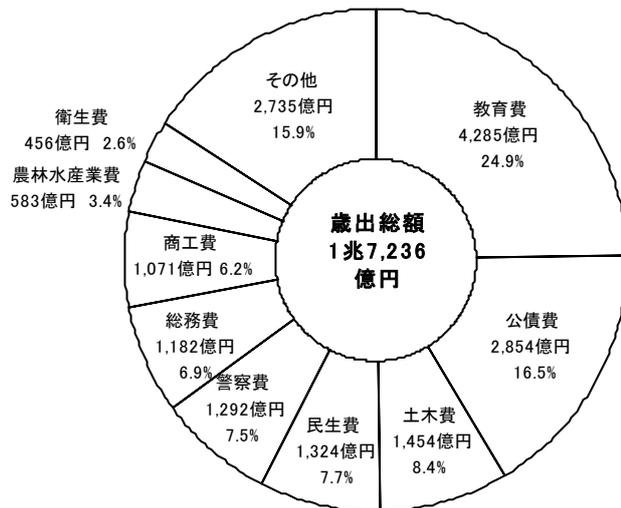
2) 県の予算概要

景気は回復基調にあるものの、公債費や社会保障費などの義務的経費が依然として増加するという厳しい状況が続くなかではあるが、三位一体改革や市町村合併の進展などを踏まえ、地域の自立と発展に向けた施策を確実に展開していくため、「年間収支不足を抱えない予算」とすべく平成16年度に引き続き、枠配分方式による予算編成としました。

知事選があったことから、当初予算は、義務的な経費及び年度当初から措置する必要がある経費など骨格的な部分を計上する「骨格予算」とし、6月補正において「肉付け予算」として「ちば2005年アクションプラン(案)」の施策実現のための事業等、政策的な経費を中心に編成しました。

以上のような状況のなかで編成された、平成17年度の県の一般会計予算(6月補正後)の規模は、1兆7,235億7千万円となり、前年度比236億5千万円、1.4%の増となっています。内訳は第23図のとおりです。

第23図 県の一般会計予算(※当初骨格予算のため6月補正含む)



3) 国と地方間の財源配分

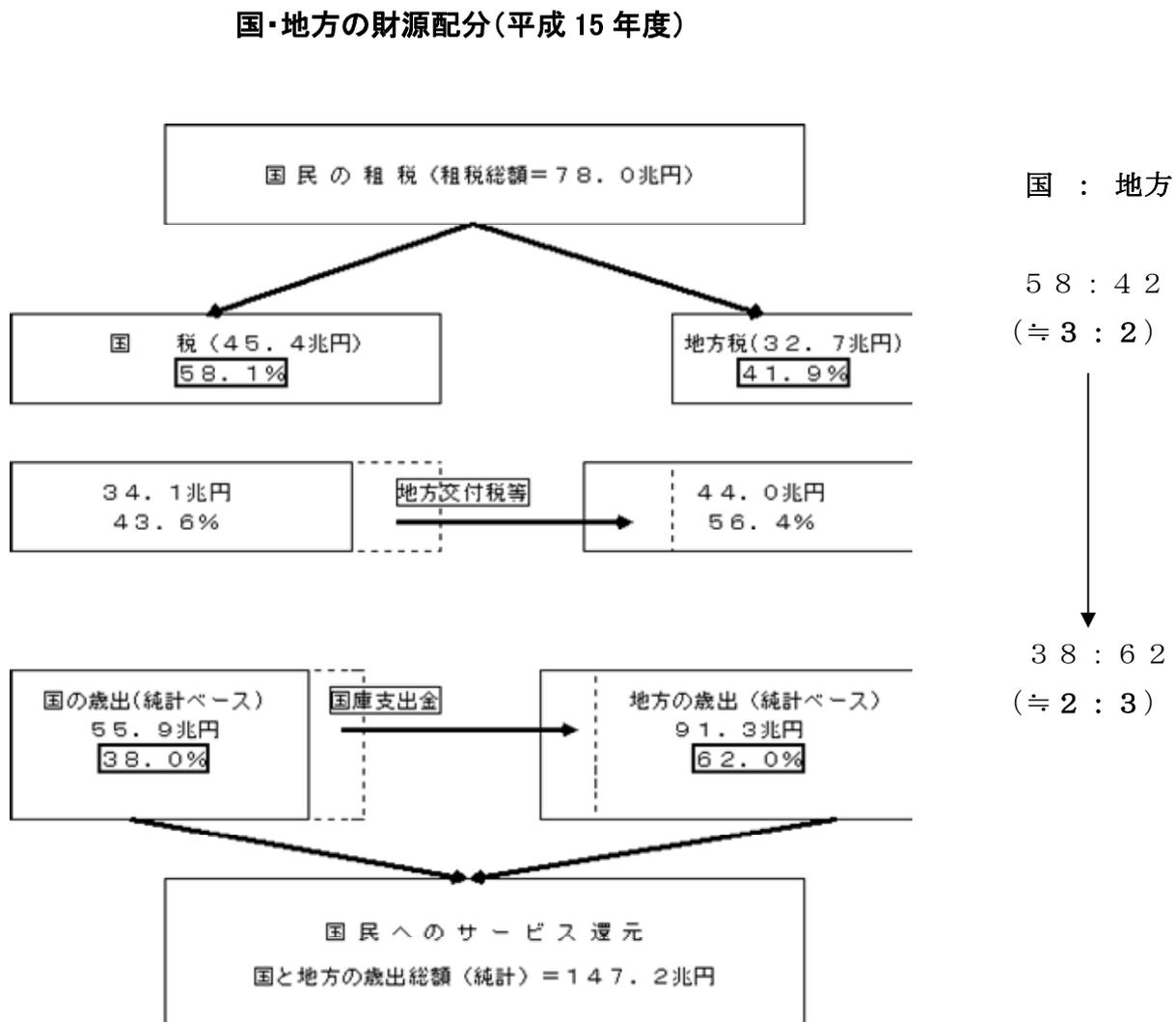
我が国の財政は、国民が負担する租税収入においては国と地方の比率は概ね 3 : 2 となっているのに対し、最終支出ベースでは国と地方の比率が概ね 2 : 3 となっており、最終支出と税源配分間に大きな乖離が存在しています。

これを、平成 15 年度決算でみてみると租税収入は全体で 78.0 兆円、その内国税が 45.4 兆円、地方税が 32.7 兆円です。つまり、この段階では租税収入は国と地方で概ね 3 : 2 の割合だったわけです。

一方、歳出ベースでは、地方交付税や国庫支出金等が地方へ配分されることによって、国の 55.9 兆円に対し、地方は 91.3 兆円となり、ここで国と地方の歳出規模は概ね 2 : 3 となるわけです。

この財源移転のしくみを説明したのが第 24 図です。

第 24 図 国から地方への財源移転のしくみ (平成 15 年度)



(注) 四捨五入の関係で合計と一致しない箇所があります。

第3章 平成16年度決算（見込み）

第1節 決算概要

1) 会計別決算額

平成16年度の一般会計、特別会計5会計の歳入決算額は606億238万円で前年度比1.5%の増。歳出決算額は587億8,708万円で前年度比2.2%の増。歳入額から歳出額を差引いた形式収支は18億1,530万円。また、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は14億4,497万円の黒字となりました。

さらに、水道事業会計の収入額を加えた歳入総額は625億9,775万円で前年度比1.1%の増。支出額を加えた歳出総額は610億3,157万円で前年度比1.7%の増となりました。

第11表 会計別決算総括表

(単位：千円)

		歳入総額 (収入総額)	歳出総額 (支出総額)	形式収支	繰越すべき 財源	実質収支
一般会計		43,989,636	42,514,805	1,474,831	370,332	1,104,499
特別 会計	国民健康保険	6,299,380	6,197,740	101,640		101,640
	下水道事業	2,469,664	2,412,950	56,714		56,714
	公設地方卸売市場	420,166	402,719	17,447		17,447
	老人保健	4,772,210	4,693,343	78,867		78,867
	介護保険	2,651,320	2,565,517	85,803		85,803
	小計	16,612,740	16,272,269	340,471		340,471
合計		60,602,376	58,787,074	1,815,302	370,332	1,444,970
水道事業 (公営企業)	収益的収支	1,881,129	1,600,352			
	資本的収支	114,246	644,146			
総計		62,597,751	61,031,572			

【用語解説】公営企業会計

上下水道事業や市場事業などは、その事業の収入で支出を賄う独立採算を原則とする公営事業です。特に水道事業については、地方公営企業法の適用を受けているため他の特別会計とは違い、民間企業と同じように複式簿記で会計処理しています。

区分	水道事業会計の内容
収益的収支	水道料金を主な収入とした、営業活動の収支状況です。
資本的収支	市からの出資金や企業債を主な収入として、配水管の布設や改良事業を実施した収支状況です。

【用語解説】繰越すべき財源

一会計年度から次の会計年度に持ち越した金額を繰越金といいます。繰越金は決算上の純粋な剰余金と、前年度から繰り越された歳出予算に充当しなければならない繰越金の2種類があり、後者を「繰越すべき財源」といいます。

第2節 一般会計決算

決算統計の区分・金額によりますので、決算書とは数値が異なります。

(1) 決算規模

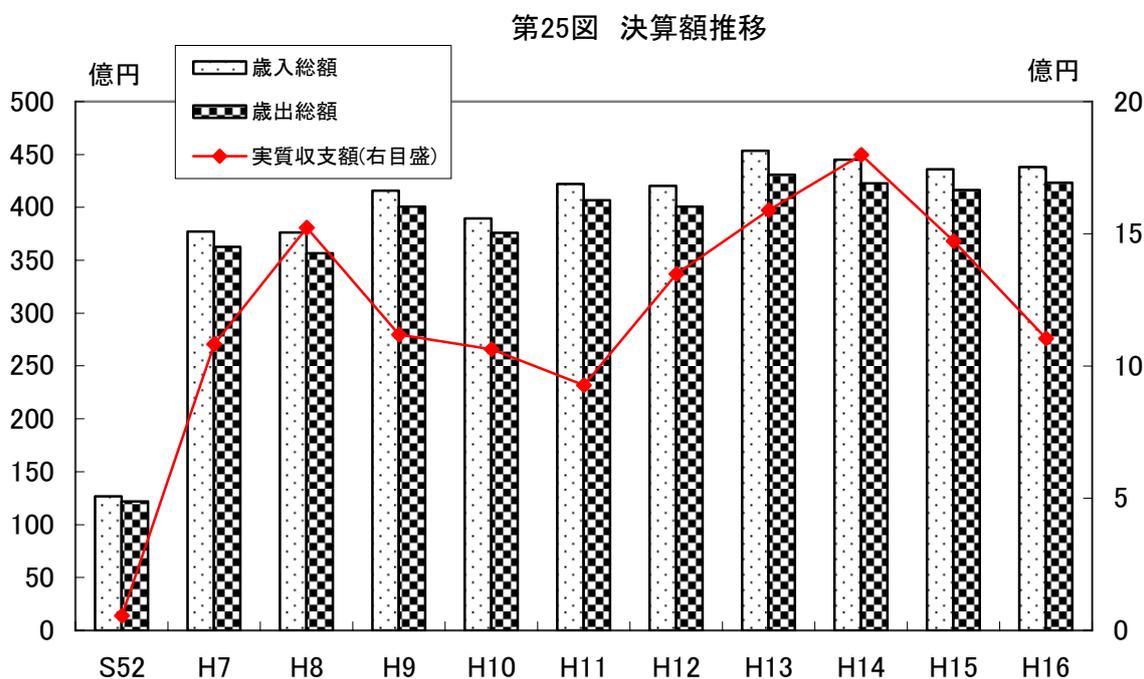
成田市の一般会計決算は第12表のとおり、歳入が前年度比0.5%増の438億1,756万円、歳出は1.7%増の423億4,273万円となりました。

形式収支は14億7,483万円、実質収支は11億450万円の黒字となりました。

第25図は、成田空港開港前(開港は53年5月)と最近10年間の決算額の推移です。第26図、第27図は、歳入歳出の目的別内訳です。

第12表 一般会計決算額 (単位：千円)

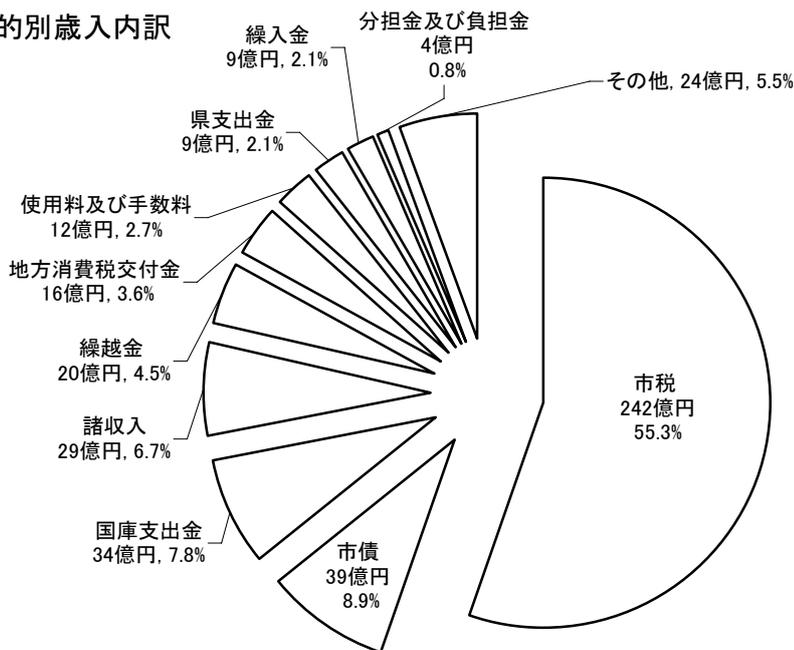
	H16	H15	増減額	増減率
歳入総額	43,817,557	43,611,946	205,611	0.5%
歳出総額	42,342,726	41,634,295	708,431	1.7%
形式収支	1,474,831	1,977,651	▲502,820	▲25.4%
繰越財源	370,332	505,113	▲134,781	▲26.7%
実質収支	1,104,499	1,472,538	▲368,039	▲25.0%



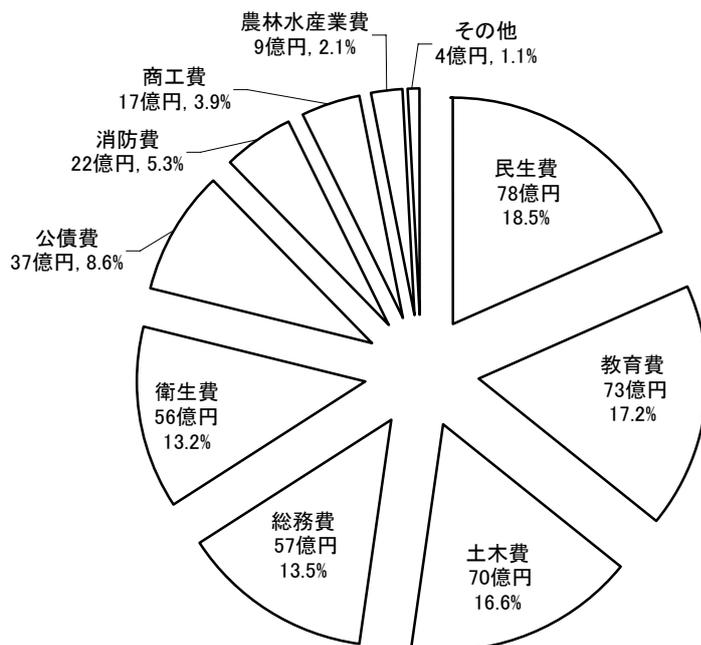
【用語解説】 決算統計

決算統計とは、地方財政に関する最も基本的な統計調査である「地方財政状況調査」のことを言います。地方公共団体の決算状況を統ルールに基づいて調査、集計した基礎的な統計のことで、普通会計と公営事業会計に分かれています。

第26図 目的別歳入内訳



第27図 目的別歳出内訳



【用語解説】 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体間の一般会計、特別会計の区分を統一し、比較できるようにした会計区分です。

各地方公共団体は、それぞれ独自に一般会計や特別会計の範囲を定めており、財政規模やその内容の比較をする場合などには、同じ基準で整理することが必要となります。そこで、地方財政統計上の統一的な会計区分として普通会計という概念が用いられています。

成田市では、「一般会計」のみがその範囲です。(昭和63年度で廃止された学校給食センター特別会計が普通会計の範囲に含まれていました。)

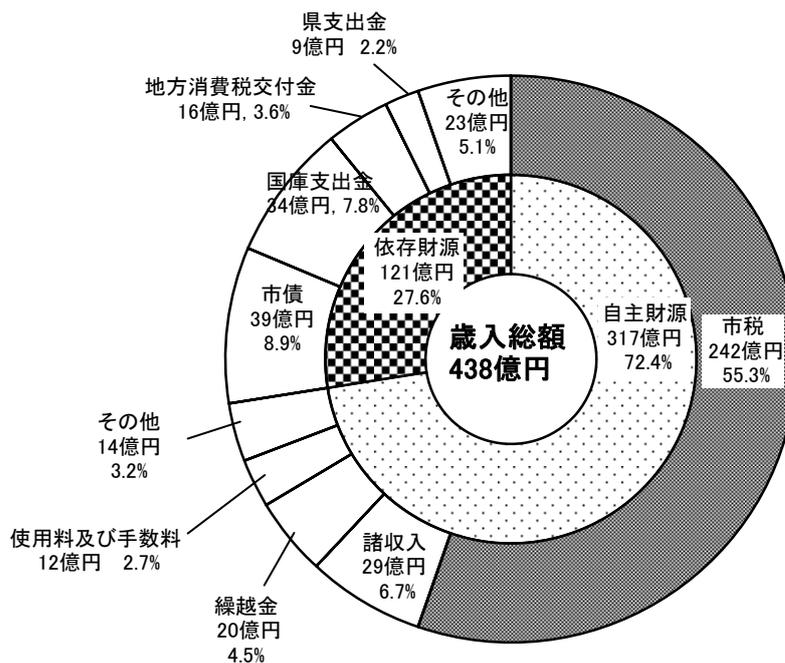
2) 歳入の概要

○自主財源・依存財源

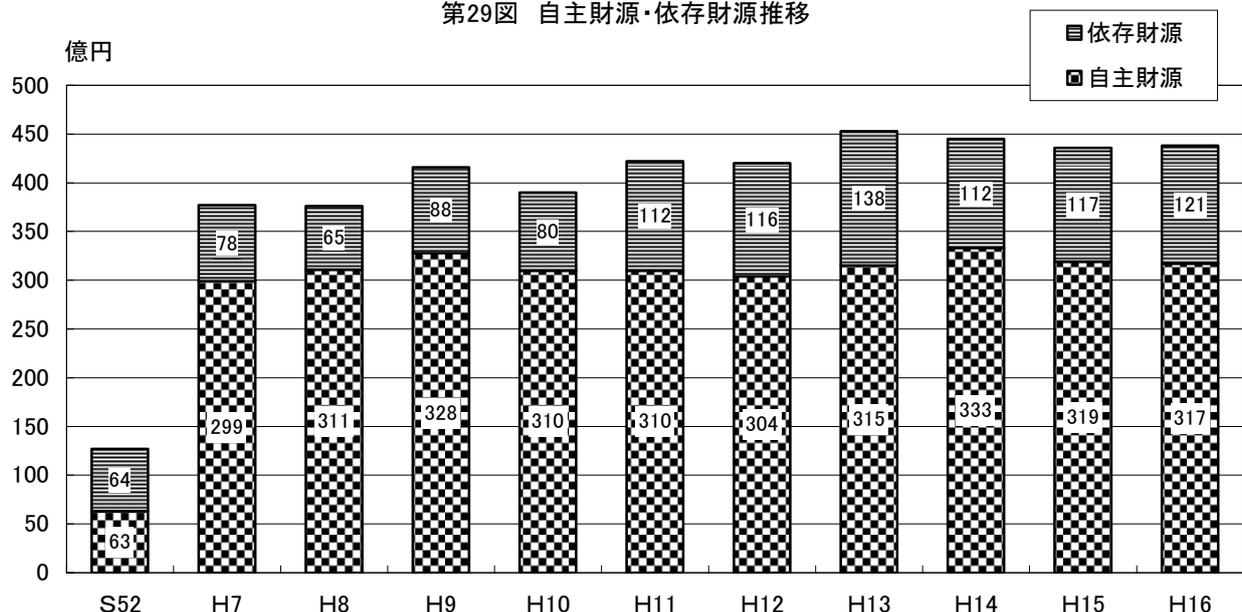
第28図は歳入の内訳、第29図は自主財源・依存財源の推移です。自主、自立的な行政活動をするためには自主財源の割合が高い方が望ましいといわれます。16年度決算における自主財源は72.4%と高く、その中でも市税が3/4を占めています。

また、その推移から自主財源は比較的安定的に推移しているのに比べ、依存財源の変動が大きいのがわかりますが、これは、年度毎の事業規模に応じ国・県支出金や地方債などが増減するためです。

第28図 自主財源・依存財源内訳



第29図 自主財源・依存財源推移

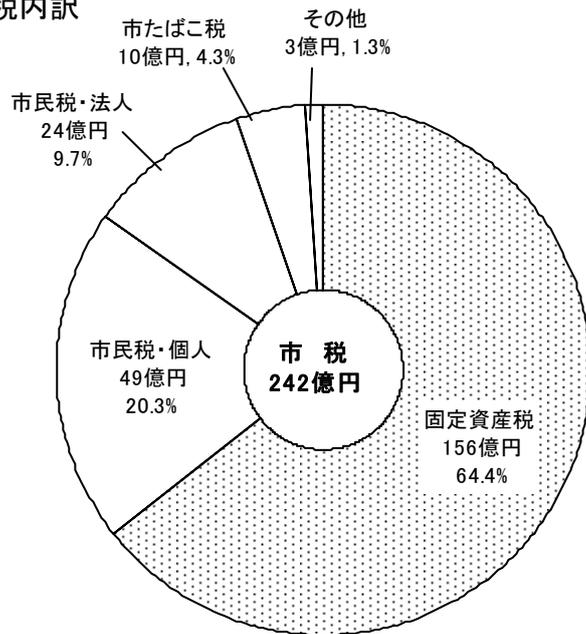


市税

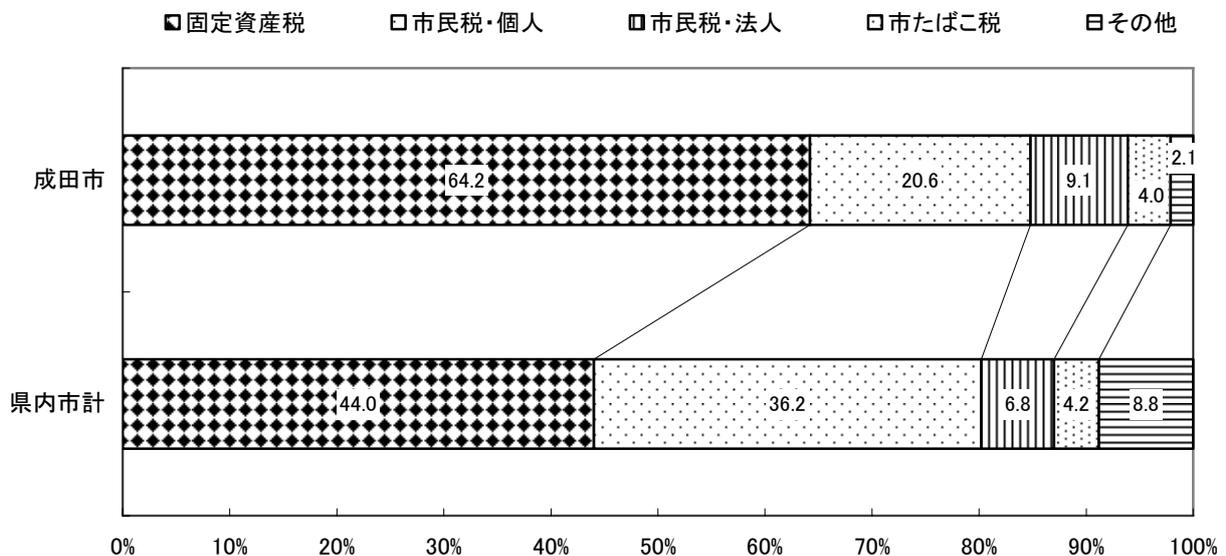
歳入の根幹をなす市税の平成16年度決算額は242億円で、歳入全体の55.3%を占めています。その中でも固定資産税の比重が高く市税に占める割合は64.4%です。これは成田国際空港、及びそれに関連する法人等からの税収が多いことに起因しています。平成15年度決算に係る県内市全体の構成比と比較してもその高さがわかります。固定資産税は、普遍性、安定性が他の税目よりあるといわれており、安定した財政運営ができることとなります。第30図、31図は市税の内訳等です。

第32図(P44)の市税の推移を見ると10年度に落ち込み、その後は微増傾向が続きましたが14年度以降は減少しています。これは、市民税は、景気の低迷とその対策として実施された大規模な特別減税や恒久的減税による増減が大きく、また固定資産税は増加傾向にあるものの、15年度以降は評価替え及び大規模償却資産に対する県課税が発生したことに伴い減少したことによるものです。

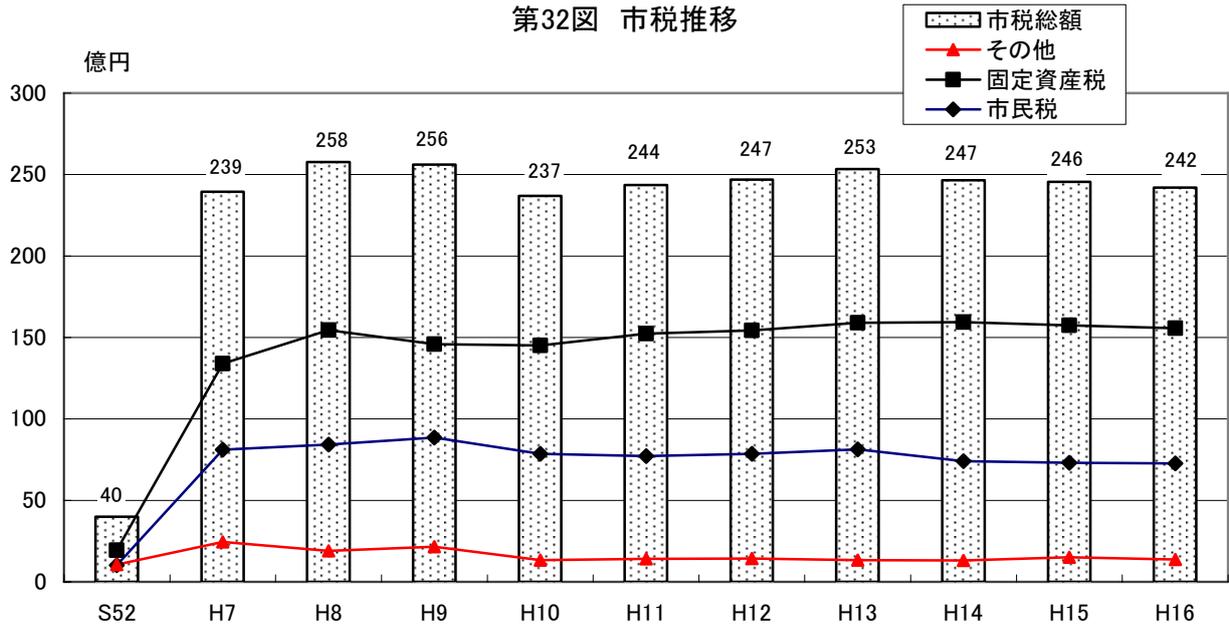
第30図 市税内訳



第31図 市税構成割合比較(15年度決算)



第32図 市税推移



第 13 表 市税推移

(単位：千円)

年度	S52	H6	H7	H8	H9	H10
市民税	1,018,905	7,688,725	8,105,116	8,419,567	8,858,851	7,850,245
個人	747,372	5,409,513	5,630,260	5,567,213	6,257,528	5,427,391
法人	271,533	2,279,212	2,474,856	2,852,354	2,601,323	2,422,854
固定資産税	1,930,446	13,859,213	13,394,152	15,454,202	14,597,102	14,512,915
軽自動車税	17,612	64,315	66,088	70,232	73,597	76,191
市たばこ税	193,275	703,921	720,597	728,429	873,647	861,631
鉱産税	132	469	484	485	480	469
特別土地保有税	593,617	1,121,923	983,329	912,328	1,013,880	205,706
都市計画税	121,167	624,782	676,799	187,169	187,327	193,151
その他	127,187					
合計	4,002,341	24,063,348	23,946,565	25,772,412	25,604,884	23,700,308

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市民税	7,724,112	7,847,147	8,119,455	7,398,335	7,303,307	7,272,797
個人	5,349,867	5,315,832	5,217,932	5,418,753	5,064,226	4,919,551
法人	2,374,245	2,531,315	2,901,523	1,979,582	2,239,081	2,353,246
固定資産税	15,232,069	15,428,615	15,897,318	15,937,236	15,740,544	15,574,615
軽自動車税	79,753	84,113	88,723	93,897	96,263	101,171
市たばこ税	926,193	941,176	947,571	943,123	993,059	1,043,132
鉱産税	473	494	485	522	446	466
特別土地保有税	203,367	200,477	88,184	80,186	231,314	26,239
都市計画税	199,029	196,988	204,051	203,542	189,684	192,891
その他						
合計	24,364,996	24,699,010	25,345,787	24,656,841	24,554,617	24,211,311

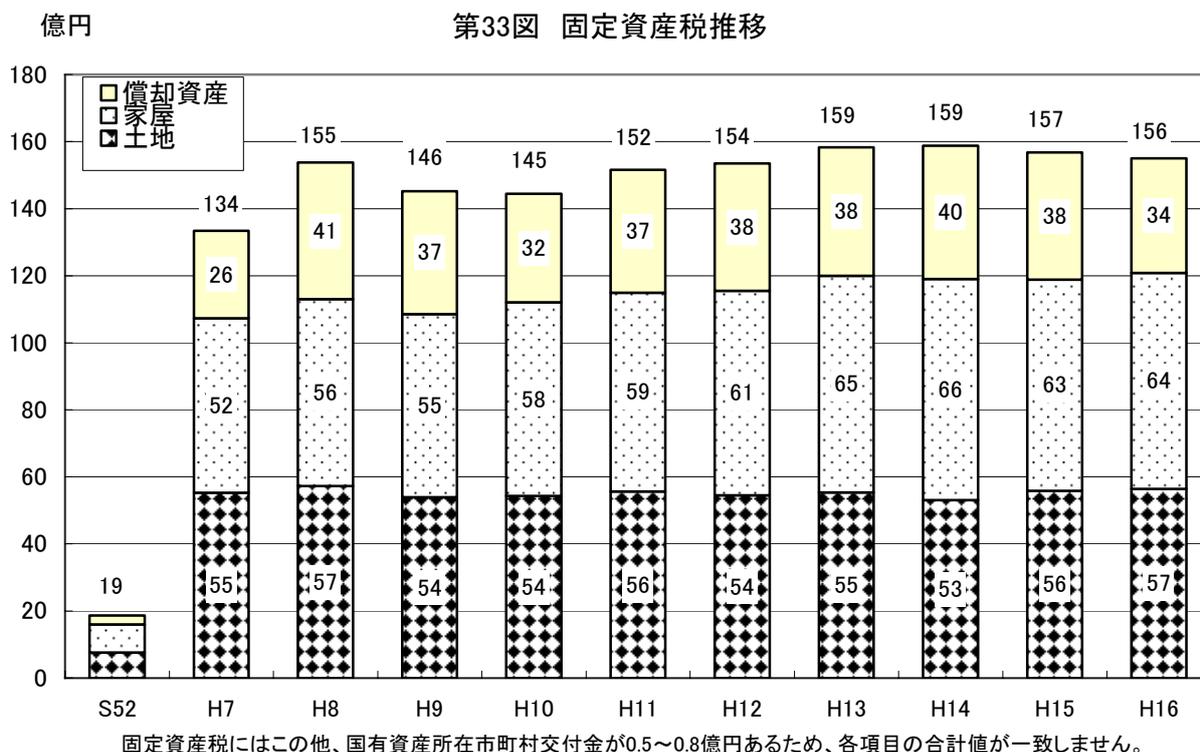
・固定資産税

固定資産税は、9年度・10年度に一旦下落した後は微増傾向にありましたが、15年度・16年度とやや減少しています。第33図は固定資産税の推移です。

土地については、8年度まで、評価額の上昇から税負担が急激な上昇となるなどの場合には、税額の上昇がなだらかになるような負担調整措置がとられました。しかし、9年度以降は、地価下落を反映した評価替えや税負担の引き下げ据置などが行われたため、土地区画整理事業の進捗など増加要因があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。15年度は、暫定平行滑走路の供用開始に伴い増加しています。

家屋については、9年度には建築資材費の下落等を反映した評価替えにより減少しています。その後、土地区画整理事業の進捗、ホテルや大規模店舗の新增築などにより、増加傾向にありますが、15年度は、評価替えに伴い減少しました。

償却資産については、企業の設備投資の動向により伸び率も増減しています。15年度・16年度は大規模償却資産に対する県課税が発生したため減少しています。



【用語解説】 固定資産税の評価替え

土地・家屋の評価額については、3年ごとに新たな価格へ評価替えが行われます。この評価替えの年を基準年度といい、この年度に決定した価格は原則として3年間据え置かれます。次の基準年度は平成18年度です。

※ 土地の価格の修正

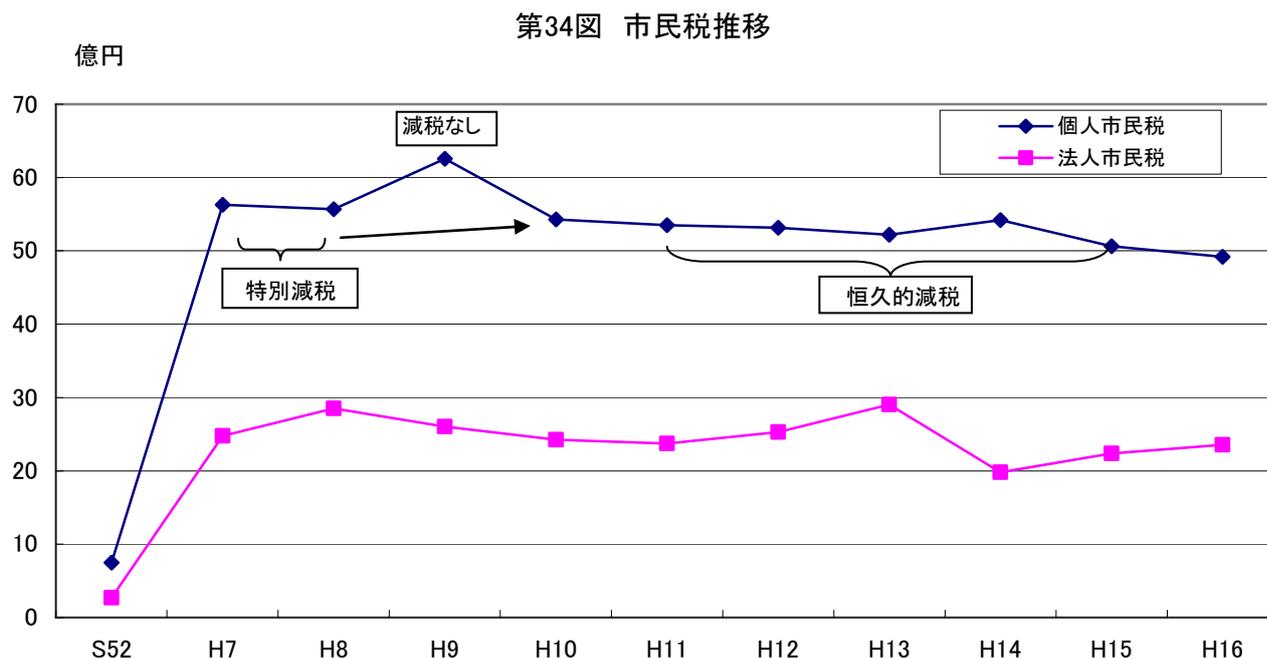
土地の価格は原則として基準年度の価格を3年間据え置きますが、平成15年度の税制改正により、平成16・17年度において地価の下落があり、価格を据え置くことが適当でないときは、価格を修正できることとなりました。

・ 市民税

個人市民税は、平成6年度以降減少傾向にあります。これは、景気低迷による影響と景気対策のために6年度から8年度まで特別減税が実施されたことによります。9年度は減税がなく税収は増加しましたが、10年度に特別減税が実施され、11年度以降は恒久的減税が実施されています。

法人市民税は、景気の変動に影響されやすい税で、バブル崩壊後は増減を繰り返しています。15年度・16年度は企業収益が回復基調にあることから増加しました。

第34図は市民税の推移です。



【用語解説】 特別減税・恒久的減税

平成6、7、8年度及び10年度には、景気対策の観点からそれぞれ単年度限りの政策として「特別減税」が実施されました。11年度以降はこれまでの減税と異なり、期限の定めのない「恒久的減税」が実施されています。下表はその主な内容です。

	年度	減税方式	控除率	控除限度額
特別減税	6	定率	20%	20万円
	7~8	定率	15%	2万円
	10	定額	本人 17,000円、扶養親族 8,500円/人	
恒久的減税	11~16	定率	15%	4万円

【用語解説】 償却資産に対する課税の特例

本来、固定資産税は市町村税ですが、大規模償却資産（構築物、機械など）については、市町村の財政上のバランスをとるため、市町村が課税できる限度額が法律で定められています。この限度額を超える部分については課税の特例として県が課税することになっています。

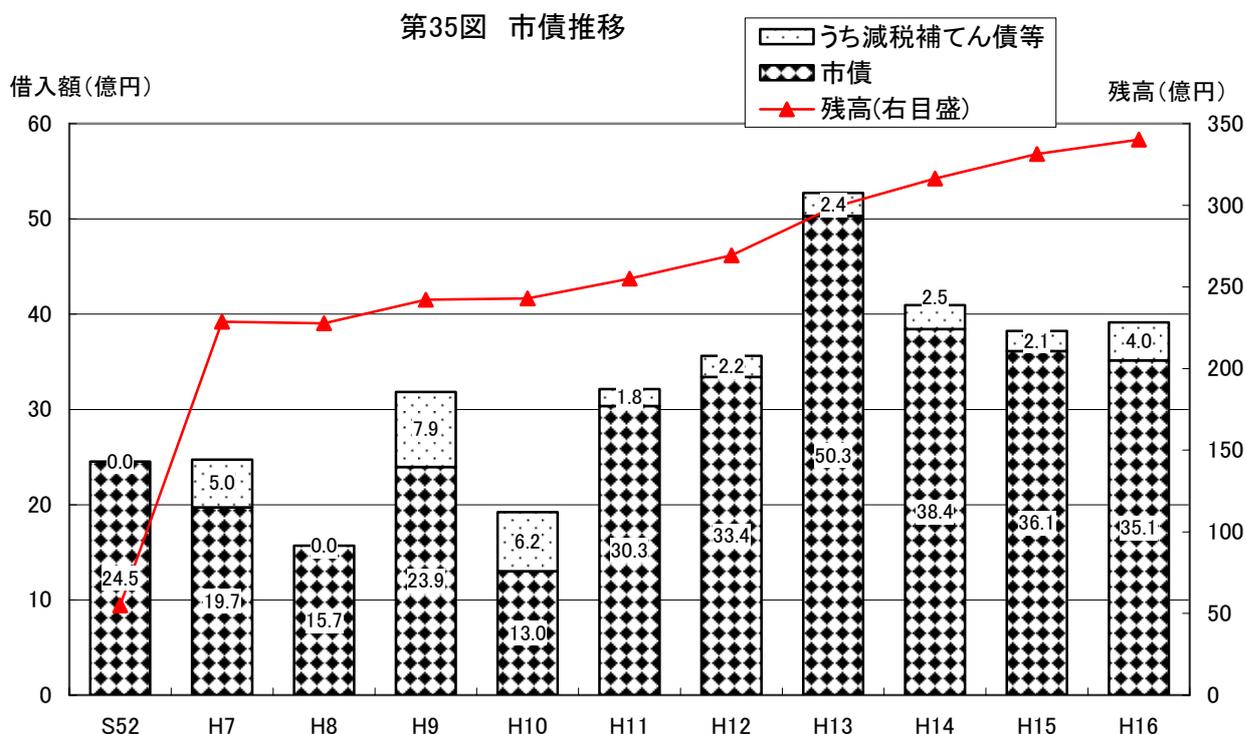
大規模償却資産は法律で定める一定額以上の償却資産で人口規模により異なります。

○市債

平成 16 年度の市債による借入額は 39 億 1 千万円です。主なものとしては、三里塚コミュニティセンター整備事業で 5 億円、いずみ聖地公園拡張整備事業で 2 億 8 千万円、久住第一小学校拡張用地購入事業債で 8 億 4 千万円などがあり、市民生活に密着した公共施設整備を進めています。

なお、借入額は対前年比 9 千万円（2.4%）の増となりました。市債残高は施設整備に伴い累増しており、16 年度末で 340 億 2 千万円となり、前年より 8 億 8 千万円増加しました。

第 35 図は市債の推移です。



【用語解説】減税補てん債

減税補てん債とは、国の減税政策により個人住民税などの減税が実施された場合、その減収額を埋めるために借入れする地方債です。平成 7 年度及び 10～16 年度に発行しています。11 年度からは恒久的減税に伴う地方税の代替的な財源として、地方特例交付金が創設され、減収額の 3/4（たばこ税の増収分は控除）が交付されており、残りの 1/4 を減税補てん債で賄っています。このため、11 年度以降の減税補てん債の額は減少していましたが、16 年度は先行減税分が増えています。

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が 9 年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するためのもので、成田市でも借入れしています。

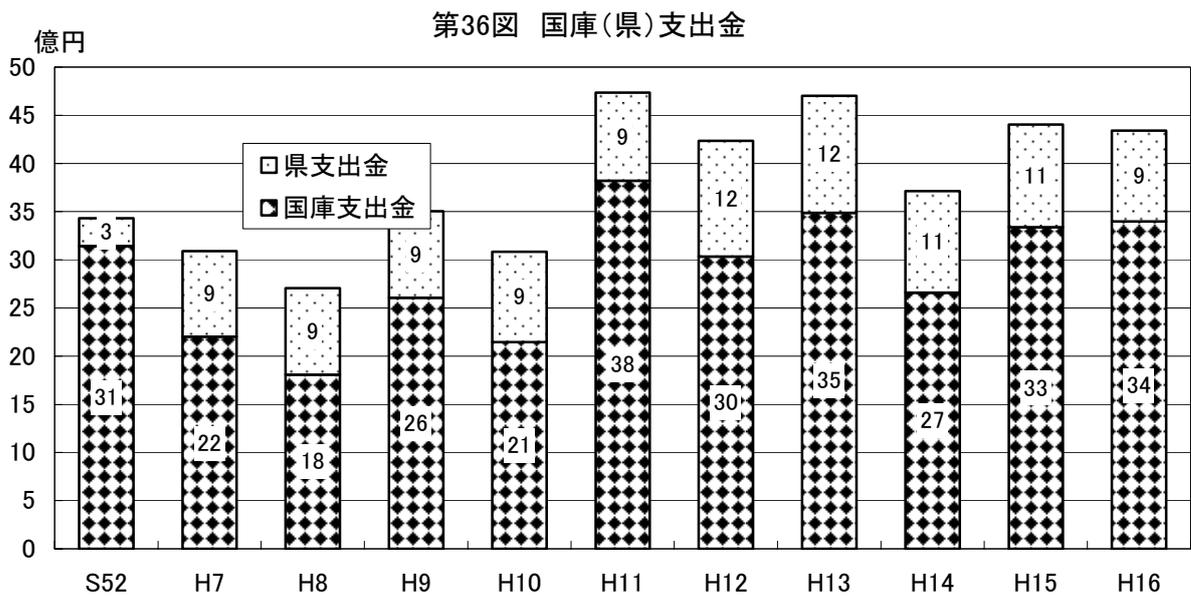
減収補てん債が公共施設整備などの建設事業などに充当されるのに対し、減税補てん債はそれ以外の経費にも充当できます。

○その他の歳入

・国庫（県）支出金

国庫（県）支出金は、毎年度の事業規模に応じ増減します。11年度は、地域振興券交付事業補助金、介護円滑導入臨時特例交付金、少子化対策臨時特例交付金などの臨時的な国庫支出金があったため大幅に増加しています。16年度は43億4千万円で、対前年比6千万円（1.4%）減となりました。これは、公津の杜小学校等建設事業負担金で3億円の増等がありますが、保育所運営費負担金が交付税措置されたことにより2億4千万円、郷部線整備事業補助金で1億1千万円の減などが要因です。

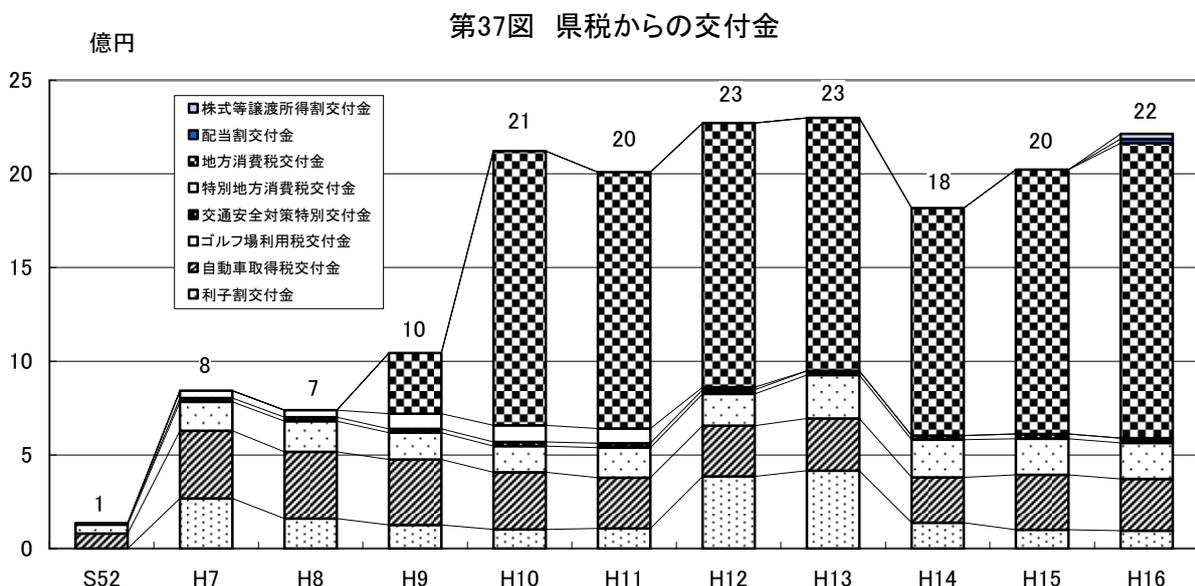
第36図は国庫（県）支出金の推移です。



・県税からの交付金

配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金が平成16年度に創設されています。

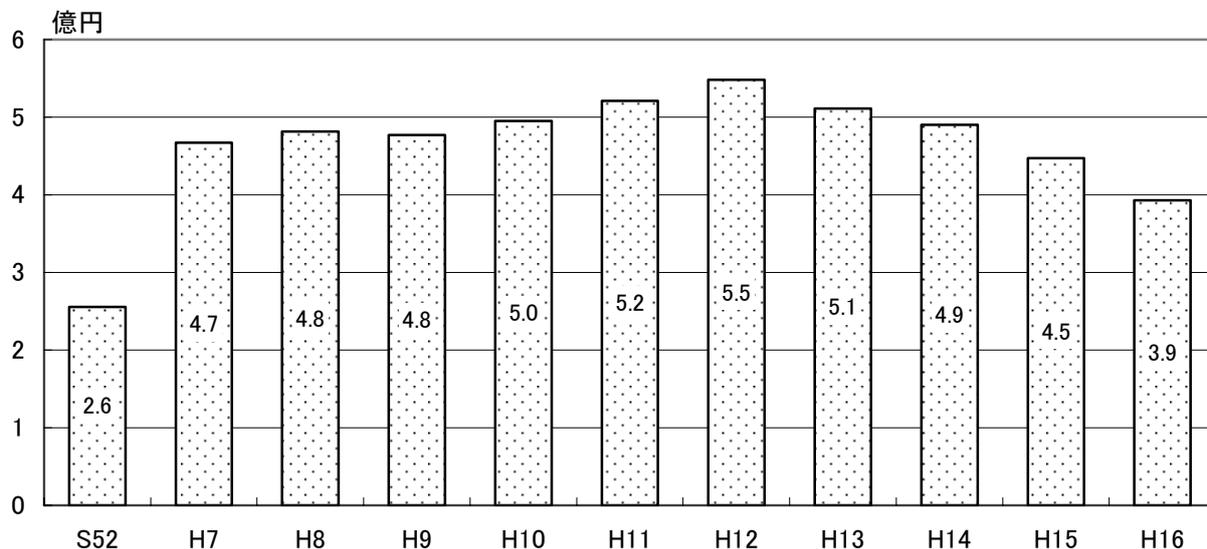
第37図は、県税からの交付金の推移です。



・ 地方交付税

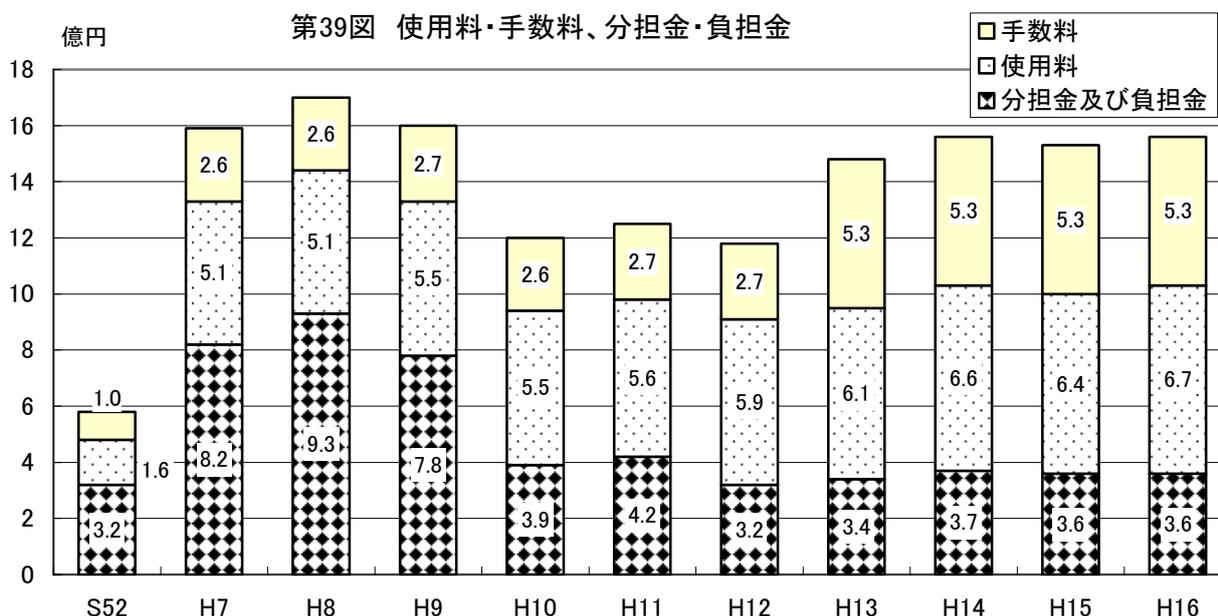
普通地方交付税は、地方公共団体の財政力に応じて交付されますが、成田市は財政力が強いため交付されません。特別地方交付税は、災害や地域固有の特殊な財政事情などにより交付されます。成田市では、航空機騒音の防止対策や空港周辺整備などの特殊な財政需要があるため、交付されています。第 38 図は特別地方交付税の推移です。

第38図 特別地方交付税



・ 使用料・手数料、分担金・負担金

使用料は、公の施設の利用等の対価としてその利用者に負担してもらうもので、保育所使用料や市営住宅使用料などがあります。また、手数料は、特定の人のために行うサービスに対して必要な経費を負担してもらうもので、ごみ処理手数料や各種証明書の交付手数料などです。平成 13 年度は、ごみ処理手数料の改正があったため、倍増しています。その他に、特定の利益を受けた人に負担していただく、分担金・負担金があります。第 39 図は使用料・手数料、分担金・負担金の推移です。



○歳入決算額の推移

空港開港前と最近10年間の決算額（歳入）の推移です。

第14表 歳入決算額推移

		S52年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	
自主財源	市税	4,002,341	23,946,565	25,772,412	25,604,884	23,700,308	
	その他	諸収入	838,617	1,513,947	1,565,756	1,562,484	1,919,795
		分担金及び負担金	318,354	817,170	927,229	783,572	386,431
		使用料及び手数料	261,104	762,944	769,113	818,705	810,796
		財産収入	632,165	871,253	309,574	293,511	189,312
		繰越金	243,916	1,468,484	1,444,612	1,967,035	1,511,529
		繰入金	0	411,722	259,984	1,676,977	2,422,546
		寄附金	12,419	82,280	71,460	50,644	9,886
	計	2,306,575	5,927,800	5,347,728	7,152,928	7,250,295	
合計		6,308,916	29,874,365	31,120,140	32,757,812	30,950,603	
依存財源	国庫支出金	国庫支出金	3,142,337	2,200,921	1,807,145	2,607,512	2,144,527
		県支出金	288,715	889,828	899,902	897,173	938,940
		計	3,431,052	3,090,749	2,707,047	3,504,685	3,083,467
	市債		2,451,400	2,471,600	1,569,700	3,182,600	1,920,180
	その他	地方消費税交付金				323,748	1,463,778
		地方特例交付金					
		地方交付税	255,538	467,247	481,490	476,879	495,006
		地方譲与税	96,773	959,731	1,014,406	611,557	391,013
		自動車取得税交付金	80,533	361,152	356,193	350,255	305,430
		ゴルフ場利用税交付金	47,095	154,053	164,306	143,256	140,424
		利子割交付金	0	268,040	160,166	125,881	101,937
		配当割交付金					
		株式等譲渡所得割交付金					
		交通安全対策特別交付金	8,418	20,470	20,202	20,743	21,903
	特別地方消費税交付金	0	39,015	37,052	80,067	87,882	
	計	488,357	2,269,708	2,233,815	2,132,386	3,007,373	
	合計		6,370,809	7,832,057	6,510,562	8,819,671	8,011,020
総計		12,679,725	37,706,422	37,630,702	41,577,483	38,961,623	

決算統計の区分・金額により表記してあるため、決算書とは数値が異なります。

(単位：千円)

H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度		
24,364,996	24,699,010	25,345,787	24,656,841	24,554,617	24,211,311	市税	自主財源 その他
2,275,560	2,611,992	2,504,285	3,590,450	2,727,310	2,949,506	諸収入	
424,570	317,777	338,469	367,289	356,626	363,272	分担金及び負担金	
829,311	863,282	1,142,177	1,194,912	1,165,369	1,202,308	使用料及び手数料	
241,638	207,141	115,810	921,110	238,880	101,820	財産収入	
1,374,037	1,527,381	1,938,208	2,256,256	2,248,411	1,977,651	繰越金	
1,276,820	189,050	154,317	328,377	635,662	918,490	繰入金	
164,646	8,264	6,684	5,612	3,770	23,479	寄附金	
6,586,582	5,724,887	6,199,950	8,664,006	7,376,028	7,536,526	計	
30,951,578	30,423,897	31,545,737	33,320,847	31,930,645	31,747,837	合計	
3,820,563	3,033,903	3,487,316	2,660,432	3,340,359	3,397,283	国庫支出金	国県支出金
913,665	1,198,729	1,214,899	1,052,207	1,061,258	942,590	県支出金	
4,734,228	4,232,632	4,702,215	3,712,639	4,401,617	4,339,873	計	
3,211,520	3,561,500	5,270,900	4,095,679	3,823,500	3,913,600	市債	依存財源 その他
1,367,585	1,410,347	1,349,828	1,215,059	1,410,461	1,573,900	地方消費税交付金	
392,617	591,803	624,110	673,408	566,713	599,101	地方特例交付金	
521,074	548,020	511,028	490,064	447,131	393,151	地方交付税	
391,123	390,720	388,702	398,584	419,774	610,240	地方譲与税	
271,335	271,687	278,280	243,339	294,556	275,468	自動車取得税交付金	
159,450	169,834	231,993	199,855	192,549	193,929	ゴルフ場利用税交付金	
107,935	384,632	415,672	137,583	100,031	95,897	利子割交付金	
					23,032	配当割交付金	
					27,462	株式等譲渡所得割交付金	
23,884	21,021	21,980	22,842	24,969	24,067	交通安全対策特別交付金	
79,012	13,722	184	0	0	0	特別地方消費税交付金	
3,314,015	3,801,786	3,821,777	3,380,734	3,456,184	3,816,247	計	
11,259,763	11,595,918	13,794,892	11,189,052	11,681,301	12,069,720	合計	
42,211,341	42,019,815	45,340,629	44,509,899	43,611,946	43,817,557	総計	

(H16 年度には、上記の外に特定資金公共事業償還時補助金(172,079 千円)があります。)

3) 歳出の概要

○目的別経費

第15表は平成16年度一般会計決算額の目的別経費前年比較表です。

第15表 目的別経費前年比較表

	平成16年度		平成15年度		増減額 千円	増減率 %
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
議会費	402,991	1.0	387,985	0.9	15,006	3.9
総務費	5,698,674	13.5	6,101,903	14.7	▲ 403,229	▲ 6.6
民生費	7,829,014	18.5	7,131,948	17.1	697,066	9.8
衛生費	5,589,913	13.2	5,351,658	12.9	238,255	4.5
労働費	37,720	0.1	38,397	0.1	▲ 677	▲ 1.8
農林水産業費	897,677	2.1	949,671	2.3	▲ 51,994	▲ 5.5
商工費	1,658,406	3.9	1,683,571	4.0	▲ 25,165	▲ 1.5
土木費	7,051,565	16.6	8,565,820	20.6	▲ 1,514,255	▲ 17.7
消防費	2,247,746	5.3	2,314,244	5.6	▲ 66,498	▲ 2.9
教育費	7,272,891	17.2	5,966,536	14.3	1,306,355	21.9
災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
公債費	3,656,129	8.6	3,142,562	7.5	513,567	16.3
諸支出金	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	42,342,726	100.0	41,634,295	100.0	708,431	1.7

[各費目の主な増減]

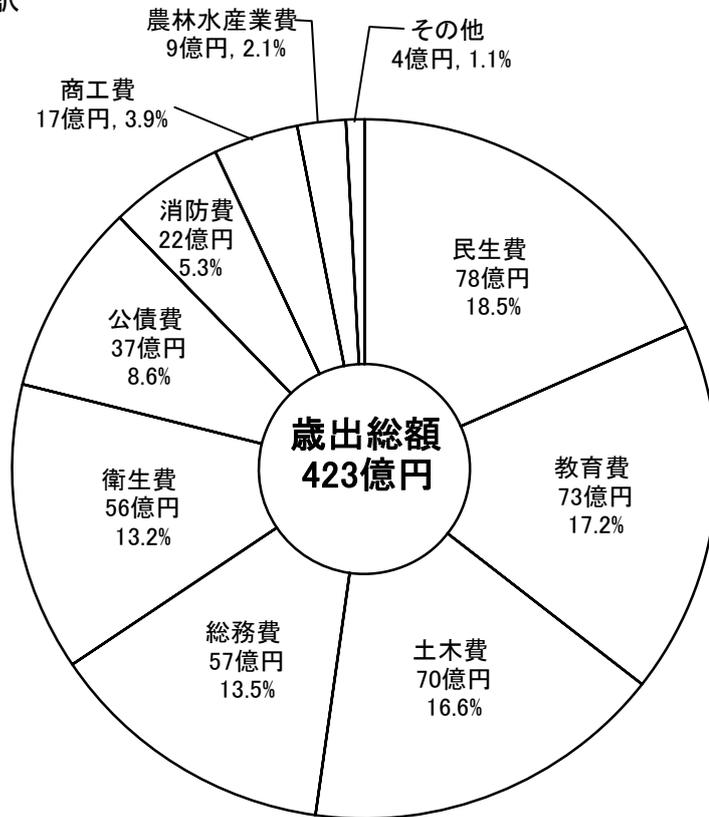
- 総務費** 三里塚コミュニティセンター整備事業の増はあるものの、空港周辺対策事業基金、減債基金への積立金の減などにより、4億円、6.6%の減となった。
- 民生費** 児童手当、生活保護費、老人保健特別会計等繰出金などの増により7億円、9.8%の増となった。
- 土木費** 坂田ヶ池総合公園整備事業の増はあるものの、囲護台踏切立体交差化事業、郷部大橋耐震補強事業、久住駅前特定土地地区画整理事業助成金、架空線地中化事業などの減により、15億1千万円、17.7%の減となった。
- 教育費** 久住第一小学校拡張用地購入の減はあるものの、公津の杜小学校新築工事、三里塚小学校屋内運動場改築工事、加良部小学校増築工事、北羽鳥多目的広場整備事業などの増により13億1千万円、21.9%の増となった。
- 公債費** 減税補てん債などの増により5億1千万円、16.3%の増となった。

・ 目的別経費内訳

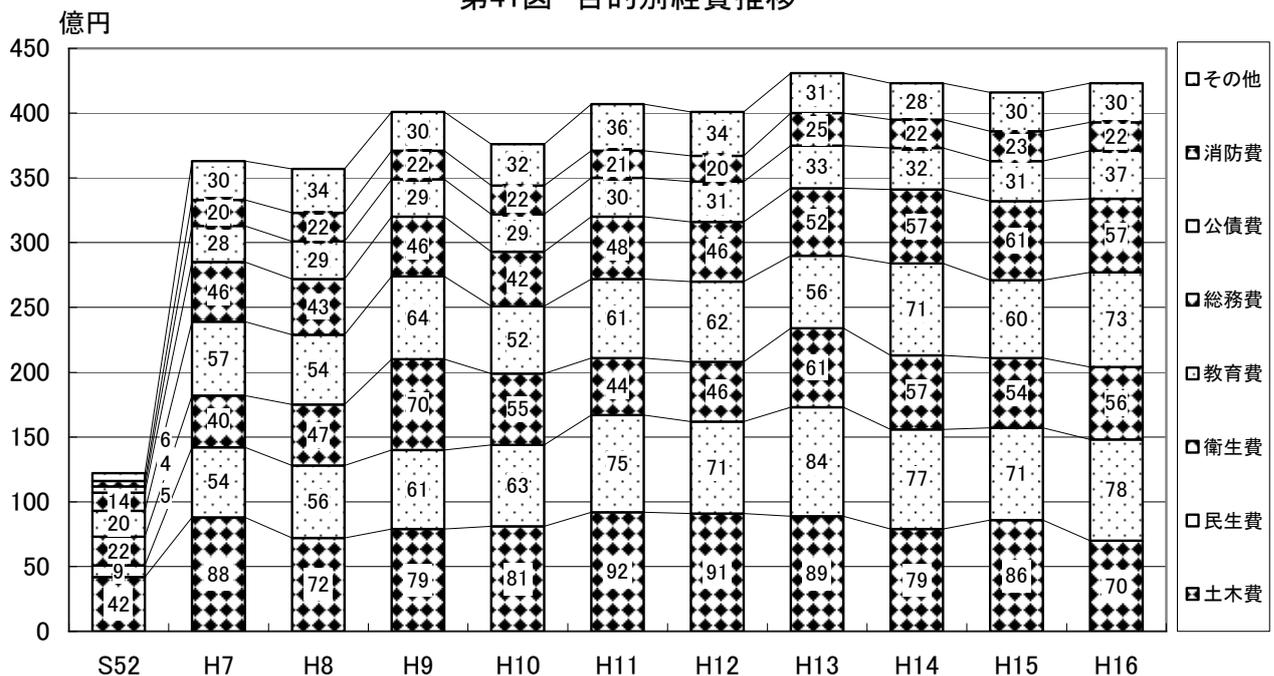
歳出を行政目的別に見たものが第40図、その推移が第41図です。

金額が大きな順として、「民生費」、「教育費」、「土木費」、「総務費」、「衛生費」となりますが、平成16年度はこれらで8割を占めています。また、民生費は毎年増加傾向にあり、この10年で1.4倍になっています。

第40図 目的別経費内訳

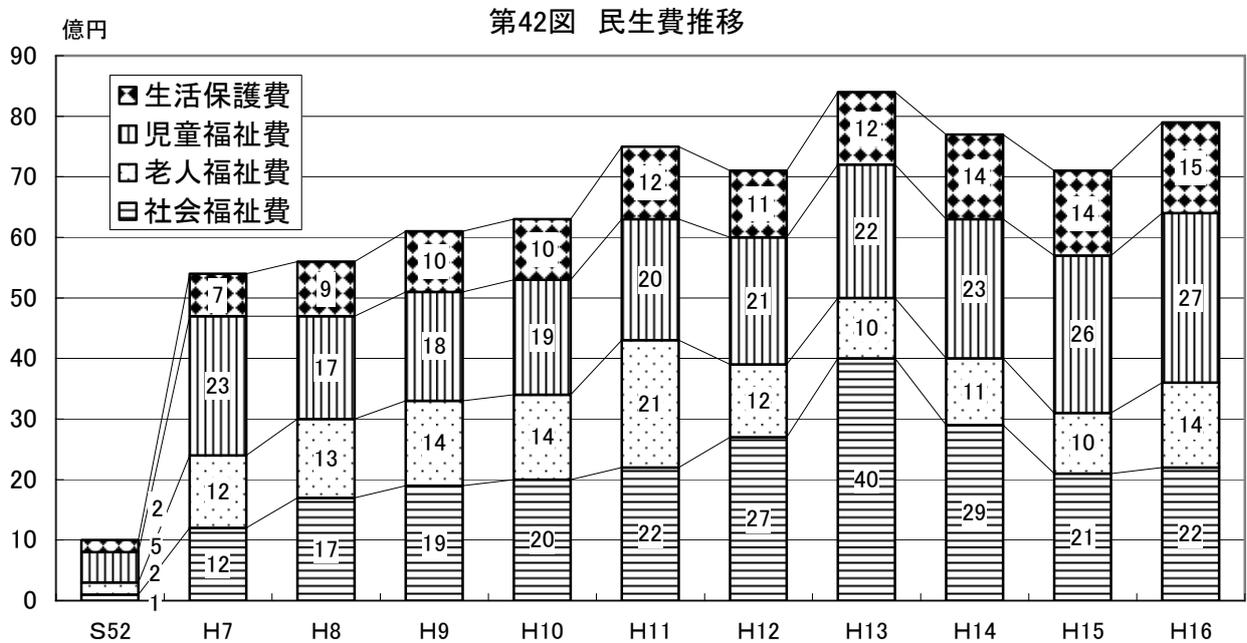


第41図 目的別経費推移



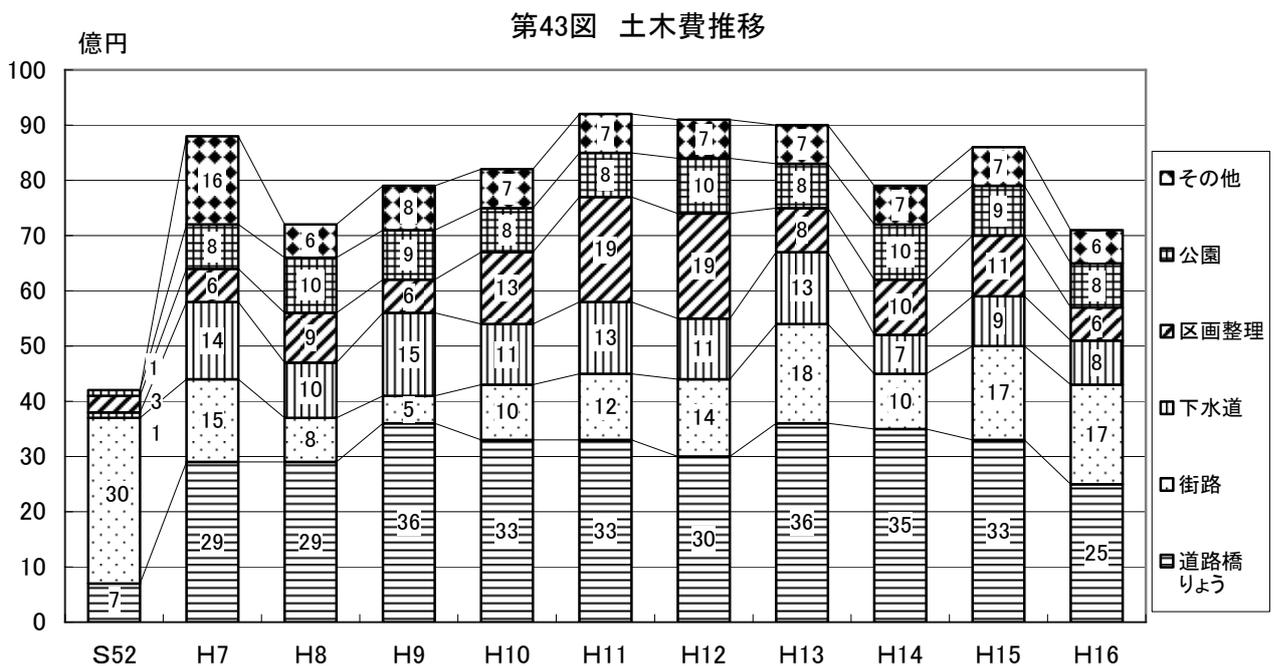
・民生費推移

第42図は民生費の推移です。平成14年度・15年度は、保健福祉館整備事業費の減に伴い、社会福祉費が減ったことにより減少しています。平成16年度は老人保健特別会計繰出金の増加に伴う老人福祉費をはじめ、全体的に増えています。



・土木費推移

土木費は道路や公園などの社会資本形成に向けられる経費ですが、毎年度の事業の進捗により増減します。平成16年度が減少しているのは、囲護台踏切立体交差化事業、久住駅前特定土地区画整理事業助成金が終了したことなどに伴い、道路橋りょう費、区画整理費が減少したためです。第43図は土木費の推移です。

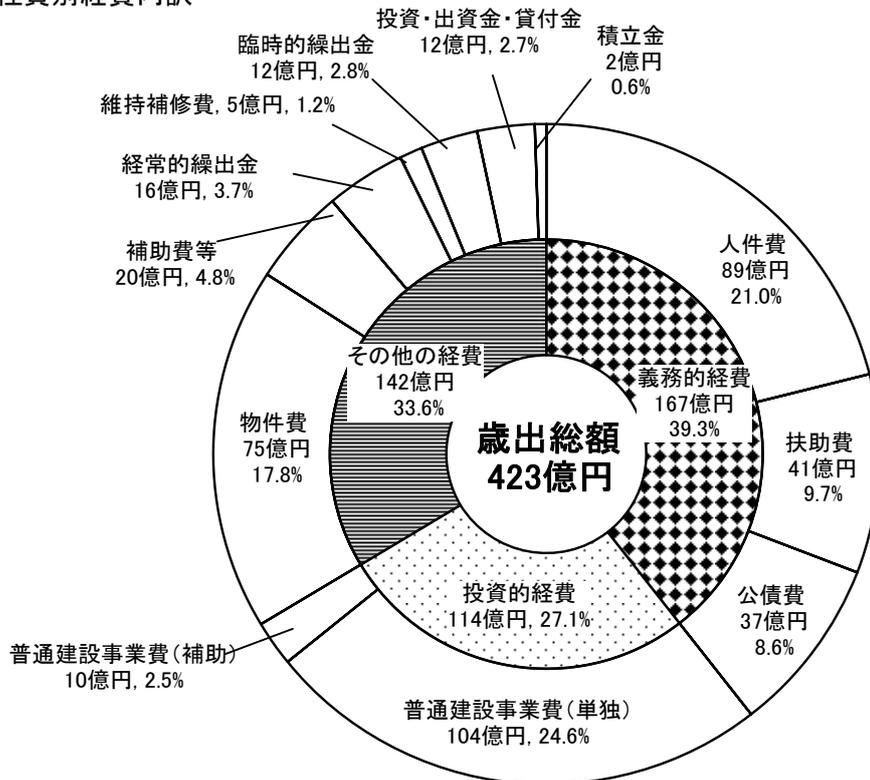


○性質別経費

平成16年度の歳出額423億円を性質別に分類すると第44図のとおりです。

義務的経費は法令の規定等により任意に削減できないため、この比率が高いと財政構造が硬直化していると言えます。平成16年度は、この義務的経費が39.3%を占めていますが、一方、普通建設事業費のように行政水準向上に積極的に寄与する投資的経費は27.1%を確保しています。第16表は性質別経費の前年比較表です。

第44図 性質別経費内訳



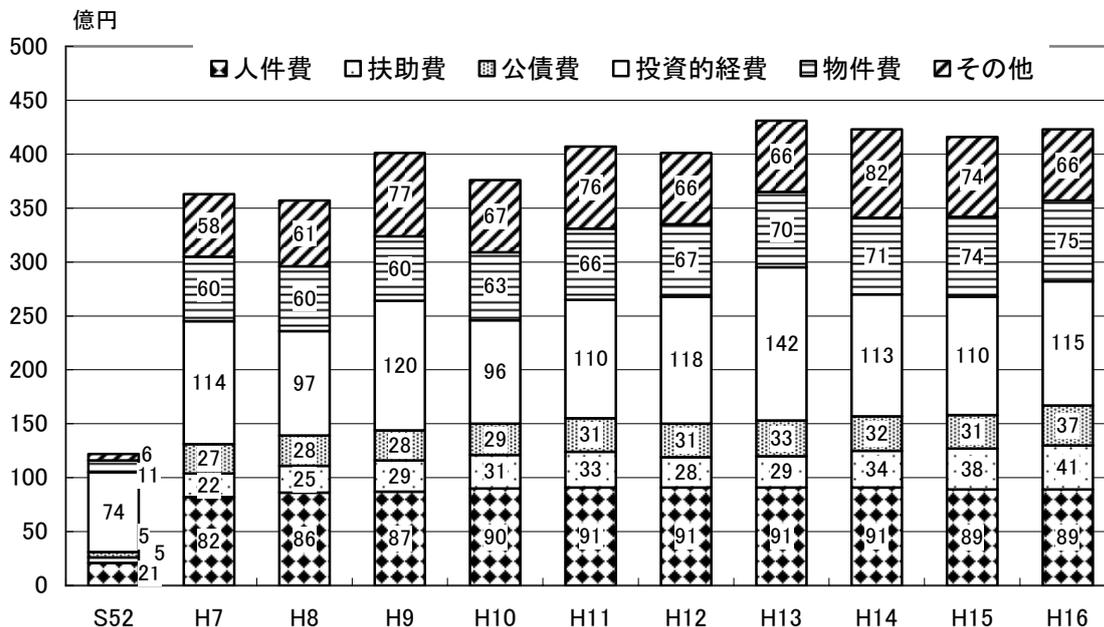
第16表 性質別経費前年度比較

区分	平成16年度		平成15年度		増減額 千円	増減率 %	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)			
義務的経費	人件費	8,901,884	21.0	8,881,779	21.3	20,105	0.2
	扶助費	4,101,328	9.7	3,772,742	9.1	328,586	8.7
	公債費	3,656,118	8.6	3,142,526	7.5	513,592	16.3
	小計	16,659,330	39.3	15,797,047	37.9	862,283	5.5
投資的経費	11,467,279	27.1	10,972,941	26.3	494,338	4.5	
その他の経費	物件費	7,522,251	17.8	7,444,198	17.9	78,053	1.0
	維持補修費	491,183	1.2	488,544	1.2	2,639	0.5
	補助費等	2,043,830	4.8	1,883,936	4.5	159,894	8.5
	繰出金	2,770,769	6.5	2,414,070	5.8	356,699	14.8
	積立金	239,095	0.6	1,485,224	3.6	▲1,246,129	▲83.9
	投資・出資・貸付金	1,148,989	2.7	1,148,335	2.8	654	0.1
	小計	14,216,117	33.6	14,864,307	35.8	▲648,190	▲4.4
合計	42,342,726	100.0	41,634,295	100.0	708,431	1.7	

・ 性質別経費推移

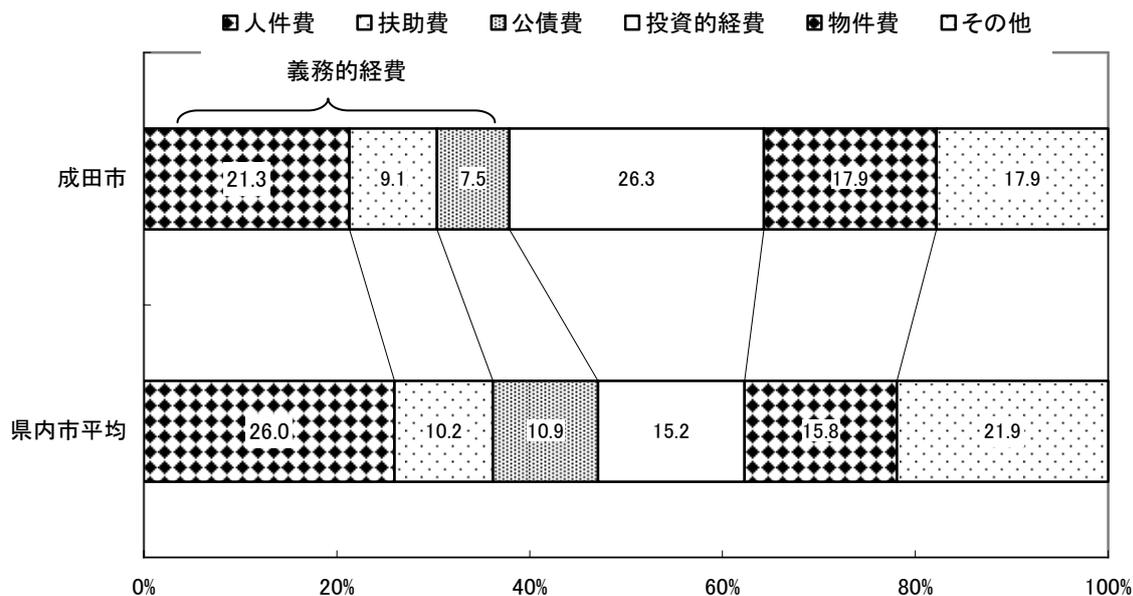
投資的経費は公共施設整備の状況により増減していますが、義務的経費は増加傾向にあります。第45図は性質別経費の推移です。

第45図 性質別経費推移



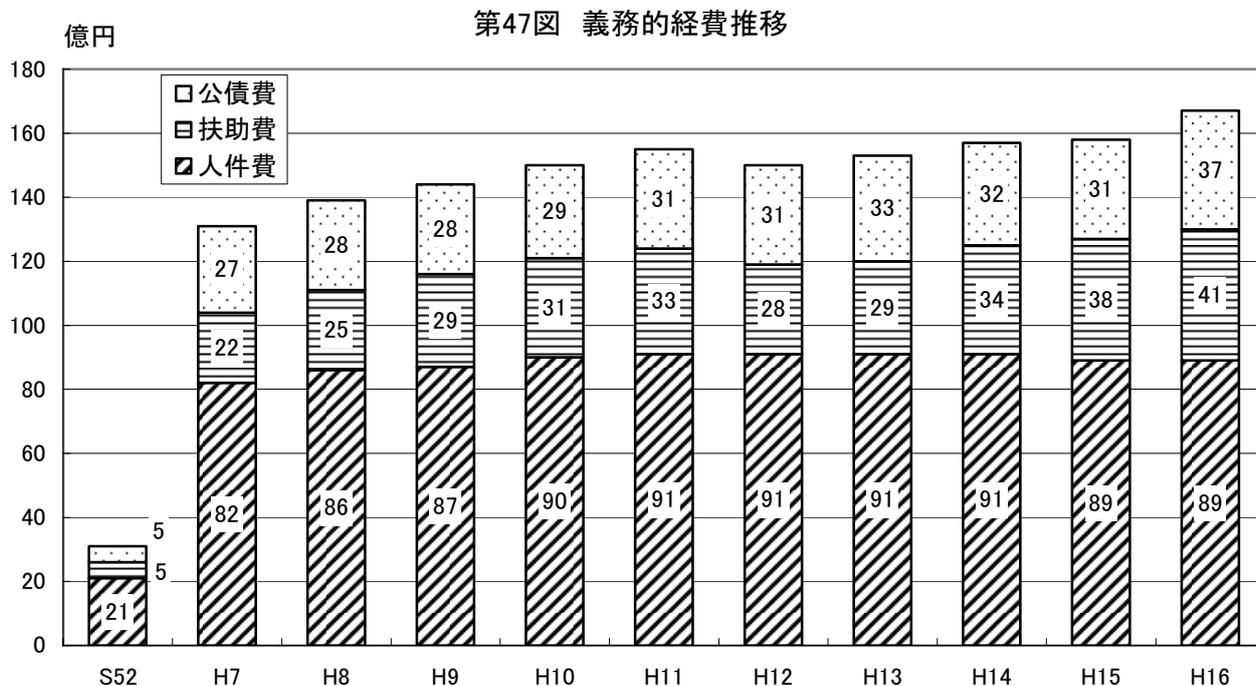
平成15年度決算の性質別構成比を県内市平均と比較したものが第46図です。人件費等の義務的経費の割合が低く(9.2ポイント)、一方、公共施設整備等に費やす投資的経費の割合が高く(11.1ポイント)、財政の硬直度が低いことがわかります。

第46図 性質別経費構成比比較 (平成15年度決算)

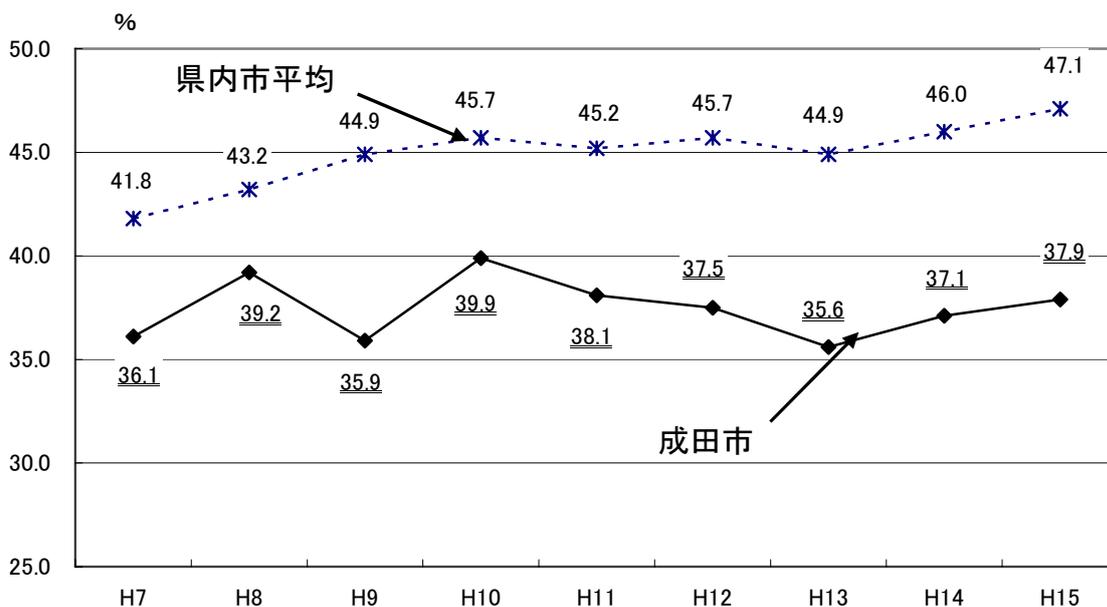


・義務的経費推移

平成12年度の介護保険制度の導入により一旦、扶助費が減少しましたが、全体的には増加傾向にあります。義務的経費は任意に削減できない経費であるため、特に注意が必要です。第47図は義務的経費の推移、第48図は歳出に占める義務的経費の構成割合を県内の市平均と比較したものです。平均値と比べて低い水準で推移しており財政の弾力性を維持していることがわかります。



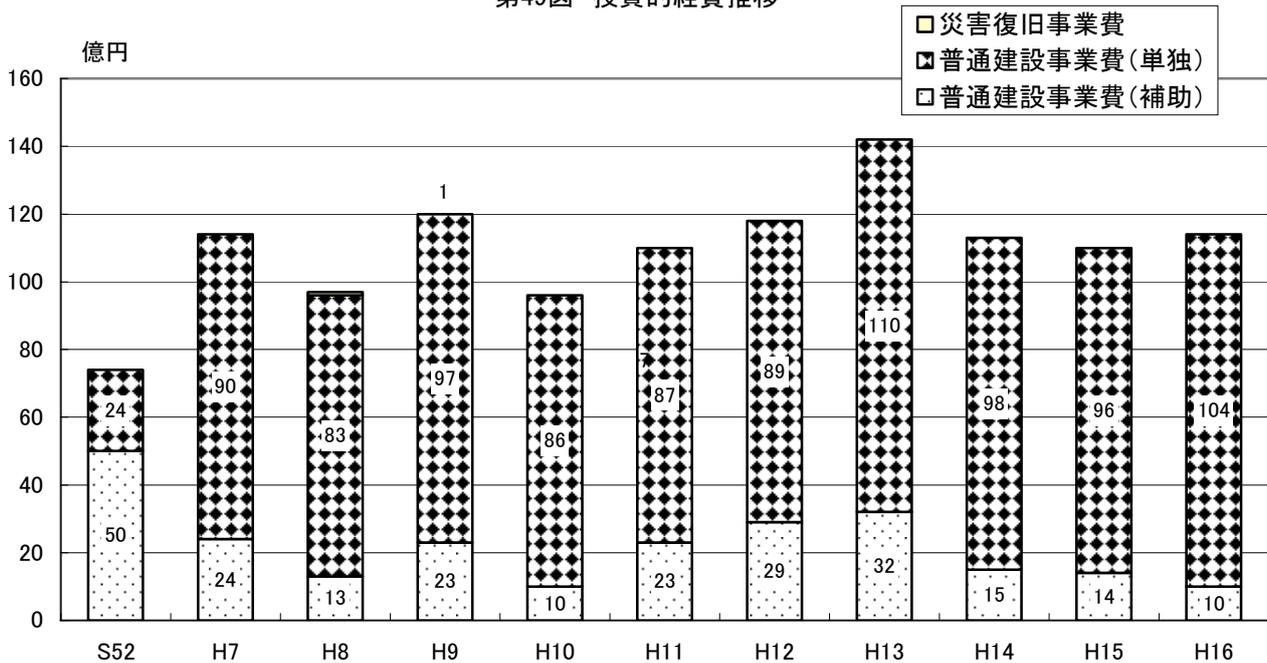
第48図 義務的経費構成比推移比較



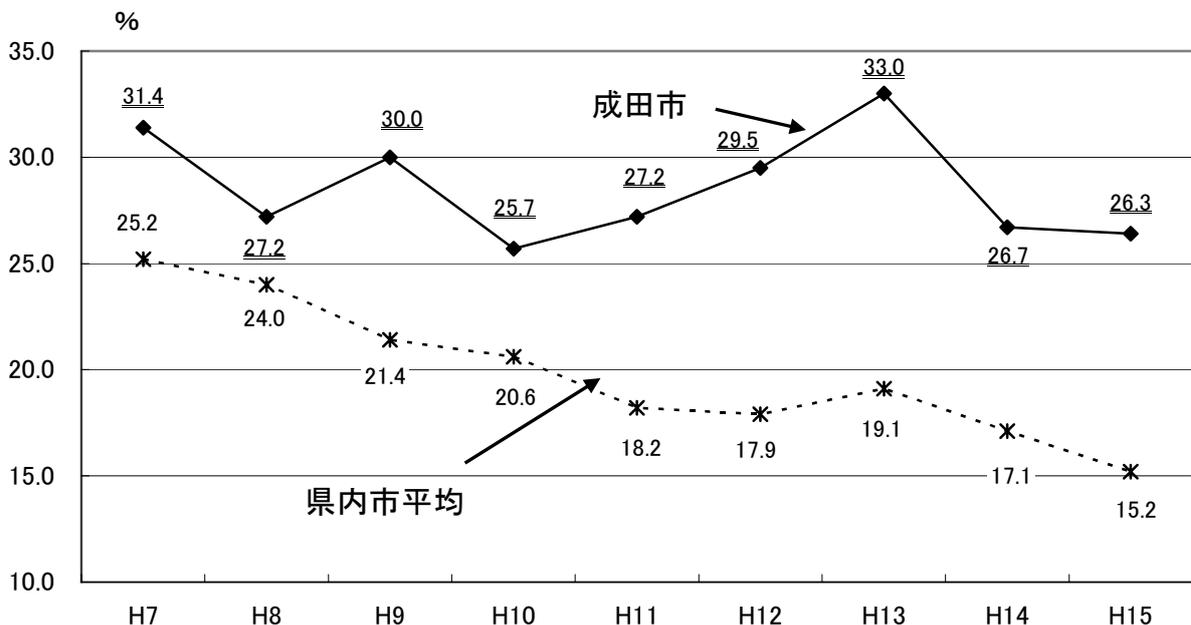
・投資的経費推移

平成16年度の普通建設事業費は、公津の杜小学校建設をはじめとする学校整備事業、北羽鳥多目的広場整備事業などの大規模な公共施設整備事業費の増に伴い増加しています。第49図は投資的経費の推移、また第50図は歳出に占める投資的経費の構成割合を県内の市平均と比較した図です。年度によって増減がありますが、全体的傾向としては平均値より高い水準を維持しています。

第49図 投資的経費推移



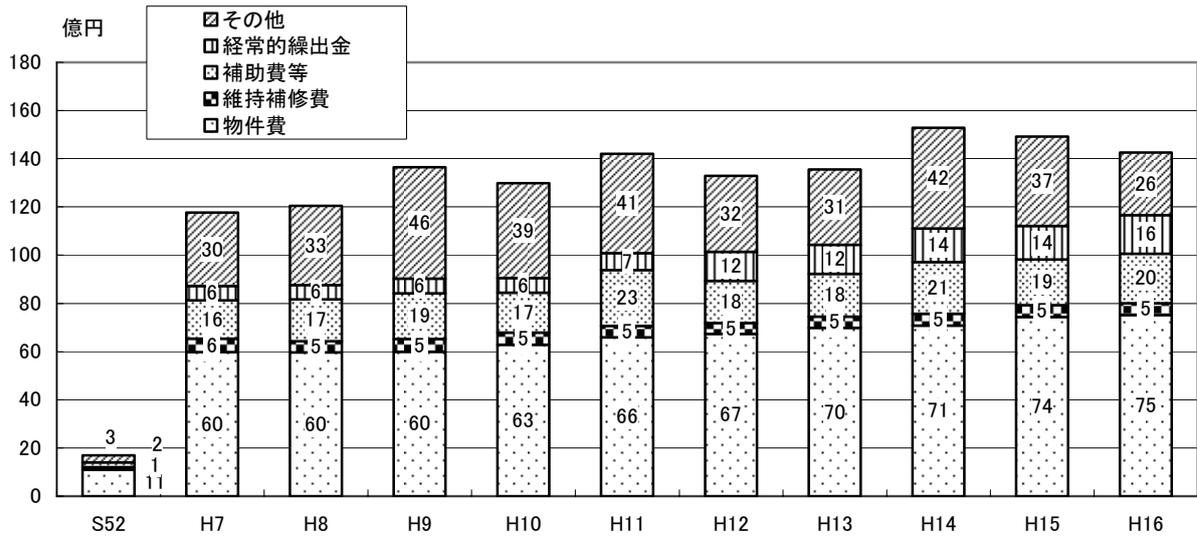
第50図 投資的経費構成比推移比較



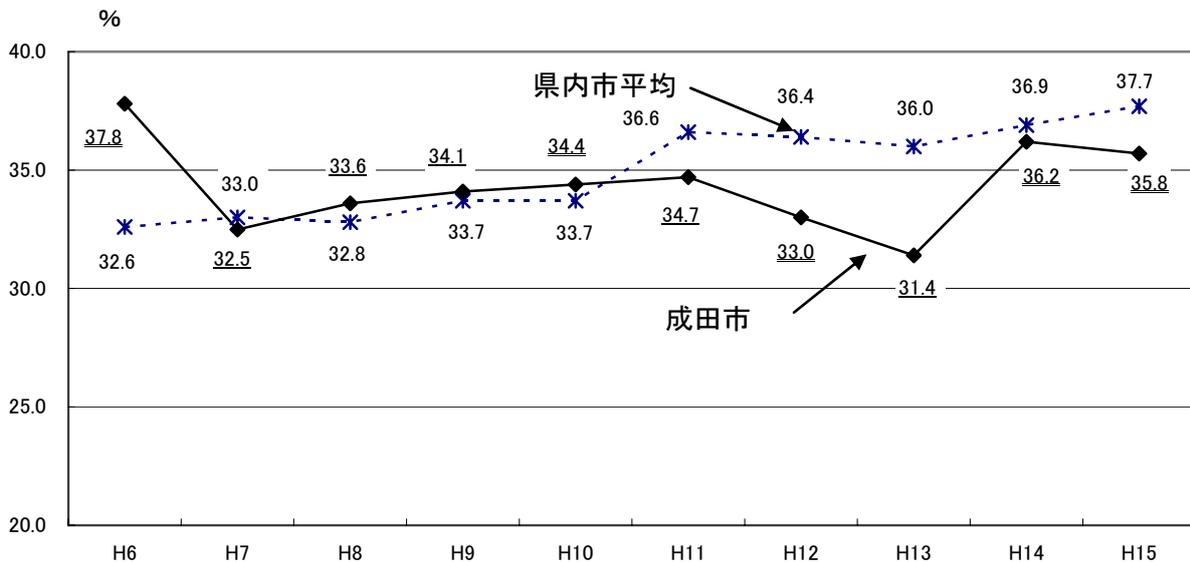
・その他の経費推移

その他の経費の内、最も大きい割合を占めるのが物件費です。物件費は消耗品の購入等の需用費、市の施設の管理運営を民間企業に委託する委託料等があり、毎年経常的に支出されるものです。このような経常的経費については、予算編成方針でもあげており、とり特に留意しています。第51図はその他の経費の推移、第52図はその構成割合を県内の市平均と比較した図です。

第51図 その他の経費推移



第52図 その他の経費構成比推移比較



【用語解説】経常的経費

毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と分類されるものです。これを大まかにいうと、義務的経費の他に、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。

○歳出決算額の推移

空港開港前と最近10年間の決算額（歳出）の推移です。

第17表 歳出決算額推移

区分	項目	S52年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	
歳出(目的別)	議会費	119,843	364,510	375,920	396,619	395,464	
	総務費	1,410,695	4,571,949	4,282,167	4,636,298	4,224,104	
	民生費	951,275	5,444,574	5,598,995	6,062,621	6,284,557	
	衛生費	2,164,476	3,955,963	4,728,867	6,994,951	5,501,312	
	労働費	0	53,549	61,142	53,276	52,812	
	農林水産業費	317,249	1,455,071	1,740,280	1,380,757	1,394,154	
	商工費	142,764	1,086,654	1,156,710	1,202,255	1,323,580	
	土木費	4,164,738	8,849,080	7,229,180	7,862,917	8,151,725	
	消防費	442,559	1,969,562	2,189,159	2,161,994	2,150,881	
	教育費	2,011,275	5,748,847	5,417,571	6,453,463	5,189,907	
	災害復旧費	5,275	8,018	41,882	3,645	0	
	公債費	454,242	2,754,033	2,841,794	2,857,158	2,919,090	
	諸支出金	0	0	0	0	0	
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
	目的別合計	12,184,391	36,261,810	35,663,667	40,065,954	37,587,586	
歳出(性質別)	義務的経費	人件費	2,063,555	8,166,962	8,557,563	8,697,410	9,004,726
		扶助費	539,416	2,187,948	2,549,910	2,857,551	3,043,814
		公債費	454,207	2,753,216	2,841,095	2,856,556	2,918,632
		小計	3,057,178	13,108,126	13,948,568	14,411,517	14,967,172
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	5,047,286	2,369,693	1,338,461	2,357,154	1,041,003
		普通建設事業費(単独)	2,377,605	9,008,961	8,332,466	9,677,140	8,607,616
		災害復旧事業費	5,275	8,018	41,882	3,645	0
		小計	7,430,166	11,386,672	9,712,809	12,037,939	9,648,619
	その他	物件費	1,091,969	5,981,298	5,962,819	5,990,489	6,284,615
		維持補修費	97,717	553,086	473,558	537,426	498,891
		補助費等	239,897	1,588,774	1,725,392	1,895,647	1,666,347
		経常的繰出金	0	596,232	557,435	568,468	593,412
		積立金	85,679	693,288	496,534	681,811	44,997
		投資・出資金・貸付金	18,841	569,893	892,229	1,708,856	2,128,813
		臨時的繰出金	162,944	1,784,441	1,894,323	2,233,801	1,754,720
		前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
		小計	1,697,047	11,767,012	12,002,290	13,616,498	12,971,795
		性質別合計	12,184,391	36,261,810	35,663,667	40,065,954	37,587,586

決算統計の区分・金額により表記してあるため、決算書とは数値が異なります。

(H16年度は、下記の外に特定資金公共事業債償還金(172,079千円)があります。) (単位:千円)

H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度		
393,429	395,163	387,601	372,778	387,985	402,991	議会費	歳出(目的別)
4,785,910	4,633,516	5,176,749	5,645,239	6,101,903	5,698,674	総務費	
7,493,553	7,061,833	8,409,717	7,698,843	7,131,948	7,829,014	民生費	
4,379,298	4,592,786	6,097,649	5,727,433	5,351,658	5,589,913	衛生費	
54,451	55,357	49,686	42,428	38,397	37,720	労働費	
1,374,816	1,417,018	1,197,674	946,449	949,671	897,677	農林水産業費	
1,747,263	1,500,875	1,477,190	1,459,424	1,683,571	1,658,406	商工費	
9,168,121	9,071,579	8,900,303	7,902,409	8,565,820	7,051,565	土木費	
2,070,404	2,047,020	2,462,664	2,177,987	2,314,244	2,247,746	消防費	
6,128,829	6,205,132	5,649,432	7,086,118	5,966,536	7,272,891	教育費	
0	0	0	0	0	0	災害復旧費	
3,036,049	3,101,328	3,275,708	3,202,380	3,142,562	3,656,129	公債費	
51,837	0	0	0	0	0	諸支出金	
0	0	0	0	0	0	前年度繰上充用金	
40,683,960	40,081,607	43,084,373	42,261,488	41,634,295	42,342,726	目的別合計	
9,108,769	9,157,461	9,087,548	9,112,743	8,881,779	8,901,884	人件費	義務的経費
3,326,247	2,759,944	2,955,789	3,336,083	3,772,742	4,101,328	扶助費	
3,035,686	3,101,133	3,275,593	3,202,309	3,142,526	3,656,118	公債費	
15,470,702	15,018,538	15,318,930	15,651,135	15,797,047	16,659,330	小計	
2,362,353	2,916,632	3,234,105	1,524,731	1,341,512	1,062,062	普通建設事業費(補助)	投資的経費
8,687,363	8,898,966	10,969,144	9,782,303	9,631,429	10,405,217	普通建設事業費(単独)	
0	0	0	0	0	0	災害復旧事業費	
11,049,716	11,815,598	14,203,249	11,307,034	10,972,941	11,467,279	小計	
6,597,057	6,732,946	6,982,648	7,079,287	7,444,198	7,522,251	物件費	その他の経費
469,126	452,095	473,300	489,114	488,544	491,183	維持補修費	
2,317,304	1,752,264	1,767,101	2,141,130	1,883,936	2,043,830	補助費等	
658,785	1,157,081	1,206,828	1,420,264	1,352,981	1,565,170	経常的繰出金	
943,892	257,134	822,212	2,240,444	1,485,224	239,095	積立金	
930,159	1,123,676	917,133	1,034,024	1,148,335	1,148,989	投資・出資金・貸付金	
2,247,219	1,772,275	1,392,972	899,056	1,061,089	1,205,599	臨時的繰出金	
0	0	0	0	0	0	前年度繰上充用金	
14,163,542	13,247,471	13,562,194	15,303,319	14,864,307	14,216,117	小計	
40,683,960	40,081,607	43,084,373	42,261,488	41,634,295	42,342,726	性質別合計	

第3節 特別会計・公営企業会計決算

○決算額の推移

第18表 決算額の推移

(単位：千円)

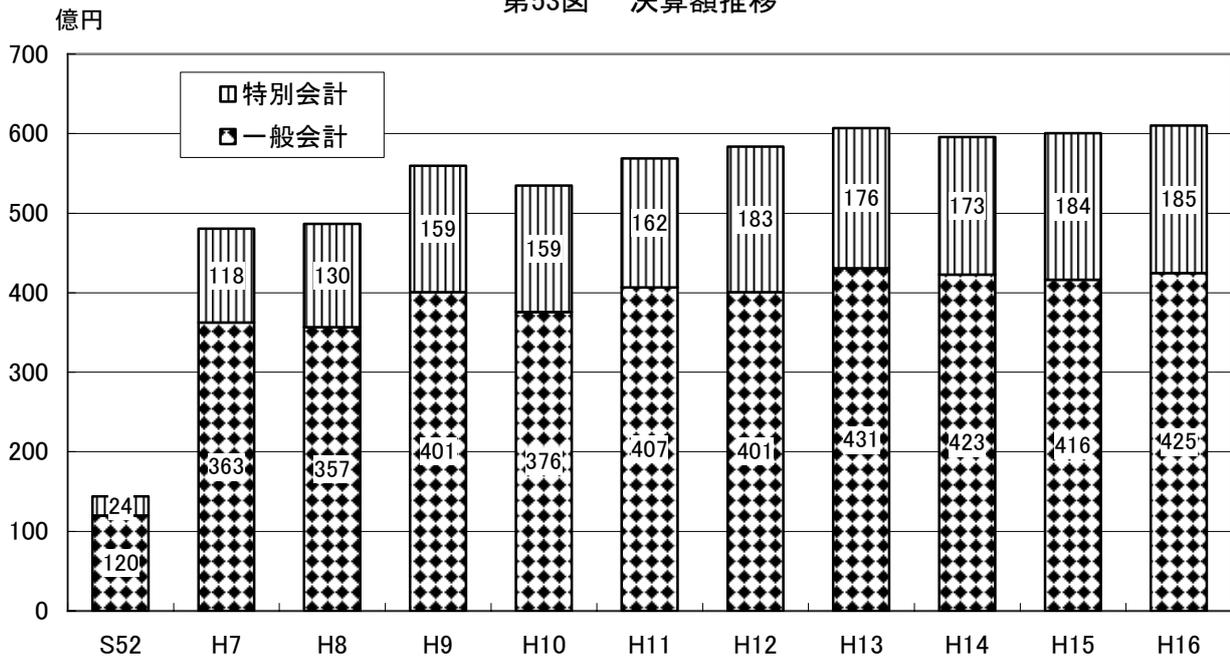
	S52年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
国民健康保険	999,338	3,299,180	3,383,233	3,516,551	3,726,772	4,145,783
うち一般会計繰入	10,000	267,765	333,333	746,737	549,090	769,214
下水道事業	627,173	3,695,488	2,855,240	3,121,035	3,379,382	3,717,690
うち一般会計繰入	122,674	1,744,034	1,392,716	1,045,360	1,449,325	1,101,672
公設地方卸売市場	154,986	430,605	444,365	464,524	468,764	419,872
うち一般会計繰入	57,746	225,523	233,460	262,991	272,144	190,302
老人保健		2,903,843	3,238,882	3,745,544	4,001,684	4,239,310
うち一般会計繰入		186,998	274,420	263,309	215,440	132,475
介護保険						
うち一般会計繰入						
学校給食センター	395,484					
うち一般会計繰入	166,864					
交通災害共済	10,659	30,510	29,018	27,309	24,624	27,754
うち一般会計繰入	3,809	12,337	10,958	10,590	12,214	10,102
水道事業会計	242,719	1,532,995	1,892,064	2,144,131	4,316,825	3,389,554
うち一般会計繰入						
特別会計合計	2,430,359	11,892,621	11,842,802	13,019,094	15,918,051	15,939,963
うち一般会計繰入	361,093	2,436,657	2,244,887	2,328,987	2,498,213	2,203,765

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
国民健康保険	4,546,204	4,877,691	5,178,781	5,214,948	5,853,842	6,197,740
うち一般会計繰入	915,040	832,476	602,043	712,182	636,769	744,821
下水道事業	3,383,539	3,534,306	3,086,488	2,509,553	2,575,217	2,412,950
うち一般会計繰入	1,298,818	1,041,348	1,203,716	732,441	871,729	746,005
公設地方卸売市場	406,843	395,485	392,908	376,648	364,383	402,719
うち一般会計繰入	216,465	205,829	211,160	215,744	209,894	266,615
老人保健	4,488,492	4,400,404	4,609,561	4,785,030	4,685,433	4,693,343
うち一般会計繰入	297,361	319,339	177,415	145,096	161,812	401,061
介護保険		1,524,860	2,077,088	2,233,557	2,402,228	2,565,517
うち一般会計繰入		310,313	176,873	281,362	311,357	365,646
学校給食センター						
うち一般会計繰入						
交通災害共済						
うち一般会計繰入						
水道事業会計	3,396,335	3,564,632	2,252,613	2,193,772	2,472,894	2,244,498
うち一般会計繰入						
特別会計合計	16,221,413	18,297,378	17,597,439	17,313,508	18,353,997	18,516,767
うち一般会計繰入	2,727,684	2,709,305	2,371,207	2,086,825	2,191,561	2,524,148

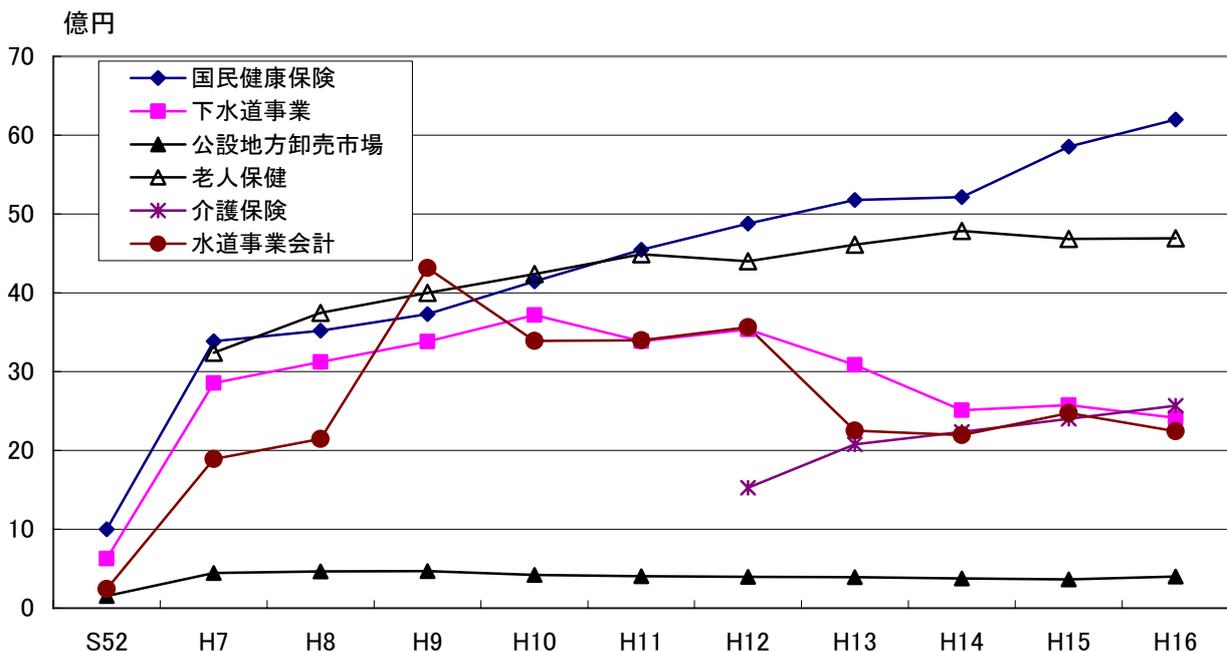
特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設ける会計で、平成16年度は国民健康保険特別会計など、公営企業会計を含めて6つあります。

水道事業、下水道事業はその性格から施設整備の状況により決算額が増減していますが、国民健康保険、老人保健特別会計は、医療費の増大により増加傾向にあります。また、平成12年度から介護保険特別会計が新設されています。第18表・第53図・第54図は、歳出決算額の推移です。

第53図 決算額推移



第54図 会計別決算額推移



第4節 財務分析

1) 財務分析

○財政力指数

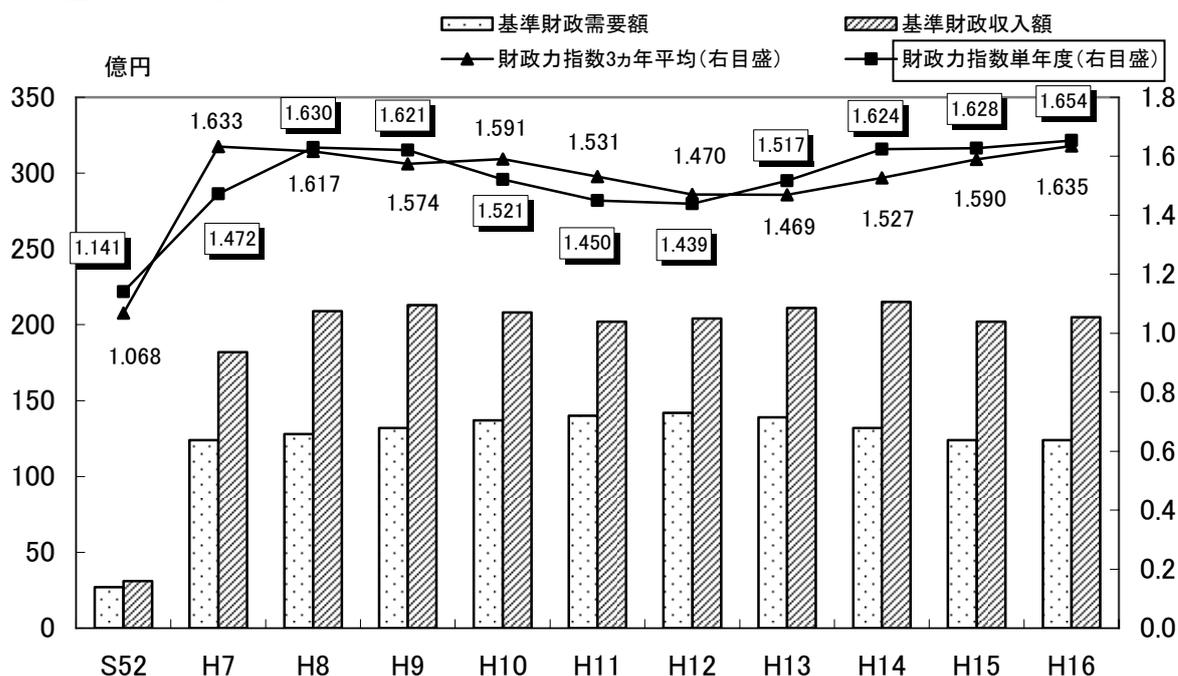
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます（この場合単年度の財政力指数が「1」を下回る場合）が、成田市は大幅に上回っているため普通交付税は交付されません。ただし、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能であるといえるため、財政力は強いといえます。

第55図は、基準財政需要額・収入額・財政力指数の推移です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ヶ年平均})$$

第55図 基準財政需要額・収入額・財政力指数



【用語解説】基準財政収入額・基準財政需要額とは

基準財政収入額とは、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額をいいます。

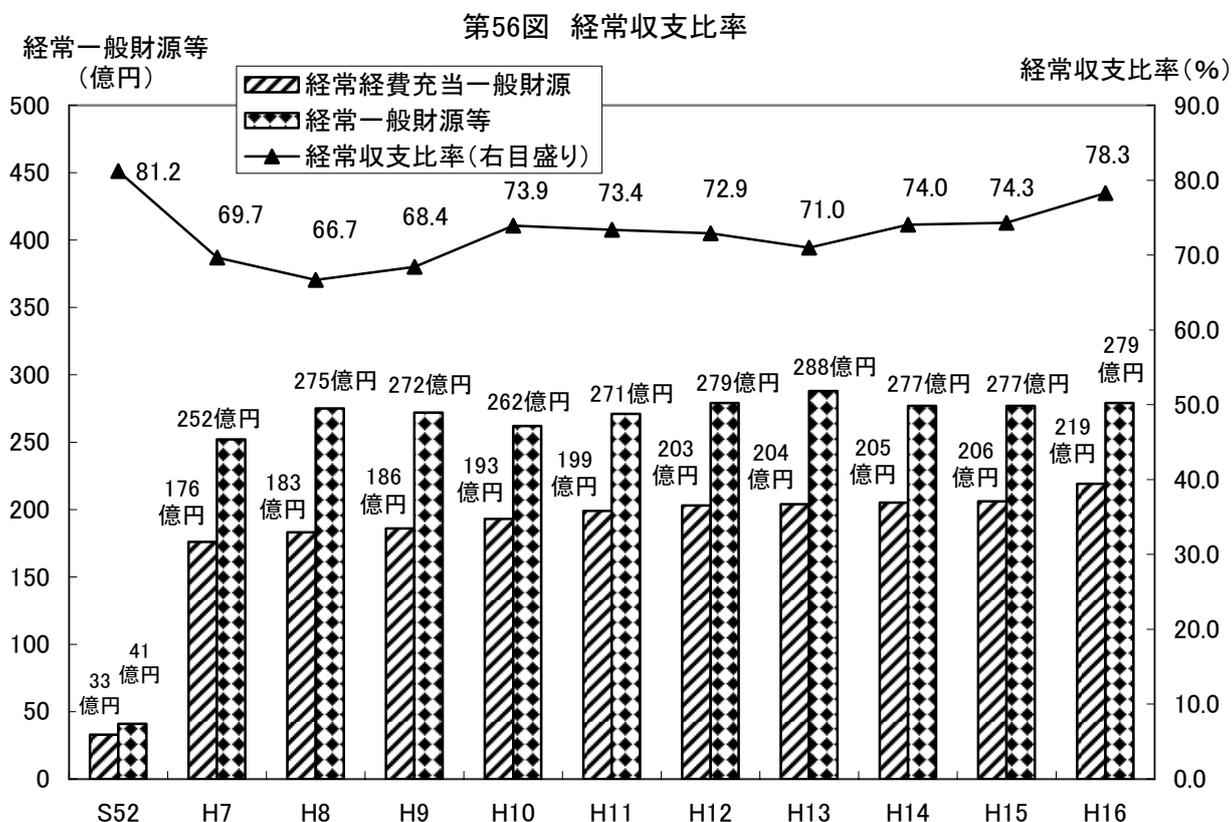
基準財政需要額とは、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

○経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみるものです。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

第56図は、経常収支比率の推移です。この10年、80%以下の範囲で推移しており財政の健全性を維持しているものの、最近3年間は上昇傾向にあります。これは、景気低迷による市民税の減少、また扶助費や公債費などの増加によるものです。



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

※ 平成13年度から経常一般財源等には減税補てん債が含まれています。

【用語解説】一般財源・特定財源とは

一般財源とは、歳入のうち税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいいます。一方、特定財源とは、生活保護費の負担金や道路整備のための補助金などのように、用途が限定されているものをいいます。

○市債

市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備にあたり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しています。

公債費はこの市債に対する元利償還金に当たりますが、これは義務的経費の中でも特に弾力性が乏しい経費であるので、その動向には十分留意する必要があります。

この公債費（市債）の財政負担の度合いを判断する指標には、「公債費比率」、「起債制限比率」、「公債費負担比率」などがあります。第 57 図は各指標の推移です。

・公債費比率

公債費比率とは、税などの一般財源をどれくらい借入金の返済である公債費に充当しているかの割合を表しています。

この比率が高いと、投資的経費に充当される一般財源が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなります。

一般的には、10%を超さないことが望ましいとされています。成田市では平成 8 年度以降は 9%台で推移しており健全な財政状態を維持しています。平成 16 年度は 11%と高いですが、これは減税補てん債の一括償還による一時的なものです。

公債費比率 =

$$\frac{(\text{地方債元利償還金に充当された一般財源}) - (\text{交付税措置のある公債費等})}{(\text{標準財政規模}) + (\text{臨時財政対策債}) - (\text{交付税措置のある公債費等})} \times 100$$

発行可能額

・起債制限比率

起債制限比率とは、公債費比率と同様、地方債元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合で、3 ヶ年平均の数値です。これは、多額の公債費により財政を圧迫している団体に対し、地方債の発行を制限するために設けられた指標で、この数値が 20%以上になると地方債の一部が、また 30%以上になると殆どの地方債（公営企業債の一部を除く）の発行が制限されることとなります。成田市では 7~8%台で推移しており良好な状態を維持しています。

起債制限比率 =

$$\frac{(\text{地方債元利償還金に充当された一般財源}) - (\text{事業費補正による交付税措置のある公債費等})}{(\text{標準財政規模}) + (\text{臨時財政対策債}) - (\text{事業費補正による交付税措置のある公債費等})} \times 100$$

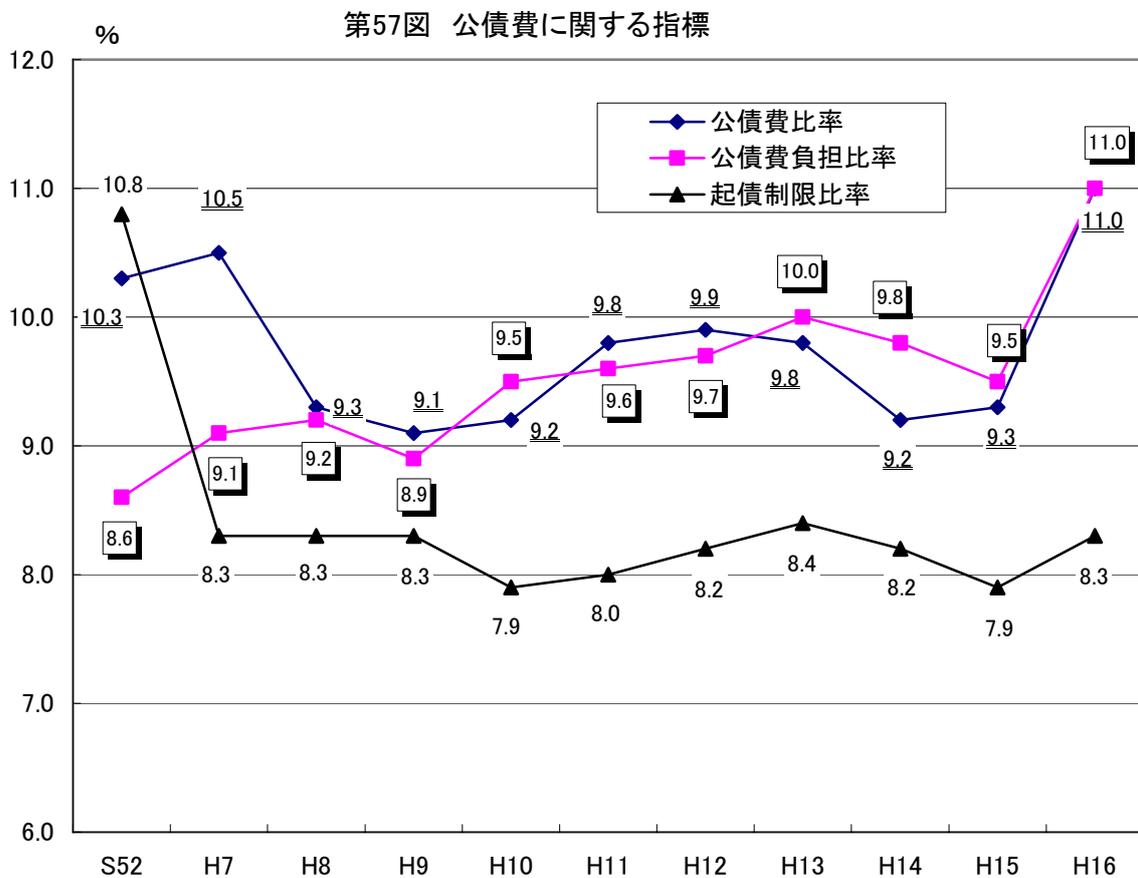
発行可能額

・ **公債費負担比率**

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合です。すなわち、公債費により一般財源の使途がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標です。一般的には15%が警戒ライン、20%を超えると危険であるといわれています。成田市は、10%前後で推移しており財政構造の弾力性を維持しています。

平成16年度が11%と高いのは、減税補てん債一括償還による一時的なものです。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



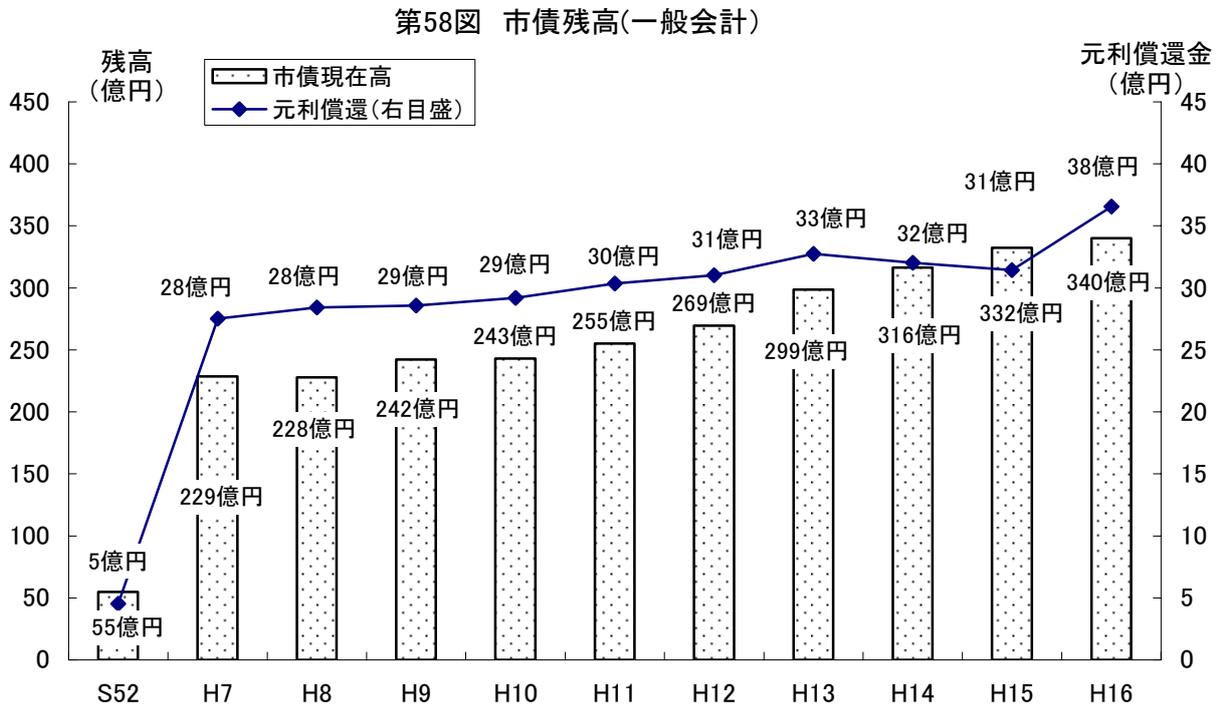
【用語解説】 標準財政規模とは

標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるもので、その団体の標準的な一般財源の規模を示すものです。

$$\text{算式} = (\text{基準財政収入額} - \text{譲与税額} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{譲与税額} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$$

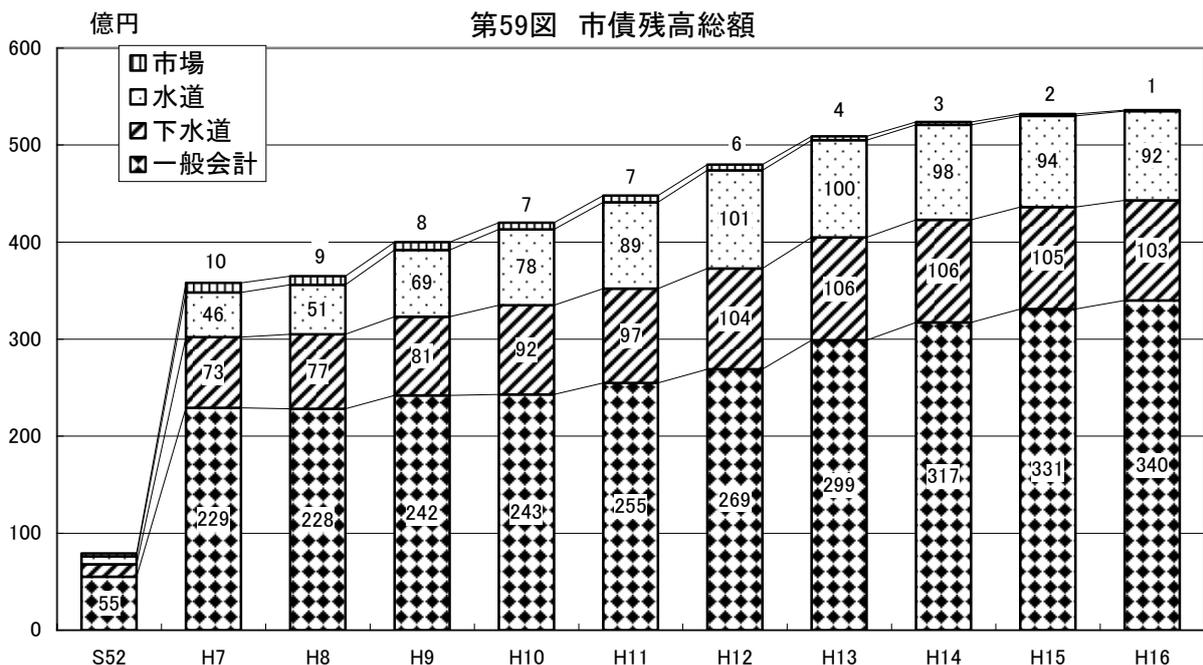
・市債残高

市債残高は施設整備の進捗に伴い累増しており、また、公債費（元利償還金）も増加傾向にあります。第58図は市債残高と公債費の推移です。



・特別会計を含めた市債残高総額

特別会計を含めた市債残高も累増しており、上下水道事業、公設地方卸売市場事業を含めた平成16年度末の市債残高総額は536億円に達しています。第59図は市債残高総額の推移です。



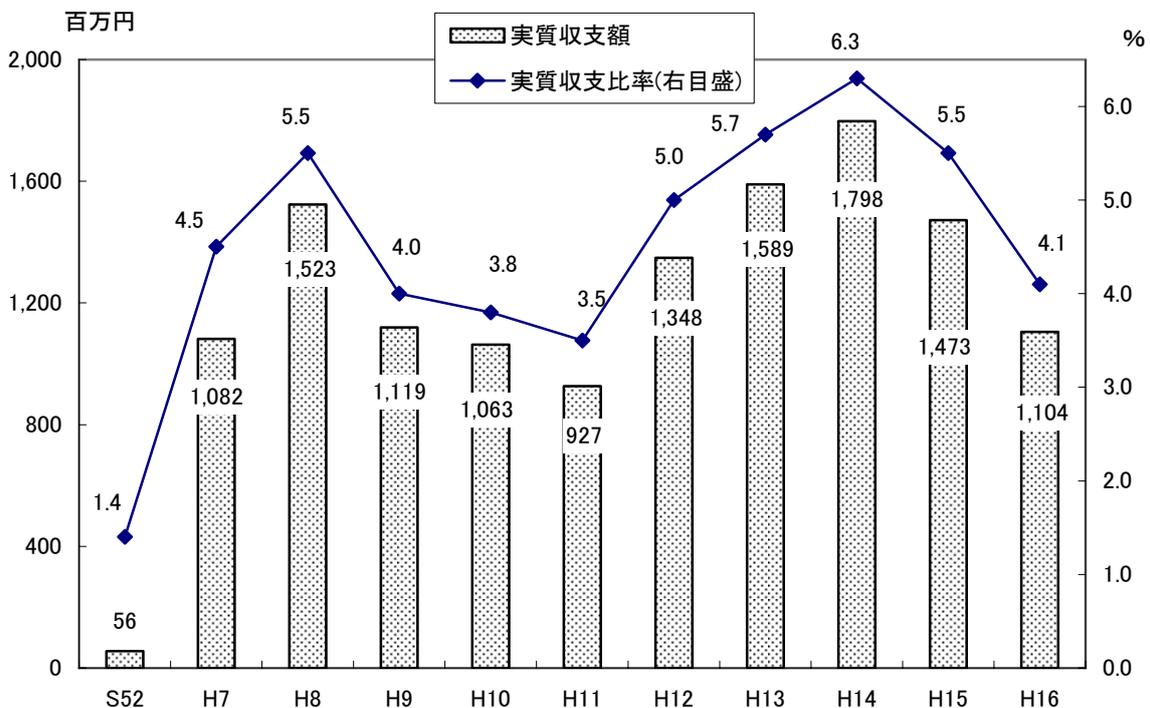
○実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。黒字の場合は収支に純余剰があるということで健全な財政運営と言えますが、一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

第60図は実質収支比率の推移です。年度によって振幅はありますが概ね望ましい範囲で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

第60図 実質収支比率



【用語解説】実質収支比率とは

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支が赤字の場合の比率（赤字比率ともいう）が一定の限度を超える団体は地方債の発行が制限されます（起債制限比率とは別の指標による発行制限です）。これが、都道府県においては5%、市町村にあつては20%以上になると、財政再建計画を策定して財政再建を行う場合でなければ地方債をもって公共施設等の建設事業の財源とすることができません。最近では、平成4年に福岡県内で再建団体となった町がありましたが、人件費の抑制や、使用料の見直しなどの対策を講じ平成13年に再建を終えています。

○基金

第19表は、市の保有する基金の状況です。(水道事業会計分は除く)

第19表 基金推移

		S52	H7	H8	H9	H10
積立基金	財政調整基金	7,836	3,782,623	4,068,607	4,095,053	3,511,846
	庁舎再建設基金	12,258	1,199	1,204	1,207	1,211
	減債基金		967,996	827,272	677,612	519,615
	社会福祉事業基金	8,888	184,656	186,883	189,224	190,616
	開発整備基金	80,000	776,774	842,233	370,427	
	一世紀夢の基金		3,904	3,942	3,969	3,994
	ふるさと基金		92,300	92,300	94,800	95,800
	空港周辺対策事業基金		1,525,270	1,740,541	1,532,941	262,089
	国際交流基金		200,000	200,000	200,000	200,000
	高齢者社会対策基金		450,000	450,000	450,000	450,000
	と畜場跡地整備基金			58,290	60,873	63,386
	少子化対策臨時特例基金					
	子ども夢基金					
	中学校建設基金					
	交通・火災共済財政調整基金	16,336	20,665	11,007	6,906	
	国民健康保険財政調整基金	13,928	68,218	68,794	69,214	69,539
介護保険円滑導入基金						
介護保険財政調整基金						
積立基金 合計		139,246	8,073,605	8,551,073	7,752,226	5,368,096
定額運用基金	国民年金印紙調達基金	15,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	用品調達基金	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	1,781	21,510	23,815	23,815	23,836
	土地開発基金	96,961	7,598,099	7,604,312	7,779,962	7,782,209
	文化基金		387,605	391,092	393,593	396,348
	国民健康保険出産費資金貸付基金					
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金					
定額運用基金 合計		114,742	8,112,214	8,124,219	8,302,370	8,307,393
基金 合計		253,988	16,185,819	16,675,292	16,054,596	13,675,489

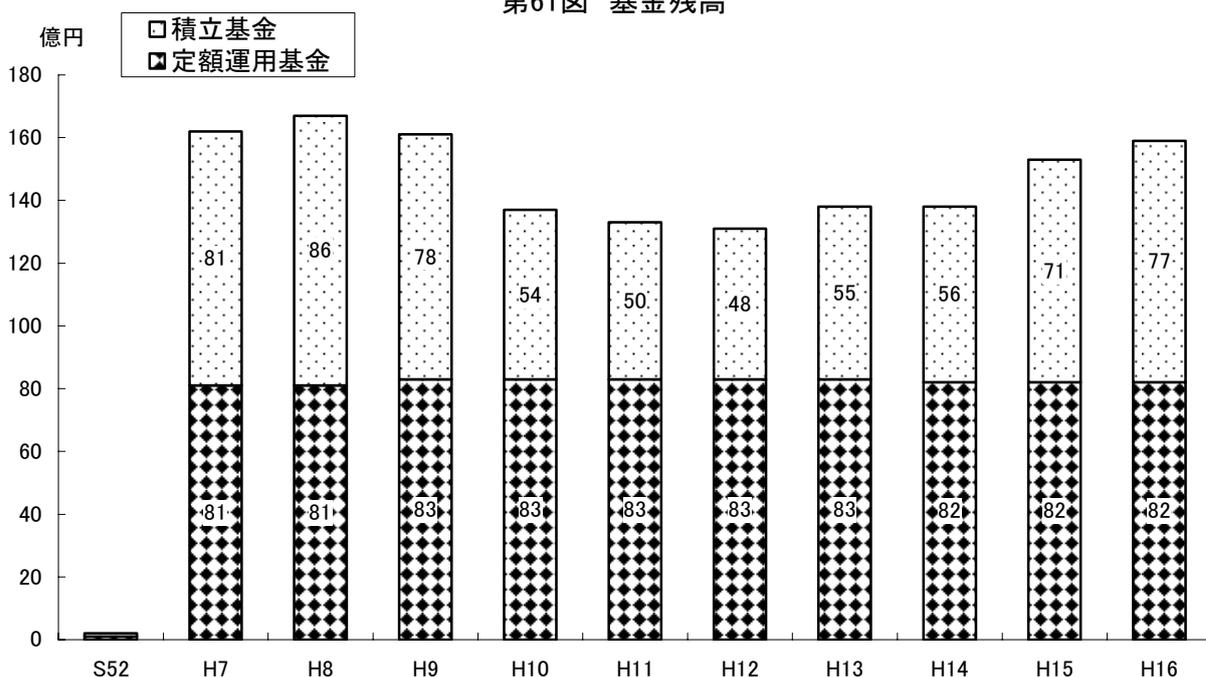
(単位：千円)

H11	H12	H13	H14	H15	H16	
2,552,714	2,556,619	2,810,003	2,810,331	2,810,376	2,782,774	財政調整基金
1,213	1,214	1,215	1,215	1,215	1,215	庁舎再建設基金
667,568	757,807	846,550	863,335	530,908	726,244	減債基金
191,595	192,421	192,505	192,511	192,515	192,520	社会福祉事業基金
						開発整備基金
4,007	4,017	4,021	4,023	4,025	4,026	一世紀夢の基金
256,300	260,800	261,800	261,800	261,800	261,800	ふるさと基金
113,009	113,256	413,369	413,404	613,435	1,113,457	空港周辺対策事業基金
200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	国際交流基金
450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	高齢者社会対策基金
65,772	68,088	70,322	72,547	74,529	76,511	と畜場跡地整備基金
33,960						少子化対策臨時特例基金
		22,333	24,305	21,481	18,477	子ども夢基金
				1,494,040	1,479,798	中学校建設基金
						交通・火災共済財政調整基金
69,713	69,832	69,862	69,862	69,863	69,864	国民健康保険財政調整基金
431,441	112,833					介護保険円滑導入基金
	46,039	153,477	224,994	333,512	328,016	介護保険財政調整基金
5,037,292	4,832,926	5,495,457	5,588,327	7,057,699	7,704,702	積立基金 合計
100,000	100,000	100,000				国民年金印紙調達基金
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	用品調達基金
23,841	23,844	23,845	23,845	23,845	23,845	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
7,783,047	7,783,384	7,783,793	7,783,802	7,783,810	7,783,817	土地開発基金
397,690	398,761	398,926	398,935	398,943	398,951	文化基金
		5,000	5,000	5,000	5,000	国民健康保険出産費資金貸付基金
			4,000	6,000	6,000	国民健康保険高額医療費資金貸付基金
8,309,578	8,310,989	8,316,564	8,220,582	8,222,598	8,222,613	定額運用基金 合計
13,346,870	13,143,915	13,812,021	13,808,909	15,280,297	15,927,315	基金 合計

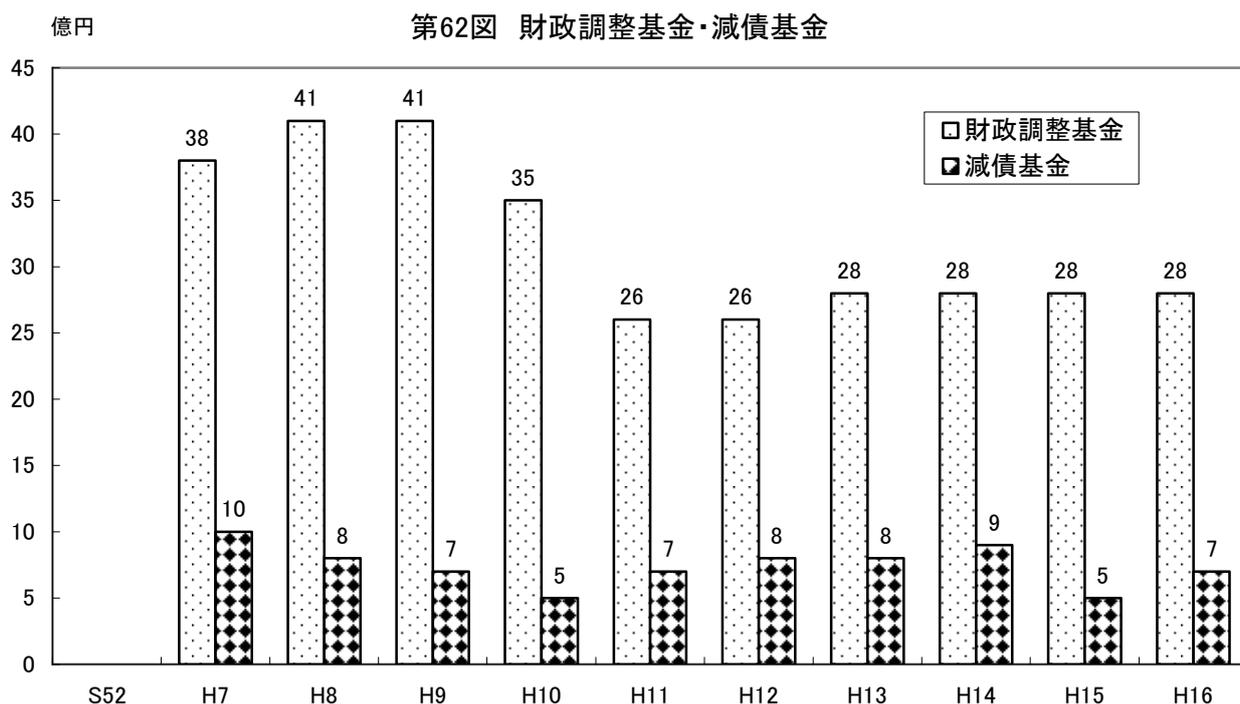
積立基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、必要なときに取崩して使用することで財源の調整機能を果たす基金です。平成9年度以降残高が減少していますが、成田空港周辺地域共生財団への出損など、必要に応じて活用したものです。平成15年度には、将来の財源対策を考慮する中で、空港周辺対策事業基金や中学校建設基金などに、平成16年度は減債基金や空港周辺対策事業基金などに所要の積立を行っています。

定額運用基金とは、土地開発基金や用品調達基金のように特定の目的のために定額の資金を運用する基金です。第61図・第62図は基金残高の推移です。

第61図 基金残高



第62図 財政調整基金・減債基金



2) 主な財政指標の全国比較（15年度決算）

市の財政状況を判断する材料として、今までいろいろな財政指標をみてきました。財政力指数、経常収支比率、公債費に係る各種比率など、いずれの指標においても健全な財政状況だということがわかったかと思いますが、ここでは、全国的な傾向と他の自治体と比較することにより、成田市の財政状況をみていきます。

比較対照として、近隣及び類似団体と比較していきます。類似団体は「人口規模や産業構造が同じような条件、状況にある市」を基に、第20表のように分類されます。

成田市はⅢ－3に分類されますので、同類型の団体を中心にみていきます。

第20表 都市の類型区分

産業構造		Ⅱ,Ⅲ次 95%以上		Ⅱ,Ⅲ次 85~95%未満		Ⅱ,Ⅲ次 85%未満	
		Ⅲ次 65% 以上	Ⅲ次 65% 未満	Ⅲ次 55% 以上	Ⅲ次 55% 未満	Ⅲ次 50% 以上	Ⅲ次 50% 未満
人口	類型	5	4	3	2	1	0
35,000人未満	0	0-5	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
35,000~55,000	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
55,000~80,000	Ⅱ	Ⅱ-5	Ⅱ-4	Ⅱ-3	Ⅱ-2	※	※
80,000~130,000	Ⅲ	Ⅲ-5	Ⅲ-4	Ⅲ-3	Ⅲ-2	※	※
130,000~230,000	Ⅳ	Ⅳ-5	Ⅳ-4	Ⅳ-3	※	Ⅳ-1	※
230,000~430,000	V	V-5	V-4	V-3	※	※	※
430,000~	Ⅵ	Ⅵ-5	Ⅵ-4	※	※	※	※

(注) 産業及び人口構造は、平成12年国勢調査による。

第21表 比較対照都市の状況（歳出）

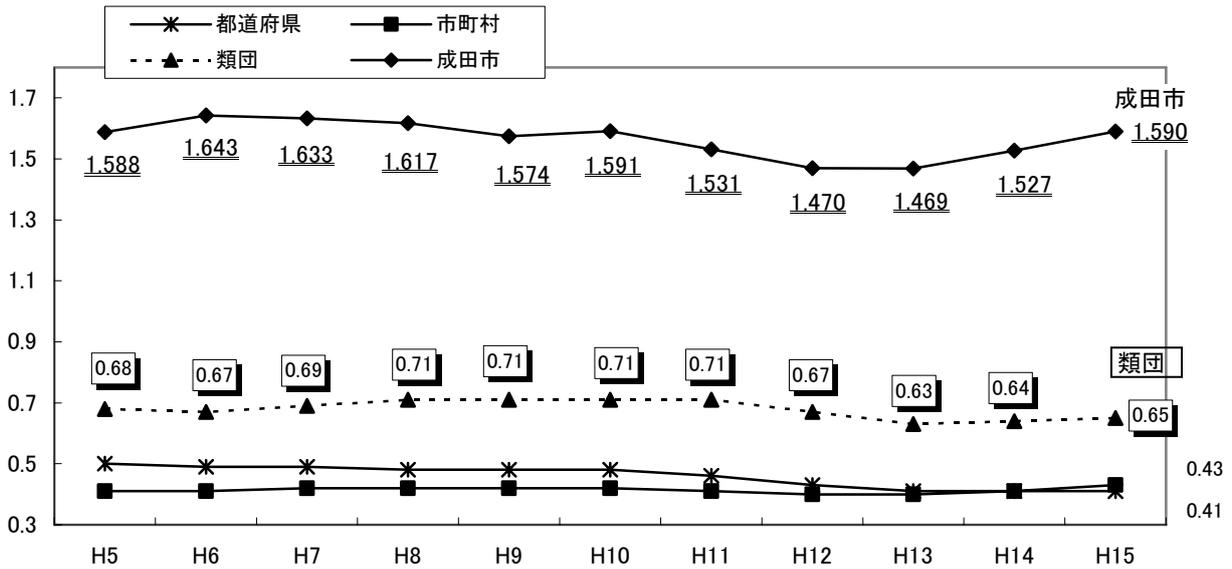
(人口:H16.3.31現在)

都市名	人口	平成15年度決算額	1人当り決算額	類型
成田市	97,740人	41,634,295千円	425,970円	Ⅲ-3
君津市	92,298人	27,263,187千円	295,382円	Ⅲ-3
木更津市	122,962人	35,937,264千円	292,263円	Ⅲ-3
佐倉市	175,573人	41,795,608千円	238,053円	Ⅳ-5
四街道市	84,314人	20,739,807千円	245,983円	Ⅲ-5
印西市	60,577人	19,375,284千円	319,846円	Ⅱ-3
枋木市	82,841人	31,360,616千円	378,564円	Ⅲ-3
岩槻市	110,489人	30,321,856千円	274,433円	Ⅲ-3
新発田市	90,919人	32,210,219千円	354,274円	Ⅲ-3
八代市	105,527人	37,375,340千円	354,178円	Ⅲ-3

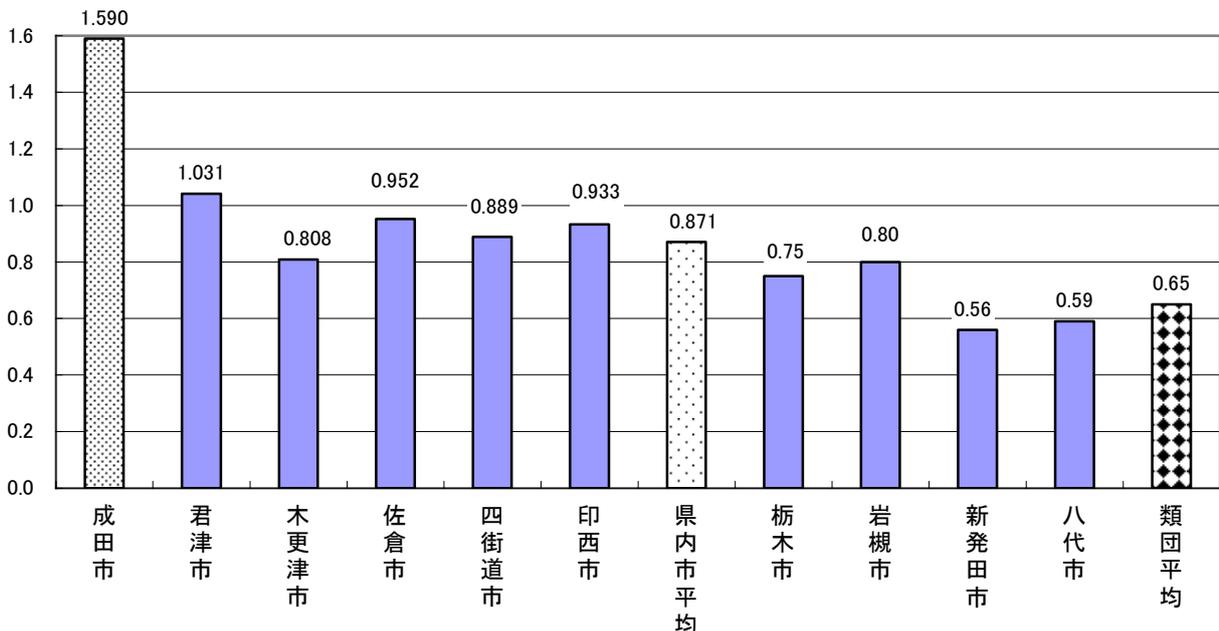
○財政力指数

財政力指数が1に満たない団体には普通交付税が交付されます。平成15年度は、全国の都道府県を含む3,237団体のうち3,122団体に交付されました（不交付団体は115）。県内では、成田市、市原市、浦安市、袖ヶ浦市、市川市、君津市、富津市の7市が不交付団体となり、前年度より1市減りました（船橋市が不交付から交付団体へ移行）。第63図・64図は全国及び他市の財政力指数の状況ですが、成田市の財政力指数が高いことがわかります。

第63図 財政力指数(全国比較)



第64図 財政力指数(他市比較)

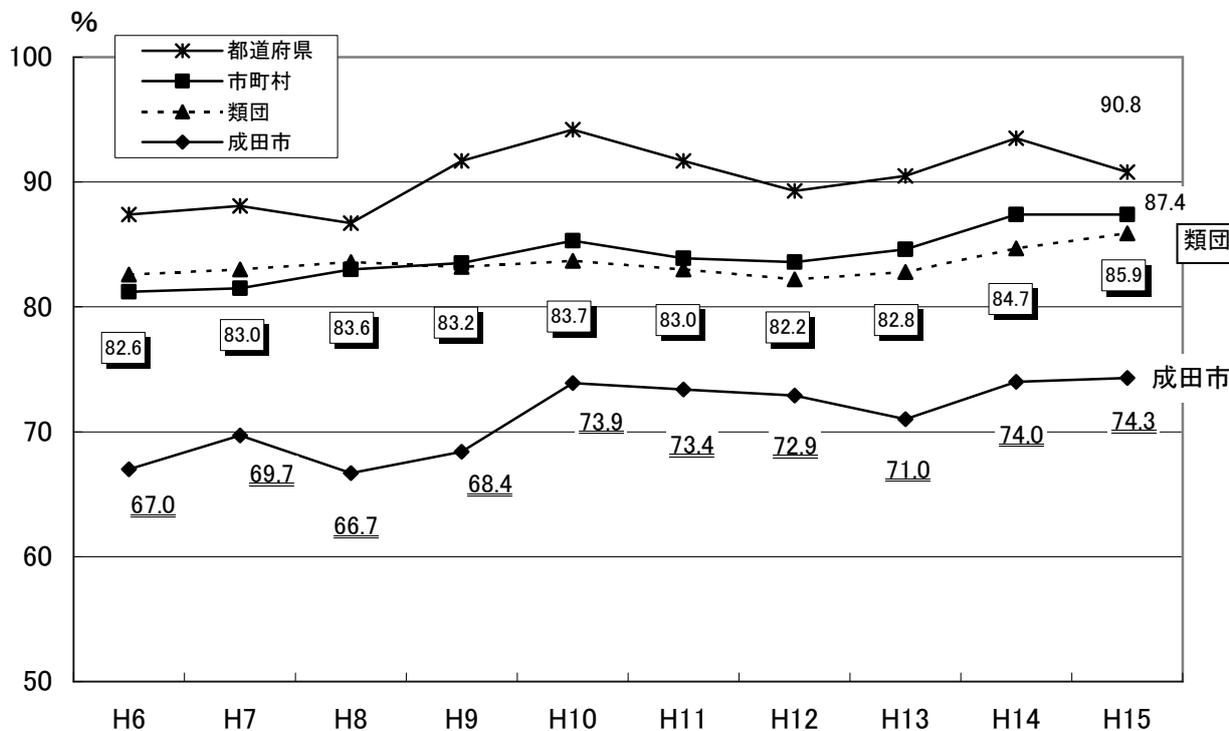


○経常収支比率

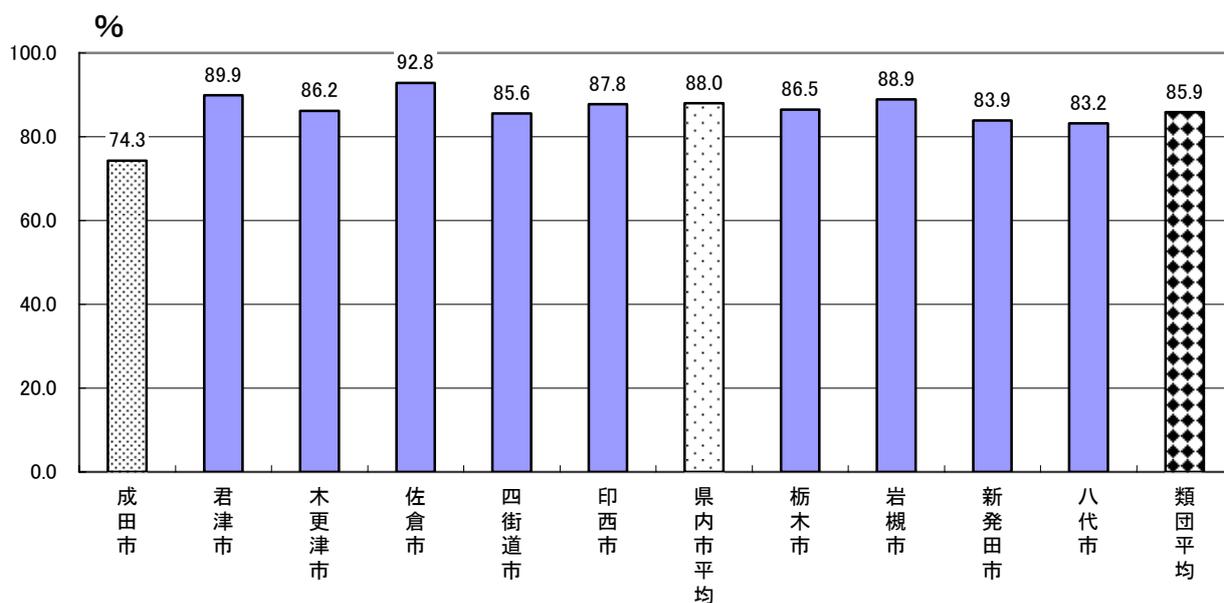
経常収支比率は70～80%が望ましいとされています。成田市では、類似団体に比べて10～20%程度低い水準で望ましい範囲の中で推移しています。

第65図・66図は全国及び他市の経常収支比率の状況です。

第65図 経常収支比率(全国比較)



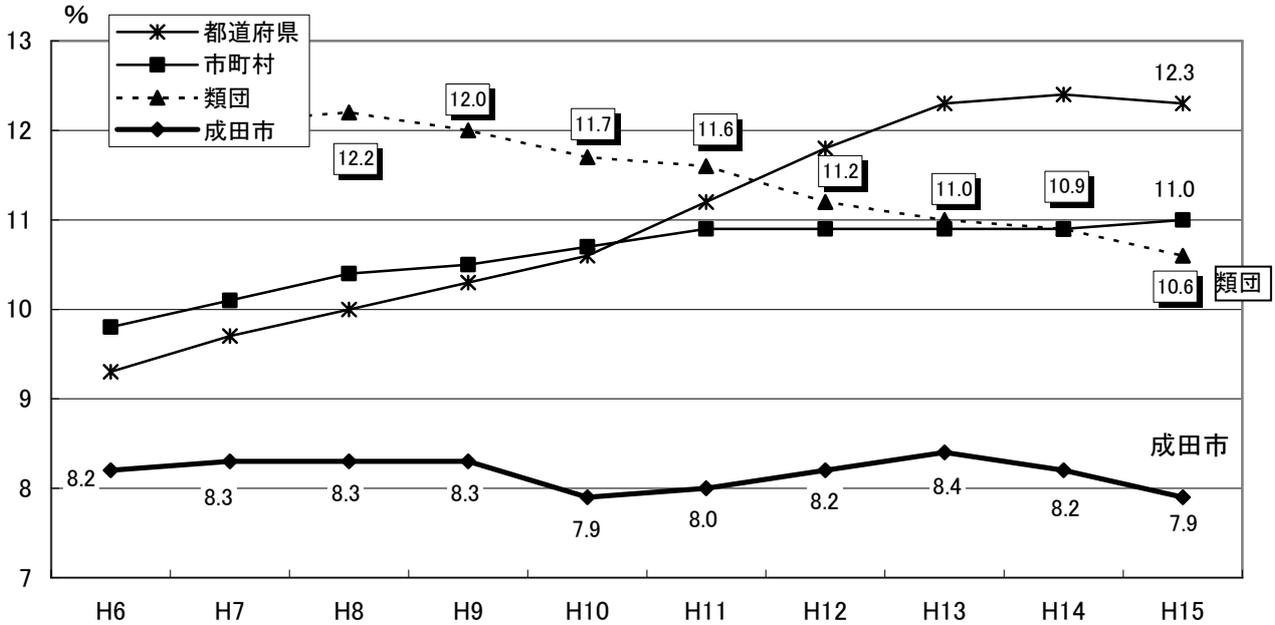
第66図 経常収支比率(他市比較)



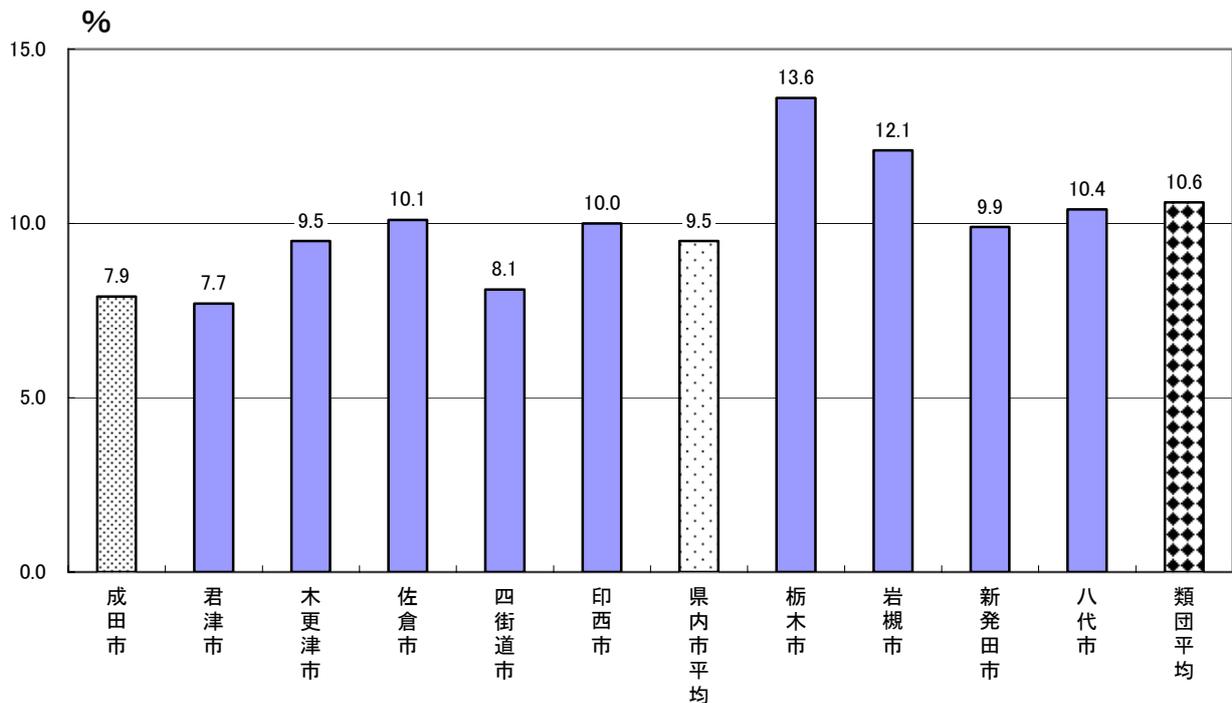
○起債制限比率

起債制限比率は20%以上になると地方債の発行が制限されます。成田市では類似団体に比べ、20～30%程度低い水準で健全な範囲で推移しています。全国的には都道府県、市町村とも上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。第67図・68図は全国及び他市の起債制限比率の状況です。

第67図 起債制限比率(全国比較)



第68図 起債制限比率(他市比較)

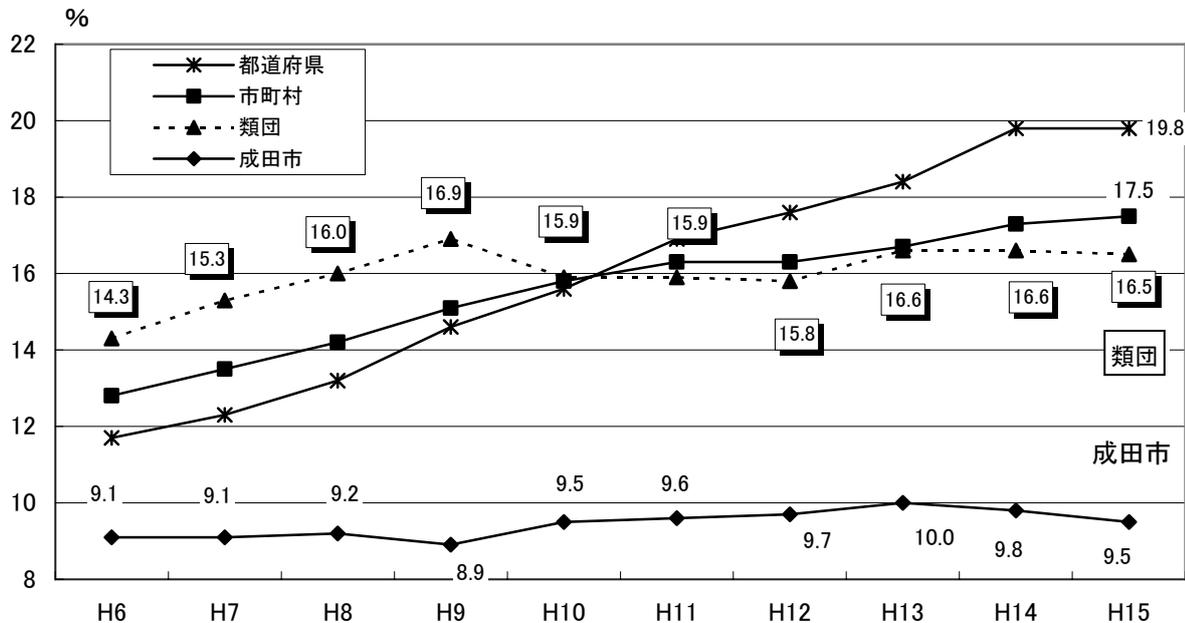


○公債費負担比率

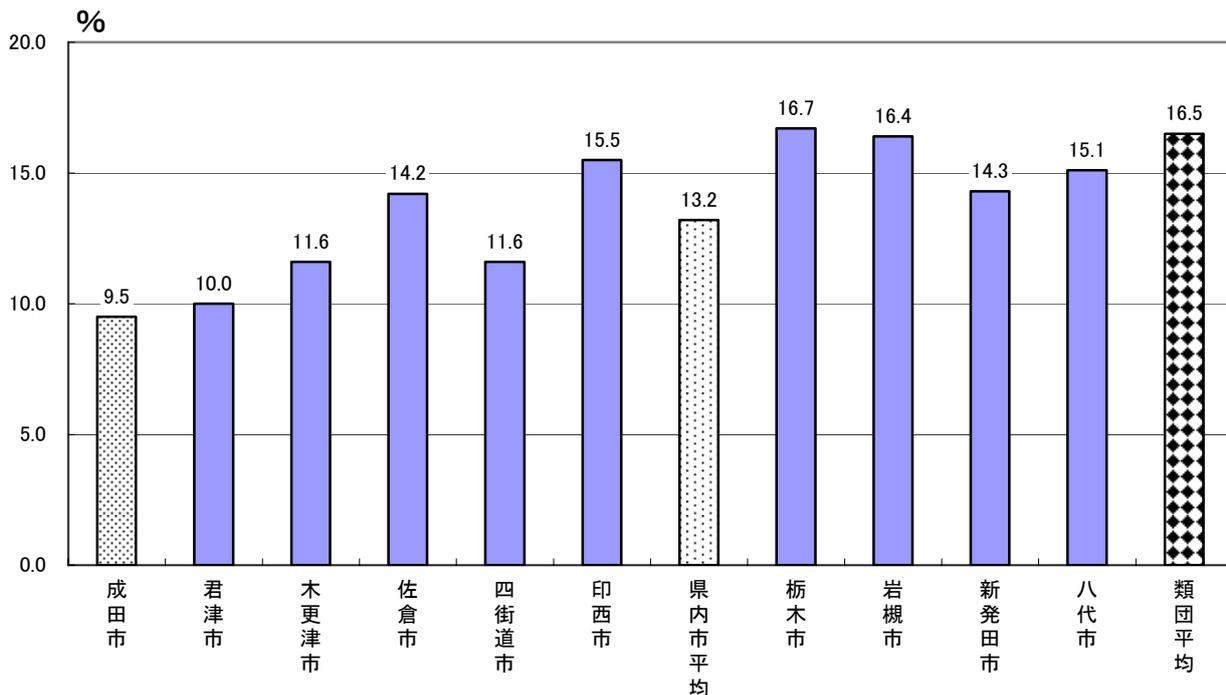
公債費負担比率は20%を超えると危険ラインといわれています。成田市では、類似団体に比べて、40%程度低い水準で推移しており財政の健全性を確保しています。全国的には、都道府県、市町村とも上昇傾向にあり財政の硬直化が進んでいます。

第69図・70図は全国及び他市の公債費負担比率の状況です。

第69図 公債費負担比率(全国比較)



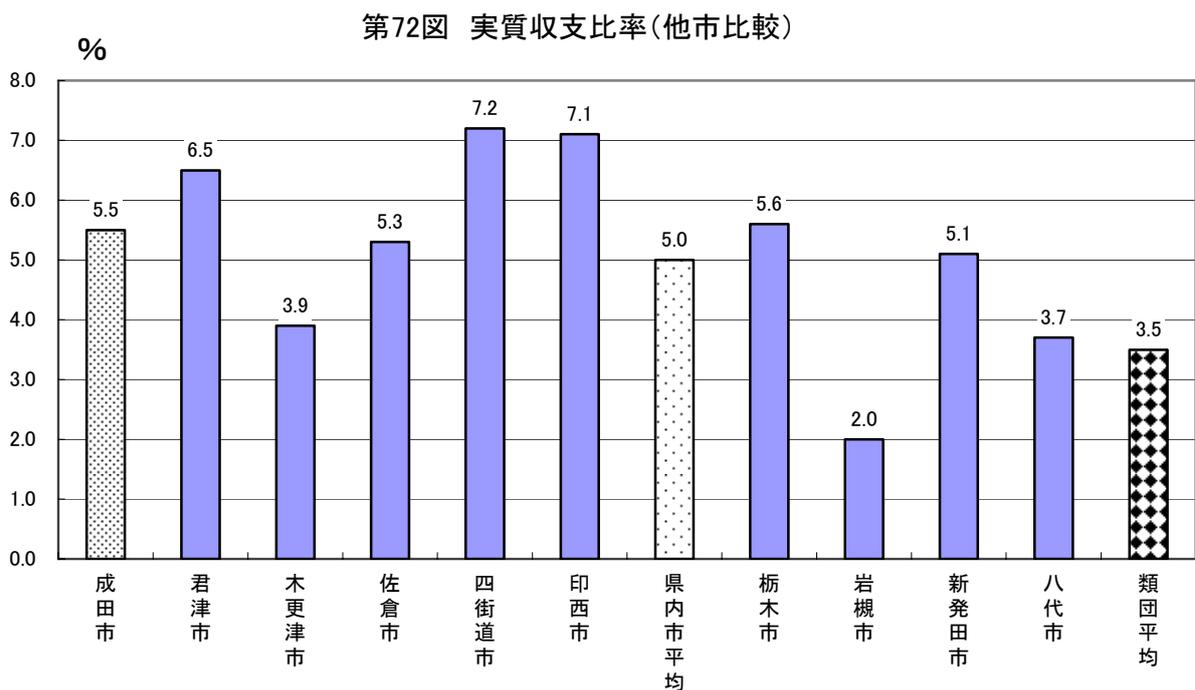
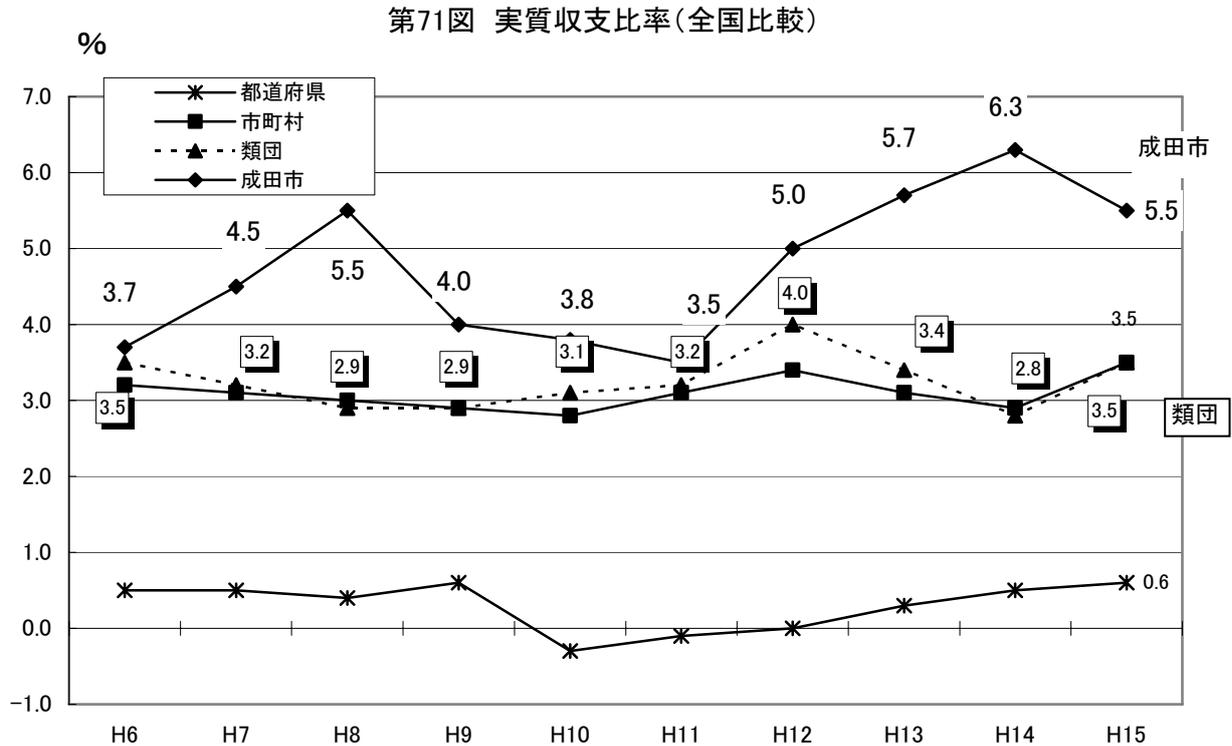
第70図 公債費負担比率(他市比較)



○実質収支比率

実質収支比率は、3～5%程度が望ましいとされています。成田市では類似団体に比べ、上下幅は大きいものの概ね良好な範囲で推移しています。全国的にみると、都道府県においては一時赤字比率を示すなど大変低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。

第71図・72図は全国及び他市の実質収支比率の状況です



第4章 バランスシートと行政コスト計算書

第1節 バランスシート

1) 成田市全体のバランスシート

第22表 成田市全体のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

【資産】		【負債】	
1. 固定資産	2,021億8,200万円	1. 固定負債	586億2,300万円
総務費(市庁舎、防災施設等)	108億8,200万円	市債	502億8,000万円
民生費(保健福祉館、保育園等)	53億6,600万円	退職給与引当金	81億400万円
衛生費(ごみ処理施設、急病診療所等)	125億1,300万円	その他引当金等	2億3,900万円
労働費(勤労者会館等)	9,200万円		
農林水産業費(農道、排水路等)	44億4,700万円	2. 流動負債	33億6,000万円
商工費(東和田駐車場、公衆トイレ等)	9億9,700万円	(翌年度に支払う市債等)	
土木費(道路橋りょう、公園、河川等)	669億8,900万円		
消防費(消防署、消防車等)	25億9,300万円	負債合計	619億8,300万円
教育費(学校、図書館、公民館等)	549億0,500万円		
卸売市場(水産棟、青果棟等)	20億7,100万円		
下水道(下水管、ポンプ施設等)	253億5,200万円		
水道(配水管、配水場等)	159億5,200万円	【正味資産】	
その他	2,300万円	国からの補助金	220億0,000万円
		県からの補助金	26億1,200万円
2. 投資等(出資金、貸付金等)	199億8,000万円	市税等の一般財源	1,484億5,700万円
3. 流動資産(現金、預金等)	128億9,000万円	正味資産合計	1,730億6,900万円
4. 繰延資産	0万円		
資産の合計	2,350億5,200万円	負債と正味資産の合計	2,350億5,200万円

第23表 市民1人あたりのバランスシート

資産	238万円	負債	63万円
		正味資産	175万円

○バランスシートの作成基準

・バランスシートの意義

このバランスシートは、年度末時点の財務状況を把握するもので、「貸方」は資金をどのように集めたか、「借方」は資金をどのように使ったかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。

負債は、市債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。正味資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。

借方	貸方
資 産	負 債
	正味資産

・作成の手法

国の基準に基づき、昭和 44 年度以降の決算統計から資産を推計する手法により作成しています。これは、普通建設事業費をもって固定資産の取得原価とするもので、さらに、次の世代に継承される資産価値を把握するために、区分別に減価償却を行っています。耐用年数は庁舎 50 年、保育園 30 年、道路 15 年、橋りょう 60 年等となっており、この年数で価値がゼロになるよう定額法により減価償却します。ただし、土地は取得時点の購入費がそのまま計上されます。また、職員の退職金総額を推計し、退職給与引当金として負債に計上する等の特徴があります。

特別会計も、同様の手法により作成してあります。また、水道事業会計はバランスシートを作成済みですが、普通会計等に準じてバランスシートを組替えました。

さらに、全会計を連結するに当たっては、普通会計からの出資金等の内部的な取引を相殺する調整を加えてあります。

・連結の範囲

普通会計（一般会計）、全ての特別会計（国民健康保険、老人保健、公設地方卸売市場、下水道、介護保険事業）、公営企業会計（水道事業）を対象に作成してあります。

【用語解説】 バランスシートの項目

固定資産	市が保有する土地や建物など。
投資等	市が所有する基金（財政調整基金等を除く）、他団体への投資・出資・貸付金。
流動資産	歳入額から歳出額を差引いた形式収支、財政調整基金、税や保育料などの収入未済額、水道事業の未収金など。
繰延資産	水道事業の繰延資産で、研究費等を資産計上し 3 年で償却します。
固定負債	返済期限が 1 年を超える債務（市債のうち翌年度の元金償還分を除く残高、退職給与引当金）。
退職給与引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の要支給額。
流動負債	市債のうち翌年度の元金償還額など。
正味資産	資産形成に充てられた資金のうち返済不要の財源。

○バランスシートからわかること

このバランスシートは、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計を含めて作成してありますので、成田市が、これまでにどれだけの資産を形成し、どれだけの負債を抱えているかなど、市の全体像を概観することができます。

平成 16 年度末現在、2,351 億円の資産があります。特に、空港開港に伴う空港関連事業及び人口増加等により、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上水道や下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

一方、620 億円の負債があるのも把握できます。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただくために、市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。

正味資産は、1,731 億円。資産形成の財源のうち将来に負担を残さない資金として、市税や国・県からの補助金等で賄ったものです。資産に対する割合が多く、成田市が健全な財政運営をしてきたことがわかります。

○バランスシートの分析

・社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

社会資本の整備の結果である「固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は、『これまでの世代による資産形成』の額を示しますので、この比率が高いほど、将来世代の負担が少ないといえます。

成田市では、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来世代にもその一部を負担していただくために、市債も財源としていますが、これまでの世代による負担比率が高く、健全な財政運営をしてきたことがわかります。

平成 17 年度までの継続事業として郷部線整備事業などの大規模事業が進捗していますが、第 24 表のとおり「社会資本形成の世代間負担比率」は横ばいの状況にあります。

第 24 表 社会資本形成の世代間負担比率

	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
固定資産 A	192,268 百万円	195,388 百万円	198,348 百万円	202,182 百万円
正味資産合計 B	163,911 百万円	168,182 百万円	170,488 百万円	173,069 百万円
これまでの世代による社会資本負担比率 b/a	85.3%	86.1%	86.0%	85.6%

・固定資産の目的別割合

固定資産の行政目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。第25表・第73図は固定資産の目的別割合です。

成田市では、平成16年度末現在で2,022億円の固定資産残高を保有していますが、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

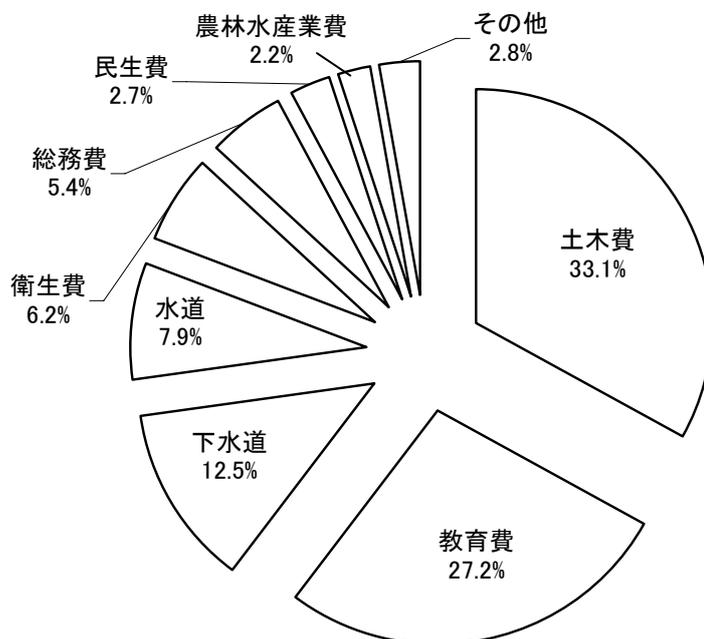
また、前年度との比較では、郷部線整備等による土木費、公津の杜小建設・加良部小増築・三里塚小体育館等の整備や久住第一小拡張用地を取得した教育費の増加が目立ちます。

第25表 固定資産の行政目的別割合前年度比較

(単位：百万円)

	平成16年3月		平成17年3月		増減金額
	金額	割合	金額	割合	
総務費(市庁舎、防災施設等)	10,531	5.3%	10,882	5.4%	351
民生費(保育園、福祉作業所等)	5,517	2.8%	5,366	2.7%	△151
衛生費(ごみ処理施設、急病診療所等)	12,102	6.1%	12,513	6.2%	411
労働費(勤労者会館等)	101	0.1%	92	0.0%	△9
農林水産業費(農道、排水路等)	4,618	2.3%	4,447	2.2%	△171
商工費(東和田駐車場、公衆トイレ等)	1,050	0.5%	997	0.5%	△53
土木費(道路橋りょう、公園、河川等)	65,614	33.1%	66,989	33.1%	1,375
消防費(消防署、消防車等)	2,540	1.3%	2,593	1.3%	53
教育費(学校、図書館、公民館等)	52,757	26.6%	54,905	27.2%	2,148
卸売市場(水産棟、青果棟等)	2,046	1.0%	2,071	1.0%	25
下水道(下水管、ポンプ施設等)	25,467	12.8%	25,352	12.5%	△115
水道(配水管、配水場等)	15,981	8.1%	15,952	7.9%	△29
その他	24	0.0%	23	0.0%	△1
合計	198,348	100.0%	202,182	100.0%	3,834

第73図 固定資産の行政目的別割合



・負債の状況

負債とは、将来の支出が確実に見込まれる債務であり、将来世代が負担する借金です。負債は、市債及び退職給与引当金等の固定負債と、市債の翌年度償還予定額である流動負債で構成されています。翌年度償還予定額を含めた市債残高の総額は536億円となっており、世代間の負担の公平化を考慮しても、その運用には細心の注意が必要となります。第26表は市債の平成16年度の増減状況です。

第26表 市債増減状況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	増加	減少	当年度末 現在高	前年度比較
一般会計	33,139,536	3,913,600	3,037,175	34,015,961	876,425
下水道事業	10,511,149	298,900	495,984	10,314,065	△197,084
市場事業	220,603		105,442	115,161	△105,442
水道事業	9,359,456	77,600	270,417	9,166,639	△192,817
合計	53,230,744	4,290,100	3,909,018	53,611,826	381,082

・市民1人あたりの資産と負債

資産や負債を「市民1人あたり」に換算することで、具体的なイメージをつかむことができます。第27表は市民1人あたりの資産と負債の状況です。

第27表 市民1人あたりの資産と負債

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
人 口 a	95,850 人	97,057 人	97,740 人	98,708 人
資 産 b	223,203 百万円	228,948 百万円	232,107 百万円	235,052 百万円
負 債 c	59,292 百万円	60,766 百万円	61,619 百万円	61,983 百万円
1人あたりの資産 b/a	233 万円	236 万円	237 万円	238 万円
1人あたりの負債 c/a	62 万円	63 万円	63 万円	63 万円

・拡大したバランスシート

第22表「成田市全体のバランスシート」では、国の基準に準拠して、関連する団体は連結対象から除外してありますが、土地開発公社、開発協会、教育文化振興財団、農業センターを連結すると第28表のとおりとなります。資産、負債とも増加しますが、これは土地開発公社が公有用地の先行取得にあたり、財源の全てを銀行からの借入金で賄っているためです。

第28表 拡大したバランスシート

() 内は市民1人あたりの数値

資 産	2,367 億 2,100 万円 (240 万円)	負 債	634 億 9,600 万円 (64 万円)
		正味資産	1,732 億 2,500 万円 (176 万円)

・普通会計と連結後の比較

普通会計のバランスシートと連結したバランスシートを比較すると、第 29 表・第 74 図のとおりです。

「成田市全体のバランスシート」の資産合計は 1.27 倍に増加するのに対し、正味資産合計の増加は 1.20 倍に止まっています。一方、負債は 1.49 倍に増加し、資産の増加率を大幅に上回ります。これは、普通会計と連結した水道事業、下水道事業が社会資本整備にあたり、財源の多くを市債により賄っているためです。このことは、社会資本形成の世代間負担比率にも反映され、これまでの世代による社会資本負担比率が、普通会計では 90.5%であるのに対し、連結後は 85.6%に減少します。

さらに、土地開発公社などを連結した「拡大したバランスシート」では、その傾向が更に強くなります。

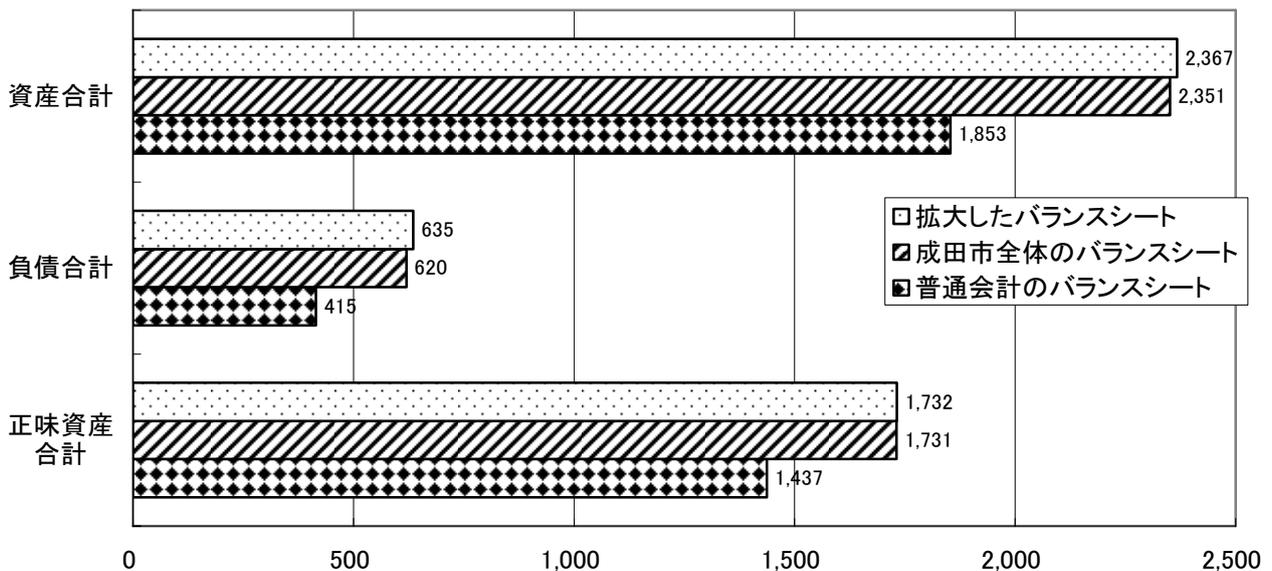
このように、普通会計バランスシートだけでは把握できない成田市全体の実態について、特別会計等を含めた連結バランスシートを作成することにより明らかになっています。

第 29 表 普通会計と連結後の比較

	普通会計の バランスシート	成田市全体の バランスシート	比 較	拡大した バランスシート	比 較
	(A) 百万円	(B) 百万円	(B)/(A) 倍	(C) 百万円	(C)/(A) 倍
資産合計	185,268	235,052	1.27	236,721	1.28
(うち固定資産)	158,807	202,182	1.27	203,539	1.28
負債合計	41,547	61,983	1.49	63,496	1.53
正味資産合計	143,721	173,069	1.20	173,225	1.21
負債・正味資産合計	185,268	235,052	1.27	236,721	1.28
これまでの世代による 社会資本負担比率	90.5%	85.6%		85.1%	

第74図 普通会計と連結後の比較

億円



・バランスシートにおける留意点

このバランスシートは、企業会計基準に基づくものではありません。

国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されていません。また、昭和44年度以後の売却や滅失により除却された資産が計上されるなどの不合理があります。また、個々の資産価値を特定できないなどの問題点もあります。

さらに、特別会計（公設地方卸売市場事業、下水道事業会計）の耐用年数が明示されておらず、耐用年数を何年に設定するかによって残存価額に大きな違いが生じます。また、今回計上されていない一部事務組合への負担金の取扱いも課題として残っています。

☆紫陽花（アジサイ）好きの陽花ちゃんと財政課長の「なるほど・ザ・財政」 ～バランスシートの見方～



成田市全体のバランスシートをみると、資産が2,000億円以上あるようになってるけど、なんだかピンとこないな。



「資産」は行政サービスを提供するための資源、つまり道路や公園、学校、体育館などの残存価値を示すものになるから、金額が多いほど施設整備が進んでいて、住民はより質の高いサービスが受けられることになるよ。一方「負債」は、施設整備のために借り入れた市債などだから、少ないほうが将来の負担が軽いことを示しているんだ。住民1人当たりで換算してみるとイメージがつかみやすいと思うよ。



なるほど、住民1人当たりでは、238万円の資産と63万円の負債があるわね。うちは4人家族だから、952万円の資産と252万円の借金があるってことだよな。これって、マイホームを新築した時にローンを組んで返済してるのと同じことになるの？ 借金が多いと将来が不安になるけど成田市は大丈夫なの？



市債は資金調達的手段だけでなく、世代間負担の公平化や財政負担の平準化という機能があるんだよ。だから、市債という借金も活用しながら施設整備を進めているんだ。ただし、市債に依存しすぎると将来世代の負担が増えて、財政が硬直化することになるけれど、成田市は固定資産に対する負債の割合が低くなっているよ。



成田市の財政は健全っていうことね。



そうだね。ただし、バランスシートによる財務分析はまだ確立されていないから、公債費比率や起債制限比率などの指標を活用して総合的に判断しないとイケないよ。もちろん、いずれの指標をみても、財政の健全性は確保されているから安心してね。

2) 普通会計のバランスシート

第 30 表 普通会計のバランスシート

(平成 17 年 3 月 31 日現在、単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	10,881,882	(1) 市債	31,508,349
(2) 民生費	5,366,001	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	12,513,564	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	91,605	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	4,447,229	債務負担行為計	0
(6) 商工費	996,988	(3) 退職給与引当金	7,530,831
(7) 土木費	66,988,777	(4) その他	
(8) 消防費	2,592,578	① 公営企業からの固定負債	0
(9) 教育費	54,905,510	その他計	0
(10) その他	22,730		
計	158,806,864	固定負債合計	39,039,180
(うち土地	56,126,389)		
有形固定資産合計	158,806,864	2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	2,507,612
(1) 投資及び出資金	5,394,347	(2) 翌年度繰上充用金	0
(2) 貸付金	0	(3) その他	
(3) 基金		① 未払費用	0
① 特定目的基金	3,795,291	② 賞与引当金	0
② 土地開発基金	7,783,817	③ 公営企業からの流動負債	0
③ 定額運用基金	427,796	その他計	0
基金計	12,006,904	流動負債合計	2,507,612
(4) 退職手当組合積立金	482,066		
投資等合計	17,883,317	負債合計	41,546,792
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[正味資産の部]	
① 財政調整基金	2,732,819	1. 国庫支出金	17,463,414
② 減債基金	926,243	2. 県支出金	2,467,651
③ 歳計現金	1,474,831	3. 一般財源等	123,789,740
現金・預金計	5,133,893		
(2) 未収金		正味資産合計	143,720,805
① 地方税	3,371,723		
② その他	71,800	負債・正味資産合計	185,267,597
未収金計	3,443,523		
(3) その他			
① 前払費用	0		
その他計	0		
流動資産合計	8,577,416		
資産合計	185,267,597		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	2,118,125	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	2,161	千円

【用語解説】普通会計とは

決算統計における会計区分であり、公営事業会計以外の全ての会計のことをいいますが、成田市では「一般会計」が該当します。

・社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

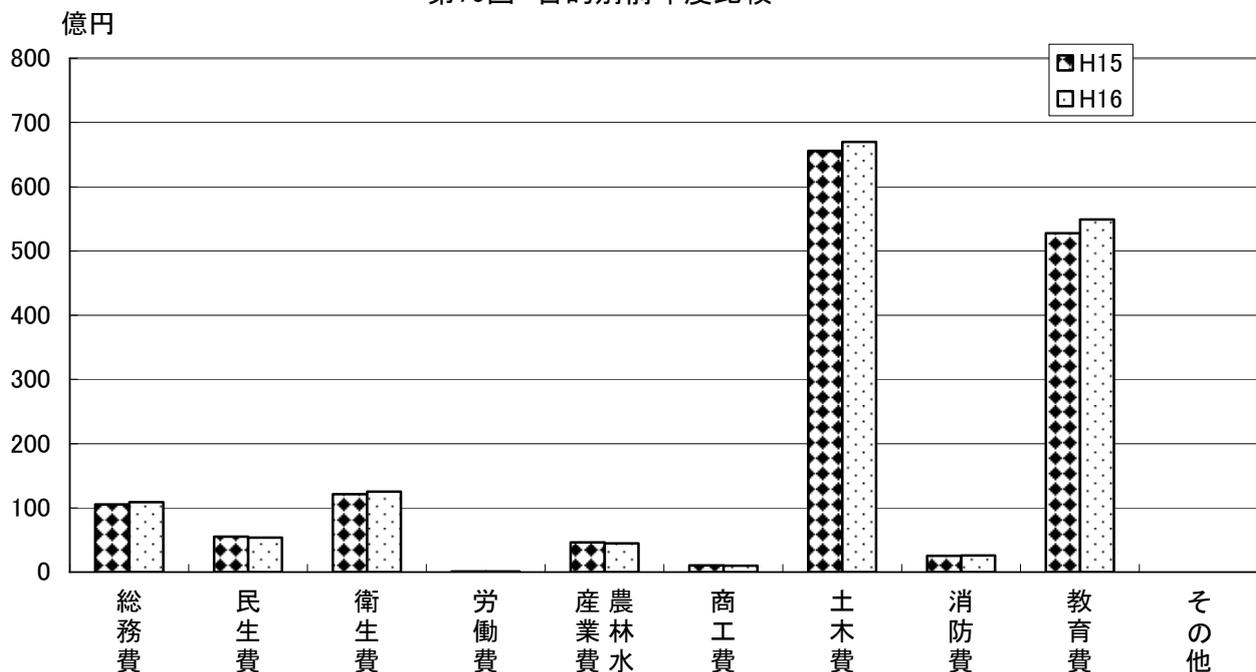
第31表 社会資本形成の世代間負担比率

（単位：千円）

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
有形固定資産合計 a	148,453,795	151,839,265	154,853,928	158,806,864
正味資産合計 b	135,691,918	139,983,846	141,724,814	143,720,805
これまでの世代による社会資本負担比率 b/a	91.4%	92.2%	91.5%	90.5%

・固定資産の目的別割合

第75図 目的別前年度比較



・市民1人あたりの資産と負債

第32表 市民1人あたりの資産と負債

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
人口 a	95,850人	97,057人	97,740人	98,708人
資産 b	173,130,666千円	179,123,606千円	182,435,366千円	185,267,597千円
負債 c	37,438,748千円	39,139,760千円	40,710,552千円	41,546,792千円
1人あたりの資産 b/a	1,806千円	1,846千円	1,867千円	1,877千円
1人あたりの負債 c/a	391千円	403千円	417千円	421千円

第2節 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書

行政コストの総額は347億円です。一方、一般財源や国庫（県）支出金、使用料・手数料などを合わせた収入は361億円で、14億円の黒字となり、国庫（県）支出金償却額9億円を加えると23億円の黒字となります。

第33表 行政コスト計算書（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	金額(千円)	構成比	内容の説明
人にかかるコスト	9,342,638	26.9%	行政サービスの担い手である職員に要するもの。人件費等を計上しています。
物にかかるコスト	14,369,452	41.4%	施設の運営管理費や減価償却費等を計上しています。
移転支出的なコスト	10,044,252	28.9%	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの。扶助費、補助費等を計上しています。
その他のコスト	962,284	2.8%	公債費(利子分のみ)と、時効などにより徴収できなかった市税や使用料など。
行政コスト合計 a	34,718,626		
収入 b	36,156,976		行政サービスの財源として受ける市税、使用料、手数料、国庫支出金(資産形成に資するものを除く)など。
正味資産国庫(県)支出金償却額 c	854,939		有形固定資産の減価償却に合わせて償却された国(県)支出金。
一般財源増減額 b-(a-c)	2,293,289		

○コスト計算書の意義

バランスシートは、主に社会資本の整備（資産）とその財源（負債・正味資産）の状況を把握するためのものであり、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない支出を把握することができません。成田市では、これまでも福祉・環境・教育等をはじめ、各行政分野でソフトサービスの充実を図っておりますが、これらの経費が見えにくい状況となっております。

今後、住民ニーズの多様化、少子化・高齢化等の要因から、ソフト面の支出が増加することが予想され、減価償却費を含めた全体コストを的確に捉えることが必要となります。そこで、当該年度の行政サービスの提供状況を説明する手段として平成13年度より「行政コスト計算書」を作成しています。

○作成基準

国の作成基準により作成しています。

- ① 対象とする会計 普通会計を対象としています。
- ② 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

2) 行政コスト計算書の分析

○コスト計算書詳細

第 34 表 コスト計算書詳細

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
人件費	8,901,884	25.6%	344,408	2,942,940	1,206,512	667,903	9,433	241,226
退職給与引当金繰入等	440,754	1.3%	17,052	145,712	59,737	33,070	467	11,944
人にかかるコスト	9,342,638	26.9%	361,460	3,088,652	1,266,249	700,973	9,900	253,170
物件費	7,492,251	21.6%	35,120	1,048,182	505,011	2,410,074	12,631	23,724
維持補修費	491,183	1.4%		7,453	6,761	8,637		18,668
減価償却費	6,386,018	18.4%	1,644	371,907	200,807	710,416	9,799	446,745
物にかかるコスト	14,369,452	41.4%	36,764	1,427,542	712,579	3,129,127	22,430	489,137
扶助費	4,101,328	11.8%			3,894,934	87,487		
補助費等	2,043,830	5.9%	23,463	548,857	366,618	533,923	15,557	196,286
繰出金	2,770,769	8.0%			1,758,133			
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,128,325	3.2%		157,201	11,137	669,608		139,131
移転支出的なコスト	10,044,252	28.9%	23,463	706,058	6,030,822	1,291,018	15,557	335,417
公債費(利子分)	791,019	2.3%						
不納欠損額	171,265	0.5%						
その他コスト	962,284	2.8%						
行政コスト a	34,718,626		421,687	5,222,252	8,009,650	5,121,118	47,887	1,077,724
構成比率			1.2	15.0	23.1	14.7	0.1	3.1

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人件費	110,578	643,789	1,611,854	1,123,241				
退職給与引当金繰入等	5,475	31,876	79,807	55,614				
人にかかるコスト	116,053	675,665	1,691,661	1,178,855				
物件費	149,831	544,760	209,274	2,553,633		11		
維持補修費	1,536	392,538	5,541	50,049				
減価償却費	53,713	3,168,279	309,704	1,113,004				
物にかかるコスト	205,080	4,105,577	524,519	3,716,686		11		
扶助費				118,907				
補助費等	120,814	14,723	59,134	164,455				
繰出金	266,615	746,013		8				
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	8,091	142,527		630				
移転支出的なコスト	395,520	903,263	59,134	284,000				
公債費(利子分)						791,019		
不納欠損額								171,265
その他コスト						791,019		171,265
行政コスト	716,653	5,684,505	2,275,314	5,179,541	0.0	791,030	0.0	171,265
構成比率	2.1	16.4	6.6	14.9	0.0	2.3	0.0	0.5

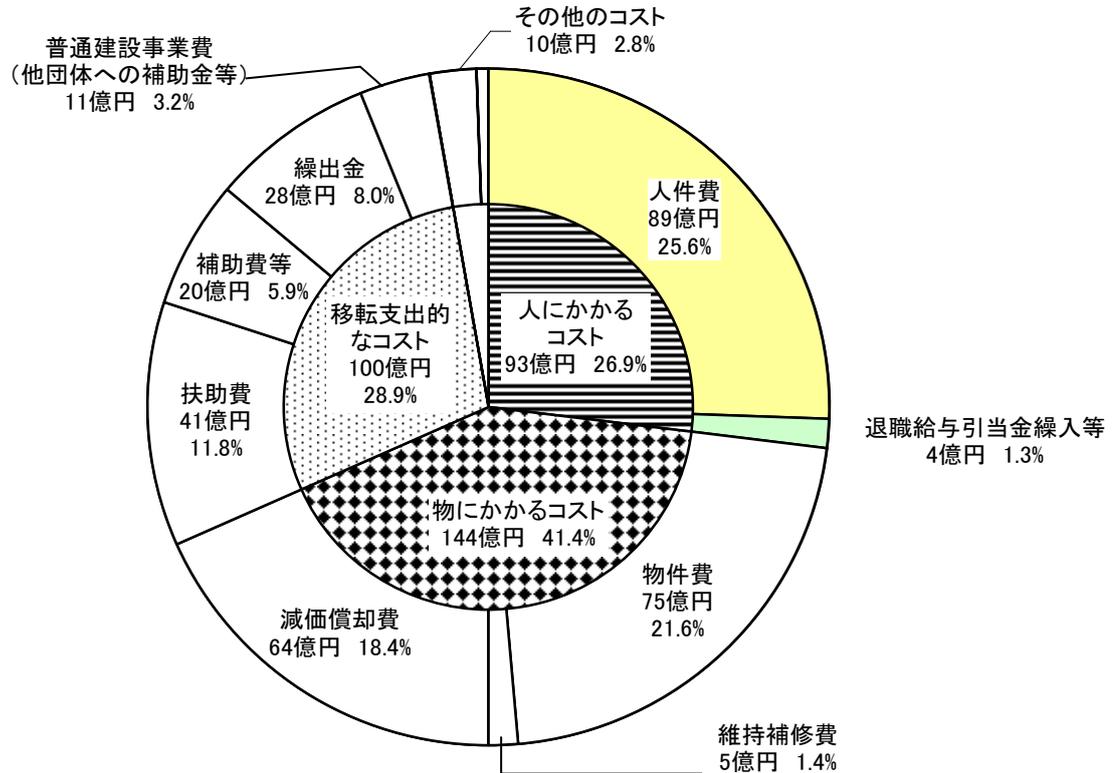
[収入]

使用料・手数料 b	3,657,123
国庫(県)支出金 c	3,954,057
一般財源等 d	28,545,796
収入(b+c+d) e	36,156,976
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	854,939
期首一般財源等	121,496,451
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	2,293,289
期末一般財源等	123,789,740

○費目別コスト内訳

行政コストの総額は347億円で、費目別に分類すると第76図のとおりです。

第76図 費目別コスト内訳



【用語解説】 行政コスト計算書の項目

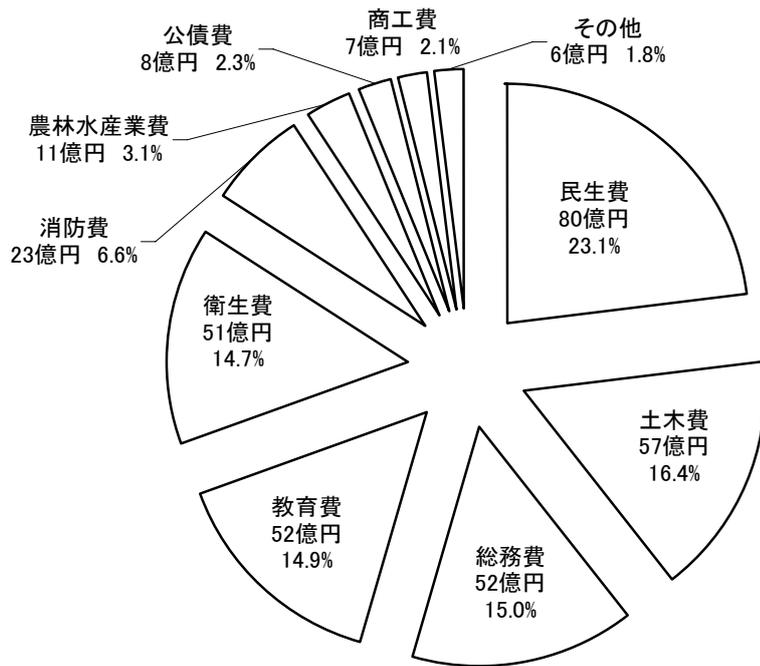
人件費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などのための経費で、退職手当を除いた額。
退職給与引当金繰入等	この1年間職員が勤務したことにより発生する退職手当の増加分。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などのための経費。
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費。
減価償却費	年数の経過とともに減少する施設の価値の減少分を経費として計上。
扶助費	生活保護や医療費の援助や各種手当での支給などに要する経費。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
繰出金	国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計へ繰り出す経費。
普通建設事業費 (他団体への補助金)	普通建設事業費のうち、国、県、組合や個人が実施する事業に対する負担金や補助金など。(他の団体での資産形成に支出した負担金や補助金)
その他	公債費のうち利子の支払、不納欠損額 (時効などにより徴収できなかった市税や使用料など)

○行政目的別コスト内訳

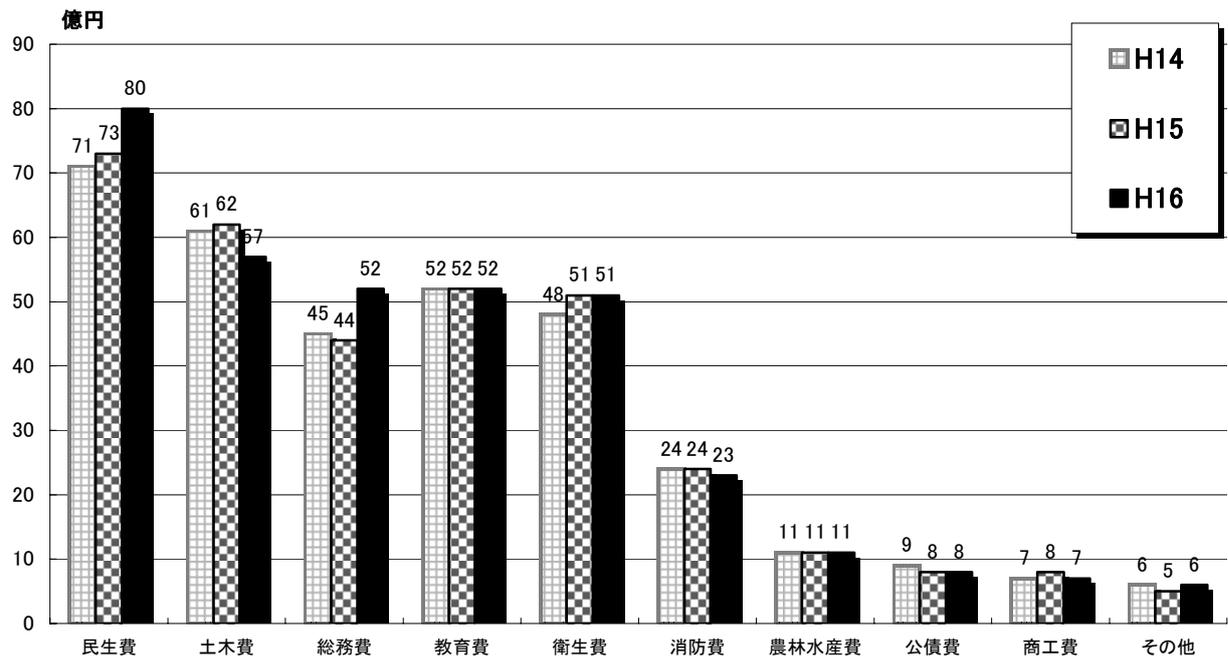
行政コストを行政目的別に見ることで、行政分野ごとに比重を把握することができます。第77図は行政目的別コスト内訳です。

行政コストは、資産形成につながらない給付サービスや人的サービスに消費される経費であり、この割合により行政コストがどの分野に費やされているかが明確になります。成田市では、高齢者や障がい者、児童福祉などにかかる民生費が80億円と一番多くなっています。また、第78図は直近3ヵ年での比較ですが、民生費にかかるコストが着実に増加しているのがわかります。

第77図 行政目的別コスト内訳



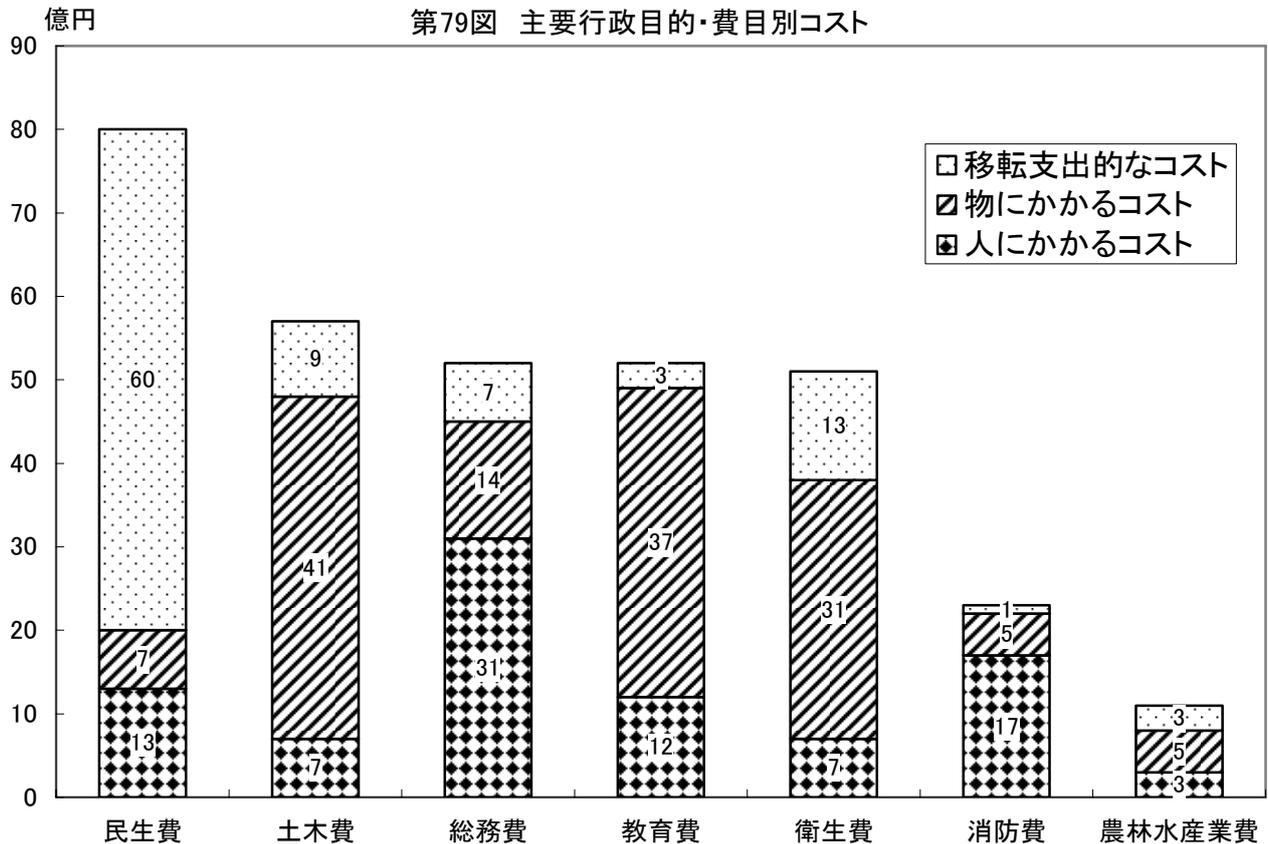
第78図 行政目的別コスト経年変化



○行政目的別・費目別コスト内訳

行政目的別にコスト費目ごとの状況を見ることで、行政分野ごとの特徴を把握することができます。第79図は、主要行政目的・費目別コスト内訳です。

民生費では、扶助費などの「移転支出的なコスト」と人件費などの「人にかかるコスト」が多いことがわかります。また、土木費は減価償却費などの「物にかかるコスト」が多く、一方、総務費や消防費は「人にかかるコスト」が大きな比重を占めています。



○行政コスト計算書における留意点

この行政コスト計算書は、企業会計基準に基づくものではありません。

国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、個々の資産が特定できません。このため減価償却なども想定上の数値となっています。

なお、住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていない地方公共団体のバランスシートや行政コスト計算書と、民間企業のそれとでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

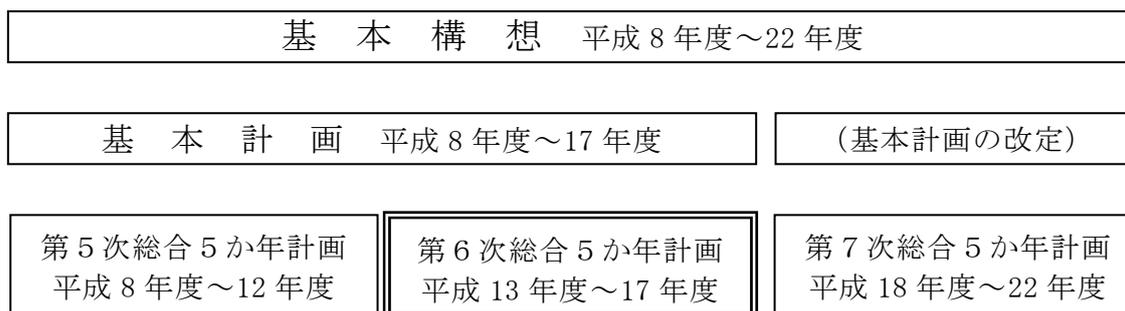
第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画

成田市の総合計画は、まちづくりの基本理念、将来像、施策の大綱等を示した「基本構想」、具体的な施策や事業を示した「基本計画」、施策や事業を実施するための年次計画である「5か年計画」からなっています。

成田市では、『市民を大切にす市政』を基本理念に、誰もが「住んでいてよかった」「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりを目指し、“日本一住みよい『ふるさと成田』の創造”をスローガンとして施策を展開しています。



○第6次総合5か年計画

「第6次総合5か年計画」は、基本構想・基本計画を具現化するための行財政運営の基本となるものであり、予算編成の指針となっています。第32表は施策の体系です。

第32表 「第6次総合5か年計画」の施策の体系

<p>1. ひらけるまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある都心と拠点づくりを推進する ・総合的な交通ネットワークを確立する ・成田空港と関連機能を充実する ・市民主体の国際交流を推進する ・時代をリードする高度情報化を推進する 	<p>4. はぐくむまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個性豊かな人材を育成する ・こころ豊かな生涯学習を推進する ・健康で明るい生涯スポーツを振興する ・“なりた文化・芸術”を創造する ・男女共同参画社会を実現する
<p>2. のびゆくまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年型の国際観光地づくりを推進する ・広域的な商業・業務核を育成する ・地域特性を生かした都市型工業を振興する ・生産性の高い都市近郊型農林漁業を振興する ・いきいきと働ける労働環境を整備する 	<p>5. すみたいまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を保全・整備する ・快適な生活環境を整備する ・安全で災害に強いまちづくりを推進する ・個性ある都市景観を形成する ・市民参加のコミュニティづくりを推進する
<p>3. やさしいまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して迎えられる長寿社会を実現する ・障害者の住みやすいまちづくりを推進する ・子どもを育てやすいまちづくりを推進する ・心のかよう地域ぐるみ福祉を充実する ・明るい健康づくりを推進する 	<p>基本計画の推進に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の市政を推進する ・行財政運営の効率化を図る ・広域行政を促進する

・年度別事業費

「第6次総合5か年計画」は、第3次総合計画の第2次目の実施計画であり、10年間を期間とする「基本計画」の集大成ともいえるべき計画です。計画の推進にあたっては、国・県の制度改正及び社会経済状況や市民ニーズの変化に適切かつ柔軟に対応するために、計画期間中においても個々の事業を検討し、計画の弾力的な運用を図ることとしています。第33表は年度別事業費です。

第33表 年度別事業費

(単位：千円)

	人件費	公債費	計画事業費	進捗率		合計
				(累計)	(単年度)	
H13	9,620,921	3,304,785	28,974,294	—	19.9%	41,900,000
H14	9,848,926	3,269,465	28,781,609	39.7%	19.8%	41,900,000
H15	10,076,842	3,217,375	29,005,783	59.6%	19.9%	42,300,000
H16	10,264,156	3,801,947	29,033,897	79.5%	19.9%	43,100,000
H17	10,455,216	3,464,482	29,880,302	100.0%	20.5%	43,800,000
合計	50,266,061	17,058,054	145,675,885 (A)		100.0%	213,000,000

・実施状況

「第6次総合5か年計画」の進捗状況については第34表のとおりです。16年度の計画進捗率は19.9%、実施状況は20.5%、また、累計計画進捗率は79.5%で実施状況は81.6%となっています。

第34表 年度別実施状況

(単位：千円)

	人件費	公債費	実施事業費 (B)	進捗率(B/Aの合計額)		合計
				(累計)	(単年度)	
H13	9,596,307	3,275,708	30,212,358	—	20.7%	43,084,373
H14	9,479,901	3,202,380	29,579,207	41.0%	20.3%	42,261,488
H15	9,276,637	3,142,562	29,215,096	61.1%	20.1%	41,634,295
H16	8,901,884	3,828,197	29,784,724	81.6%	20.5%	42,514,805
H17	9,093,675	3,293,058	31,960,860	103.5%	21.9%	44,347,593
合計	46,348,404	16,741,905	150,752,245			213,842,554

※16年度分は、16年度9月補正後の数値を使用

第2節 財政の現状と見通し

1) 財政の現状

これまで成田市の財政の現状を表わす予算、決算及び各種財政指標を見てきたところ、いずれも健全財政の範囲であることをお分かりいただけたことと思いますが、もう一度簡単に振り返ってみることにします。

いくつかの財政指標について、開港直前である昭和52年度、10年前の平成6年度、そして現在と数字を追ってみます。

まず財政力指数ですが、昭和52年度1.068、平成6年度1.643、平成16年度1.635となっており、開港前から1を超え、開港後に順調な伸びを示してきたことがわかります。

経常収支比率は、昭和52年度81.2パーセント、平成6年度67.0パーセント、平成16年度78.3パーセントとなっており、開港後の経常一般財源（税収等）の伸びにより、60パーセント台まで下がりました。その後、公共施設の増加等があり70パーセント台になりましたが、全国平均87.4パーセント（15年度決算）、千葉県平均88.0パーセント（15年度決算）と比較すると低い数字になっています。

市債残高は、昭和52年度末55億円、平成6年度末220億円、平成16年度末340億円となっており、学校、道路、公園、福祉施設、運動施設、文化施設等の建設が続き、残高が大きくなっています。

基金現在高は、積立基金で昭和52年度末1億4千万円、平成6年度末80億円、平成16年度末77億円となっており堅実な運営を続けているといえます。

税収は、昭和52年度40億円、平成6年度240億円、平成16年度242億円で、空港への課税、空港関連施設や新たな住宅団地の開発により急速に増収し、現在は安定しております。この内空港関連にかかる固定資産税が90億円と固定資産税全体（156億円）の約3分の2を占めています。

2) 課題

現状での財政状況は健全財政の中にあり、全てが順調に推移しているように見えますがそうではありません。いくつかの課題を内包しています。

一つには、税収の状況を見るとここ数年は横ばいになっており、新たな住宅団地等の開発はありますが、今後も大幅な増収は見込めません。これは本市の税の特徴である空港関連固定資産税が空港をはじめ空港関連諸事業がほぼ一段落したことにより、安定状態に入ったことによります。

二つには、市町村の合併があります。本市は、平成18年3月27日に下総町、大栄町との合併が決まり、市民サービスを統一するための事業や、「新市建設計画」に基づく事業に取り組む必要があります。

三つには、今後本市が実施しなければならない大規模事業等が数多くあることです。特に100億を超えと思われる事業として、新高速鉄道と新駅関連事業、新清掃工場の建設、そしてJR・京成成田駅前地区の再開発事業及び関連事業があります。

また、都市計画道路及び幹線市道の整備、学校の建設、河川・排水施設の整備、さらには少子高齢化対策、環境対策、防災・防犯対策などがあります。

四つには、国・県とも財政状況が非常に厳しく、国においては三位一体の構造改革を推し進めることとし、地方において出来ることは地方で、また、民間に出来ることは民間にということから、地方分権の一層推進し、国からの補助負担金削減、地方交付税の削減、国から地方への税源の移譲が実施されています。また、県の財政状況が著しく悪化し、財政再建団体回避のために大幅な補助金の廃止削減が行われています。

この他にも、国際空港を要する本市の特徴として、航空機騒音地域の対策と振興、空港関連諸事業の促進があり、財政運営は相当厳しいものと予想されます。

3) 今後の財政運営

財政の基本は、「最小の経費で最大の効果」という効率的な財政運営を目指し、市民の皆様から納めていただいた貴重な税金をいかに効果的かつ効率的に事務事業という形で市民の皆様へ還元していくかが基本であります。

そのため行政改革の一環として事務事業部会、組織部会、財政部会を設け、行政改革大綱に基づく検討を行うとともに、中期財政見通しとしては第4次総合計画を基本に取り組んでいきたいと考えております。

成田市の財政構造の強みは安定的に確保が図れる成田空港及び空港関連施設を中心とした固定資産税の割合が高く、その点からも健全な財政運営ができるものと考えますが、現下の経済情勢の不安定化などにより、個人市民税や法人市民税は、予断を許さない状況が続き、また、国の三位一体の改革により、本市の財政運営も大きな影響を受けるものと予想されます。

今後予定される大規模事業や少子高齢化対策、空港関連対策にあたっては、長期財政運営という視点に立って財政調整基金や減債基金などに積み立てを行い、今後の財源確保を図って生きたいと考えています。

また、行財政の見通しは不断の努力のなかで考えていかなければならない課題と考え、歳入の確保、補助金の見直し、使用料・手数料の見直し等の受益者負担の原則、経常経費の徹底的な削減、民間委託の推進、職員定数の適正化、給与の適正化など行政改革推進委員会を中心に検討を進めてまいります。

平成16年度						コード番号	122114	市町村類型	Ⅲ～3	
決算状況						市町村名	成田市	交付税種地区	I-4	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国勢調査	12年	95,704人	131.27 km ²	729.1人	12年国調	60,715人	区 分	第1次	第2次	第3次
	7年	91,470人			7年国調	58,979人		12年国調	1,746人	7,955人
	増減率	4.6%					就業人口	12年国調	3.5%	15.8%
住民基本台帳	17.3.31	98,708人	40.4.1以降の合併等の状況				7年国調	2,104人	8,035人	37,423人
	16.3.31	97,740人	増減率	1.0%	7年国調	4.4%		16.7%	77.8%	
	増減率	1.0%			区 分	財政指標等				
区 分		平成16年度	平成15年度	増減額	増減率	区 分		財政指標等		
1. 歳入総額		43,817,557	43,611,946	205,611	0.5%	財政力指数		1.635		
2. 歳出総額		42,342,726	41,634,295	708,431	1.7	実質収支比率		4.1%		
3. 差 引		1,474,831	1,977,651	△502,820	△25.4	経常収支比率		78.3%		
4. 翌年度へ繰越すべき財源		370,332	505,113	△134,781	△26.7	公債費比率		11.0%		
5. 実質収支		1,104,499	1,472,538	△368,039	△25.0	債務負担行為を含む比率		11.0%		
6. 単年度収支		△368,039	△325,329	△42,710	13.1	公債費負担比率		11.0%		
7. 積立金		36,277	45	36,232	80,515.6	起債制限比率		8.3%		
8. 繰上償還金		0	0	0	—	債務負担行為比率		5.6%		
9. 積立金取り崩し額		113,834	0	0	—	積立金現在高		7,454,353		
10. 実質単年度収支		△445,596	△325,284	△120,312	37.0	うち財政調整基金		2,732,819		
基準財政需要額			12,409,918			地方債現在高		34,015,961		
基準財政収入額			20,531,132			債務負担行為支出予定額		2,680,508		
標準財政規模			27,220,957			将来債務比率		134.8%		
公営事業会計等の状況	会計名	種別	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	組合名	負担金(繰出金)	うち投資的経費充当額又は基準内繰出金	
	水道事業	企適	1,795,106	1,531,578	263,528	—	千葉県市町村総合事務組合	20,600	—	
	市場事業	企非	420,166	402,719	17,447	266,615	印旛郡市広域市町村圏事務組合	33,025	3,415	
	公共下水道事業	企非	2,469,664	2,412,951	56,713	746,005	印旛利根川水防事務組合	1,268	—	
	国民健康保険事業	事	6,384,751	6,283,111	101,640	830,191	千葉県自治センター	1,651	—	
	老人保健事業	事	4,828,509	4,749,642	78,867	457,359				
	介護保険事業	事	2,756,257	2,670,454	85,803	470,583				
地域指定等の状況		特 別 職 等				一 般 職 員 等				
広 域 ○ 近郊整備 ○ 公害防止 ○ 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 リゾート 半島振興		給与等の状況	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円	区 分	職員数	1人当たりの支給月額		
			市 町 村 長	H6.4.1	930,000	一 般 職 員	902	364,488円		
			助 役	H10.4.1	800,000	うち技能労務職員	46	291,435		
			収 入 役	H10.4.1	750,000	うち消防職員	169	379,450		
			教 育 長	H10.4.1	740,000	教育公務員	10	411,000		
			議 会 議 長	H10.4.1	530,000	臨時職員				
			副 議 長	H10.4.1	490,000					
			議 会 議 員	H10.4.1	470,000	合 計	912	364,998		

番号		11		市町村名		成田市		類型		Ⅲ～3		(単位:千円)				
歳入					性質別歳出											
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率					
地方税	24,211,311	55.3%	△ 1.4%	24,018,420	人件費	8,901,884	21.0%	0.2%	8,471,123	8,453,341	30.3%					
地方譲与税	610,240	1.4	45.4	610,240	うち職員給	6,629,494	15.7	△ 0.7	6,248,650							
利子割交付金	95,897	0.2	△ 4.1	95,897	扶助費	4,101,328	9.7	8.7	1,589,348	1,573,286	5.6					
配当割交付金	23,032	0.1	皆増	23,032	公債費	3,656,118	8.6	16.3	3,645,379	3,645,379	13.1					
株式等譲渡所得割交付金	27,462	0.1	皆増	27,462	元利償還金	3,656,115	8.6	16.3	3,645,376	3,645,376	13.1					
地方消費税交付金	1,573,900	3.6	11.6	1,573,900	一時借入金利息	3	0.0	200.0	3	3	0.0					
ゴルフ場利用税交付金	193,929	0.4	0.7	193,929	義務的経費小計	16,659,330	39.3	5.5	13,705,850	13,672,006	49.0					
特別消費税交付金					物件費	7,522,251	17.8	1.0	5,645,008	4,809,089	17.2					
自動車取得税交付金	275,468	0.6	△ 6.5	275,468	維持補修費	491,183	1.2	0.5	472,065	467,535	1.7					
軽油引取税交付金					補助費等	2,043,830	4.8	8.5	1,923,121	1,435,645	5.1					
地方特例交付金	599,101	1.4	5.7	599,101	経常的貸付金等											
地方交付税	393,151	0.9	△ 12.1	0	経常的繰出金	1,565,170	3.7	15.7	1,475,001	1,475,001	5.3					
内訳					経常的経費小計	28,281,764	66.8	4.9	23,221,045	21,859,276	78.3					
普通																
特別	393,151	0.9	△ 12.1	0												
一般財源計	28,003,491	64.0	0.1	27,417,449												
交通安全特別交付金	24,067	0.1	△ 3.6	24,067												
分担金・負担金	363,272	0.8	1.9	0	積立金	239,095	0.6	△ 83.9	235,043							
使用料	669,794	1.5	4.8	55,530	投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	1,148,989	2.7	0.1	37,489							
手数料	532,514	1.2	1.2	0	繰出金(経常的なものを除く)	1,205,599	2.8	13.6	1,180,786							
国庫支出金	3,397,283	7.8	1.7		前年度繰上充用金											
国庫提供施設等交付金																
県支出金	942,590	2.1	△ 11.2		投資的経費	11,467,279	27.1	4.5	6,992,227							
財産収入	101,820	0.2	△ 57.4	30,614	うち人件費	443,675	1.0	12.6	443,675							
寄附金	23,479	0.1	522.8		普通建設事業費	11,467,279	27.1	4.5	6,992,227							
繰入金	918,490	2.1	44.5		内訳											
繰越金	1,977,651	4.5	△ 12.0		補助	1,062,062	2.5	△ 20.8	89,224							
諸収入	2,949,506	6.7	8.1	269	単独	10,405,217	24.6	8.0	6,903,003							
地方債	3,913,600	8.9	2.4		災害復旧事業費											
うち減税補てん債	400,300	0.9	90.1		失業対策事業費											
うち臨時財政対策債																
合計	43,817,557	100.0	0.5	27,527,929	合計	42,342,726	100.0	1.7	31,666,590							
市町村税					目的別歳出											
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分収入落額	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	公共施設の整備状況						
市町村民税	個人分	4,919,551	20.3%	△ 2.9%	0	議会費	402,991	1.0%	3.9%	402,991	道路舗装率	96.2%				
	法人分	2,353,246	9.7	5.1	214,334	総務費	5,698,674	13.5	△ 6.6	4,787,304	道路改良率	66.9%				
固定資産税		15,574,615	64.4	△ 1.1	0	民生費	7,829,014	18.5	9.8	4,596,069	上下水道普及率	82.9%				
軽自動車税		101,171	0.4	5.1	0	衛生費	5,589,913	13.2	4.5	4,027,206	下水道普及率(人口)	82.6%				
市町村たばこ税		1,043,132	4.3	5.0		労働費	37,720	0.1	△ 1.8	37,467	し尿収集率	8.3%				
鉱産税		466	0.0	4.5	0	農林水産業費	897,677	2.1	△ 5.5	877,858	し尿衛生処理率	100.0%				
特別土地保有税		26,239	0.1	△ 88.7		商工費	1,658,406	3.9	△ 1.5	622,303	ごみ収集率	100.0%				
法定普通税小計		24,018,420	99.2	△ 1.4	214,334	土木費	7,051,565	16.6	△ 17.7	6,003,388	ごみ焼却処理率	84.2%				
法定外普通税・旧法税						消防費	2,247,746	5.3	△ 2.9	1,944,439	保育所収容率	107.5%				
目的税		192,891	0.8	1.7	0	教育費	7,272,891	17.2	21.9	4,722,175	幼稚園収容率	—%				
内訳						災害復旧費					小学校非木造比率	98.8%				
入湯税						公債費	3,656,129	8.6	16.3	3,645,390	中学校非木造比率	99.3%				
事業所税						諸支出金										
都市計画税		192,891	0.8	1.7		前年度繰上充用金										
水利地益税等																
合計		24,211,311	100.0	△ 1.4	214,334	合計	42,342,726	100.0	1.7	31,666,590						
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計												
	市町村税	98.0%	13.7%	87.2%												
	市町村民税	98.4	15.7	92.2												
	固定資産税	98.5	22.4	90.9												

平成15年度										番号	11			
決算状況										コード番号	122114	市町村類型	Ⅲ～3	
										市町村名	成田市	交付税種地区	I-4	
国勢調査	12年		95,704人	面積 131.27 km ²	人口密度 729.1人	12年国調		60,715人	産業構造					
	7年		91,470人			7年国調		58,979人	区分	第1次	第2次	第3次		
	増減率		4.6%						12年国調	1,746人	7,955人	39,492人		
住民基本台帳	16.3.31		97,740人	40.4.1以降の合併等の状況						就業人口	7年国調	3.5%	15.8%	78.7%
	15.3.31		97,057人					7年国調	2,104人		8,035人	37,423人		
	増減率		0.7%						4.4%		16.7%	77.8%		
区分		平成15年度	平成14年度	増減額	増減率	区分		財政指標等						
1. 歳入総額		43,611,946	44,509,899	△897,953	△2.0%	財政力指数		1.590						
2. 歳出総額		41,634,295	42,261,488	△627,193	△1.5%	実質収支比率		5.5%						
3. 差引		1,977,651	2,248,411	△270,760	△12.0%	経常収支比率		74.3%						
4. 翌年度へ繰越すべき財源		505,113	450,544	54,569	12.1%	公債費比率		9.3%						
5. 実質収支		1,472,538	1,797,867	△325,329	△18.1%	債務負担行為を含む比率		9.3%						
6. 単年度収支		△325,329	208,386	△533,715	△256.1	公債費負担比率		9.5%						
7. 積立金		45	328	△283	△86.3	起債制限比率		7.9%						
8. 繰上償還金		0	0	0	-	債務負担行為比率		6.7%						
9. 積立金取り崩し額		0	0	0	-	積立金現在高		8,133,748						
10. 実質単年度収支		△325,284	208,714	△533,998	△255.9	うち財政調整基金		2,810,376						
基準財政需要額			12,378,510				地方債現在高		32,967,457					
基準財政収入額			20,154,255				債務負担行為支出予定額		2,277,538					
標準財政規模			26,726,332				将来債務比率		131.9%					
公営事業会計等の状況	会計名	種別	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	組合名	負担金(繰出金)	うち投資的経費充当額又は基準内繰出金					
	水道事業	企適	1,806,816	1,540,731	266,085	-	千葉県市町村総合事務組合	19,600	-					
	市場事業	企非	373,679	364,383	9,296	209,894	印旛郡市広域市町村圏事務組合	27,581	-					
	公共下水道事業	企非	2,631,940	2,575,217	56,723	871,729	印旛利根川水防事務組合	1,267	-					
	国民健康保険事業	事	5,996,917	5,927,981	68,936	710,908	千葉県自治センター	1,755	-					
	老人保健事業	事	4,772,205	4,739,678	32,527	216,058								
	介護保険事業	事	2,570,995	2,496,337	74,658	405,466								
地域指定等の状況			特別職等			一般職員等								
広域 ○ 近郊整備 ○ 公害防止 ○ 低工 山村振興 過疎地域 農工 リゾート 半島振興			給与等の状況	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円	区分	職員数	1人当たりの支給月額					
				市町村長	H6.4.1	930,000	一般職員	910	362,477円					
				助役	H10.4.1	800,000	うち技能労務職員	53	294,245					
				収入役	H10.4.1	750,000	うち消防職員	168	383,738					
				教育長	H10.4.1	740,000	教育公務員	11	406,364					
				議会議長	H10.4.1	530,000	臨時職員							
				副議長	H10.4.1	490,000								
				議会議員	H10.4.1	470,000	合計	921	363,001					

番号		11		市町村名		成田市		類型		Ⅲ～3		(単位:千円)				
歳入					性質別歳出											
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常比率	公共施設の整備状況				
地方税	24,554,617	56.3%	△ 0.4%	24,364,933	人件費	8,881,779	21.3%	△ 2.5%	8,329,878	8,294,160	30.0%	道路舗装率	96.1%			
地方譲与税	419,774	1.0	5.3	419,774	うち職員給	6,676,039	16.0	△ 2.8	6,151,732			道路改良率	65.9%			
利子割交付金	100,031	0.2	△ 27.3	100,031	扶助費	3,772,742	9.1	13.1	1,395,508	1,352,770	4.9	下水道普及率	82.5%			
地方消費税交付金	1,410,461	3.2	16.1	1,410,461	公債費	3,142,526	7.5	△ 1.9	3,123,152	3,123,152	11.3	下水道普及率(人口)	81.6%			
ゴルフ場利用税交付金	192,549	0.4	△ 3.7	192,549	元利償還金	3,142,525	7.5	△ 1.9	3,123,151	3,123,151	11.3	し尿収集率	8.8%			
特別消費税交付金					内訳	一時借入金利息	1	0.0	-	1	0.0	し尿衛生処理率	100.0%			
自動車取得税交付金	294,556	0.7	21.0	294,556	義務的経費小計	15,797,047	37.9	1.0	12,848,538	12,770,082	46.2	ごみ収集率	100.0%			
軽油引取税交付金					物件費	7,444,198	17.9	5.2	5,676,832	4,651,854	16.8	ごみ焼却処理率	84.0%			
地方特例交付金	566,713	1.3	△ 15.8	566,713	維持補修費	488,544	1.2	△ 0.1	467,103	455,780	1.6	保育所収容率	101.6%			
地方交付税	447,131	1.0	△ 8.8	0	補助費等	1,883,936	4.5	△ 12.0	1,751,813	1,412,558	5.1	幼稚園収容率	-%			
内訳					経常的貸付金等							小学校非木造比率	98.8%			
普通					経常的繰出金	1,352,981	3.3	△ 4.7	1,282,084	1,282,084	4.6	中学校非木造比率	99.2%			
特別	447,131	1.0	△ 8.8	0	経常的経費小計	26,966,706	64.8	0.7	22,026,370	20,572,358	74.3					
一般財源計	27,985,832	64.1	△ 0.1	27,349,017	積立金	1,485,224	3.6	△ 33.7	1,482,429							
交通安全特別交付金	24,969	0.1	9.3	24,969	投資的経費	10,972,941	26.3	△ 3.0	6,356,230							
分担金・負担金	356,626	0.8	△ 2.9	0	うち人件費	394,112	0.9	△ 3.0	394,112							
使用料	639,079	1.5	△ 3.4	55,346	普通建設事業費	10,972,941	26.3	△ 3.0	6,356,230							
手数料	526,290	1.2	△ 1.4	0	内訳	補助	1,341,512	3.2	△ 12.0	99,911						
国庫支出金	3,340,359	7.7	25.6		内訳	単独	9,631,429	23.1	△ 1.5	6,256,319						
国有提供施設等交付金					災害復旧事業費											
県支出金	1,061,258	2.4	0.9		失業対策事業費											
財産収入	238,880	0.5	△ 74.1	42,581	前年度繰上充用金											
寄附金	3,770	0.0	△ 32.8		投資的経費	10,972,941	26.3	△ 3.0	6,356,230							
繰入金	635,662	1.5	93.6		うち人件費	394,112	0.9	△ 3.0	394,112							
繰越金	2,248,411	5.2	△ 0.3		普通建設事業費	10,972,941	26.3	△ 3.0	6,356,230							
諸収入	2,727,310	6.2	△ 24.0	401	内訳	補助	1,341,512	3.2	△ 12.0	99,911						
地方債	3,823,500	8.8	△ 6.6		内訳	単独	9,631,429	23.1	△ 1.5	6,256,319						
うち減税補てん債	210,600	0.5	△ 17.0		災害復旧事業費											
うち臨時財政対策債					失業対策事業費											
合計	43,611,946	100.0	△ 2.0	27,472,314	合計	41,634,295	100.0	△ 1.5	30,936,846							
市町村税					目的別歳出								公共施設の整備状況			
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等							
市町村	個人分	5,064,226	20.6%	△ 6.5%	0	議会費	387,985	0.9%	4.1%	387,985	道路舗装率	96.1%				
民税	法人分	2,239,081	9.1	13.1	191,046	総務費	6,101,903	14.7	8.1	5,715,536	道路改良率	65.9%				
固定資産税		15,740,544	64.2	△ 1.2	0	民生費	7,131,948	17.1	△ 7.4	3,866,166	下水道普及率	82.5%				
軽自動車税		96,263	0.4	2.5	0	衛生費	5,351,658	12.9	△ 6.6	4,081,425	下水道普及率(人口)	81.6%				
市町村たばこ税		993,059	4.0	5.3		労働費	38,397	0.1	△ 9.5	38,139	し尿収集率	8.8%				
鉱産税		446	0.0	△ 14.6	0	農林水産業費	949,671	2.3	0.3	910,915	し尿衛生処理率	100.0%				
特別土地保有税		231,314	0.9	188.5		商工費	1,683,571	4.0	15.4	624,595	ごみ収集率	100.0%				
法定普通税小計		24,364,933	99.2	△ 0.4	191,046	土木費	8,565,820	20.6	8.4	5,926,930	ごみ焼却処理率	84.0%				
法定外普通税・旧法税						消防費	2,314,244	5.6	6.3	1,946,499	保育所収容率	101.6%				
目的税		189,684	0.8	△ 6.8	0	教育費	5,966,536	14.3	△ 15.8	4,315,468	幼稚園収容率	-%				
内訳	入湯税					災害復旧費										
事業所税						公債費	3,142,562	7.5	△ 1.9	3,123,188	小学校非木造比率	98.8%				
都市計画税	189,684	0.8	△ 6.8		諸支出金											
水利地益税等					前年度繰上充用金											
合計	24,554,617	100.0	△ 0.4	191,046	合計	41,634,295	100.0	△ 1.5	30,936,846							
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計												
	市町村税	98.4%	9.7%	87.2%												
	市町村民税	98.3	15.3	92.1												
	固定資産税	98.4	13.7	90.1												

普通会計決算状況（決算統計）

年度	人口	歳入総額	歳出総額	差引	実質収支
	年度末現在			B-C	
	A (人)	B (千円)	C (千円)	(千円)	(千円)
S44	43,983	1,556,988	1,398,481	158,507	75,210
S45	44,437	2,333,347	2,194,925	138,422	16,625
S46	45,125	3,417,470	3,299,931	117,539	14,467
S47	46,450	4,053,849	3,620,189	433,660	288,776
S48	48,579	4,501,223	3,931,086	570,137	117,520
S49	50,691	6,454,477	6,350,038	104,439	7,088
S50	52,652	5,607,198	5,563,563	43,635	8,250
S51	54,223	6,201,044	5,957,128	243,916	24,989
S52	58,492	12,679,725	12,184,391	495,334	56,092
S53	64,301	11,105,740	10,548,503	557,237	435,326
S54	67,038	13,462,065	12,619,511	842,554	833,555
S55	69,675	15,103,597	14,546,839	556,758	417,968
S56	71,746	17,582,104	17,116,758	465,346	414,035
S57	73,635	17,630,967	16,221,550	1,409,417	860,590
S58	74,474	22,144,619	21,036,433	1,108,186	907,594
S59	75,562	22,462,339	21,177,216	1,285,123	977,732
S60	76,447	22,613,588	21,175,571	1,438,017	1,249,904
S61	77,923	23,886,985	22,008,684	1,878,301	1,495,107
S62	79,505	26,198,895	24,969,432	1,229,463	762,688
S63	82,311	29,432,135	28,239,651	1,192,484	645,676
H 1	84,189	29,069,937	27,762,104	1,307,833	1,006,949
H 2	85,676	32,099,375	30,568,519	1,530,856	1,295,261
H 3	87,316	34,652,931	33,035,960	1,616,971	701,954
H 4	88,864	39,603,283	38,317,133	1,286,150	723,559
H 5	89,748	37,525,722	36,106,232	1,419,490	1,026,134
H 6	89,842	35,162,547	33,694,063	1,468,484	1,030,033
H 7	90,528	37,706,422	36,261,810	1,444,612	1,082,185
H 8	91,192	37,630,702	35,663,667	1,967,035	1,523,475
H 9	92,152	41,577,483	40,065,954	1,511,529	1,119,292
H10	92,789	38,961,623	37,587,586	1,374,037	1,062,781
H11	94,163	42,211,341	40,683,960	1,527,381	927,062
H12	95,011	42,019,815	40,081,607	1,938,208	1,348,246
H13	95,850	45,340,629	43,084,373	2,256,256	1,589,481
H14	97,057	44,509,899	42,261,488	2,248,411	1,797,867
H15	97,740	43,611,946	41,634,295	1,977,651	1,472,538
H16	98,708	43,817,557	42,342,726	1,474,831	1,104,499

普通会計決算状況（決算統計）

年度	標準財政規模 D（千円）	財政力指数 3力年平均	実質収支 比 率 (%)	経常収支 比 率 (%)	公債費比率		地方債許可 制限比率 (%)	債務負担 行為比率 (%)
					(%)	債務負担行為 を含む比率 (%)		
S44	716,723	0.510	10.5	70.6	6.7			
S45	845,666	0.471	2.0	66.9	7.5			
S46	1,063,721	0.446	1.4	73.4	11.3			
S47	1,269,983	0.485	22.7	80.8	15.3			0.8
S48	1,709,782	0.597	6.9	84.1	15.4			3.2
S49	2,545,659	0.799	0.3	90.8	12.4			3.3
S50	2,821,187	0.950	0.3	91.4	12.8	21.3		21.0
S51	3,174,683	1.041	0.8	85.7	12.7	25.6		12.9
S52	4,088,279	1.068	1.4	81.2	10.3	20.1	10.8	9.7
S53	4,312,244	1.032	10.1	83.9	12.2	23.3	10.4	10.9
S54	5,843,560	1.060	14.3	74.9	10.5	17.8	9.6	12.3
S55	7,521,688	1.094	5.6	74.8	10.1	18.3	9.3	11.1
S56	8,614,127	1.195	4.8	75.7	10.8	19.9	8.8	9.3
S57	9,579,933	1.248	9.0	74.8	11.1	11.2	8.9	0.1
S58	10,047,447	1.256	9.0	71.4	11.6	11.8	9.3	0.1
S59	11,063,458	1.301	8.8	68.3	12.6	12.7	9.9	0.0
S60	13,353,534	1.383	9.4	67.9	11.5	15.0	10.0	4.1
S61	14,398,504	1.475	10.4	71.1	11.4	14.5	10.0	5.4
S62	14,257,222	1.513	5.3	60.9	11.0	23.2	9.5	10.3
S63	15,919,194	1.533	4.1	63.5	11.5	14.6	9.6	4.0
H 1	18,212,925	1.529	5.5	58.7	11.3	13.1	9.6	2.9
H 2	20,210,768	1.555	6.4	58.7	10.6	10.6	9.6	0.5
H 3	21,810,156	1.557	3.2	62.1	10.4	10.4	9.3	0.0
H 4	23,472,235	1.547	3.1	61.3	10.3	10.4	9.0	0.0
H 5	26,145,332	1.588	3.9	60.0	9.2	9.2	8.6	0.0
H 6	27,499,764	1.643	3.7	67.0	9.1	9.1	8.2	0.0
H 7	24,150,411	1.633	4.5	69.7	10.5	10.5	8.3	0.0
H 8	27,691,633	1.617	5.5	66.7	9.3	9.3	8.3	0.0
H 9	28,323,108	1.574	4.0	68.4	9.1	9.1	8.3	0.0
H10	27,628,242	1.591	3.8	73.9	9.2	9.2	7.9	0.0
H11	26,855,243	1.531	3.5	73.4	9.8	9.8	8.0	0.0
H12	27,080,381	1.470	5.0	72.9	9.9	9.9	8.2	2.1
H13	28,008,456	1.469	5.7	71.0	9.8	9.8	8.4	1.8
H14	28,531,973	1.527	6.3	74.0	9.2	9.2	8.2	2.0
H15	26,726,332	1.590	5.5	74.3	9.3	9.3	7.9	6.7
H16	27,220,957	1.635	4.1	78.3	11.0	11.0	8.3	5.6

普通会計決算状況（決算統計）

年度	積立金現在高		債務残高			債務残高と 標準財政 規模の比較 (H-E)/D
	E (千円)	うち財政調整 基金 (千円)	地方債 現在高 F (千円)	債務負担行為 未払残高 G (千円)	計 (F+G) H (千円)	
S44	57,513	52,436	548,820	5,786	554,606	0.7
S45	61,186	55,623	990,647	146,767	1,137,414	1.3
S46	64,206	55,623	1,525,664	36,375	1,562,039	1.4
S47	12,507	3,574	1,961,153	202,124	2,163,277	1.7
S48	13,007	3,574	2,170,385	1,507,666	3,678,051	2.1
S49	15,057	3,574	2,650,862	2,690,768	5,341,630	2.1
S50	17,269	3,574	2,785,575	3,501,263	6,286,838	2.2
S51	23,303	7,340	3,262,192	3,483,243	6,745,435	2.1
S52	108,982	7,836	5,493,627	3,427,928	8,921,555	2.2
S53	127,475	8,251	6,643,353	2,692,229	9,335,582	2.1
S54	893,332	754,252	7,937,670	1,898,550	9,836,220	1.5
S55	1,477,193	1,290,931	8,903,431	1,015,432	9,918,863	1.1
S56	1,675,503	1,387,668	9,830,312	125,976	9,956,288	1.0
S57	2,103,133	1,471,946	10,730,704	118,551	10,849,255	0.9
S58	3,091,413	2,087,343	13,362,283	105,556	13,467,839	1.0
S59	3,553,807	1,832,703	14,412,027	3,811,360	18,223,387	1.3
S60	4,344,235	1,991,833	15,290,776	4,956,130	20,246,906	1.2
S61	4,467,774	2,105,031	16,013,658	4,177,842	20,191,500	1.1
S62	4,680,024	2,202,257	17,774,052	1,164,047	18,938,099	1.0
S63	3,451,749	2,305,922	20,267,913	590,963	20,858,876	1.1
H 1	3,989,509	2,427,222	19,937,789	105,349	20,043,138	0.9
H 2	6,027,776	3,522,855	19,717,281	63,063	19,780,344	0.7
H 3	6,103,835	2,998,347	20,339,567	55,744	20,395,311	0.7
H 4	6,098,706	2,429,153	21,464,285	1,868,308	23,332,593	0.7
H 5	7,762,153	3,615,879	21,965,337	42,905	22,008,242	0.5
H 6	8,153,156	3,699,357	21,963,440	35,314	21,998,754	0.5
H 7	8,434,722	4,032,623	22,869,349	28,441	22,897,790	0.6
H 8	8,671,272	4,068,607	22,773,430	21,916	22,795,346	0.5
H 9	7,676,106	4,095,053	24,221,714	15,577	24,237,291	0.6
H10	5,298,557	3,511,846	24,307,549	7,263,135	31,570,684	1.0
H11	4,967,579	2,552,714	25,510,943	6,686,922	32,197,865	1.0
H12	4,604,222	2,556,619	26,946,172	4,477,623	31,423,795	1.0
H13	5,272,118	2,810,003	29,864,518	4,154,494	34,019,012	1.0
H14	7,284,185	2,810,331	31,470,049	3,660,190	35,130,239	1.0
H15	8,133,748	2,810,376	32,967,457	2,277,538	35,244,995	1.0
H16	7,454,353	2,732,819	34,015,961	2,680,508	36,696,469	1.1

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市 税 決 算 額				普 通 建 設 事 業 費		
	合 計 I (千円)	うち 個人市民税 J (千円)	うち 法人市民税 (千円)	うち 固定資産税 (千円)	補 助 (千円)	単 独 (千円)	合 計 K (千円)
S44	387,142	114,150	41,511	124,468	285,712	321,690	607,402
S45	511,307	188,944	52,439	143,865	359,003	903,832	1,262,835
S46	689,801	240,814	93,185	184,890	361,475	1,563,142	1,924,617
S47	1,043,938	362,184	141,360	343,678	694,931	1,178,572	1,873,503
S48	1,701,147	528,869	146,548	725,832	504,247	984,349	1,488,596
S49	2,663,374	664,302	179,348	1,187,099	962,483	1,904,384	2,866,867
S50	2,761,352	532,978	165,986	1,438,195	728,805	955,104	1,683,909
S51	3,273,549	637,410	254,087	1,651,982	447,483	1,414,820	1,862,303
S52	4,002,341	747,372	271,533	1,930,446	5,047,286	2,377,605	7,424,891
S53	4,505,730	942,102	409,957	2,088,002	1,893,926	2,875,366	4,769,292
S54	6,314,871	1,429,224	725,516	3,072,883	2,088,685	2,901,050	4,989,735
S55	7,440,339	1,806,010	858,908	3,500,180	2,316,548	3,415,448	5,731,996
S56	8,366,123	2,079,315	1,010,817	3,886,753	2,258,292	4,543,324	6,801,616
S57	9,317,732	2,402,768	1,070,722	4,398,011	1,247,248	3,771,552	5,018,800
S58	10,414,780	2,760,909	1,259,221	4,901,813	3,922,883	4,873,086	8,795,969
S59	11,921,050	2,734,817	2,078,844	5,484,388	3,113,250	4,760,885	7,874,135
S60	13,159,049	3,126,560	2,278,404	5,980,227	2,332,645	5,153,336	7,485,981
S61	13,795,753	3,367,101	1,713,464	6,826,389	2,431,371	4,937,703	7,369,074
S62	15,918,146	3,760,864	2,885,068	7,321,512	1,181,132	9,466,791	10,647,923
S63	16,703,274	3,922,860	3,256,537	7,504,520	1,845,849	10,315,887	12,161,736
H 1	18,941,538	4,571,990	4,317,578	8,135,800	1,210,626	8,657,699	9,868,325
H 2	20,224,362	5,345,966	4,408,229	8,528,635	927,419	9,816,719	10,744,138
H 3	20,555,448	5,833,238	2,995,657	9,690,849	780,166	9,589,053	10,369,219
H 4	22,977,731	7,395,417	2,718,450	10,790,384	1,482,235	14,426,805	15,909,040
H 5	25,002,317	6,284,373	2,283,403	14,021,631	1,143,349	10,460,801	11,604,150
H 6	24,063,348	5,409,513	2,279,212	13,859,213	996,717	7,425,772	8,422,489
H 7	23,946,565	5,630,260	2,474,856	13,394,152	2,369,693	9,008,961	11,378,654
H 8	25,772,412	5,567,213	2,852,354	15,454,202	1,338,461	8,332,466	9,670,927
H 9	25,604,884	6,257,528	2,601,323	14,597,102	2,357,154	9,677,140	12,034,294
H10	23,700,308	5,427,391	2,422,854	14,512,915	1,041,003	8,607,616	9,648,619
H11	24,364,996	5,349,867	2,374,245	15,232,069	2,362,353	8,687,363	11,049,716
H12	24,699,010	5,315,832	2,531,315	15,428,615	2,916,632	8,898,966	11,815,598
H13	25,345,787	5,217,932	2,901,523	15,897,318	3,234,105	10,969,144	14,203,249
H14	24,656,841	5,418,753	1,979,582	15,937,236	1,524,731	9,782,303	11,307,034
H15	24,554,617	5,064,226	2,239,081	15,740,544	1,341,512	9,631,429	10,972,941
H16	24,211,311	4,919,551	2,353,246	15,574,615	1,062,062	10,405,217	11,467,279

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市民一人当たり					人口千人当たり職員数	
	積立金 E/A(円)	地方債残高 F/A(円)	市税 I/A(円)	市税のうち 個人市民税 J/A(円)	普通建設事業 費 K/A(円)	合計 (人)	うち一般 職員 (人)
S44	1,308	12,478	8,802	2,595	13,810	9.0	7.6
S45	1,377	22,293	11,506	4,252	28,419	10.7	10.7
S46	1,423	33,810	15,286	5,337	42,651	12.1	12.1
S47	269	42,221	22,474	7,797	40,334	13.6	13.6
S48	268	44,677	35,018	10,887	30,643	14.0	13.9
S49	297	52,295	52,541	13,105	56,556	13.6	13.6
S50	328	52,905	52,445	10,123	31,982	13.5	13.4
S51	430	60,163	60,372	11,755	34,345	13.6	13.6
S52	1,863	93,921	68,425	12,777	126,939	13.6	13.6
S53	1,982	103,317	70,072	14,651	74,171	13.2	13.1
S54	13,326	118,406	94,198	21,320	74,431	13.0	12.9
S55	21,201	127,785	106,786	25,920	82,268	13.0	13.0
S56	23,353	137,016	116,608	28,982	94,801	12.6	12.5
S57	28,562	145,728	126,539	32,631	68,158	12.3	12.3
S58	41,510	179,422	139,845	37,072	118,108	12.2	12.2
S59	47,032	190,731	157,765	36,193	104,208	11.9	11.9
S60	56,827	200,018	172,133	40,898	97,924	11.6	11.6
S61	57,336	205,506	177,043	43,211	94,569	11.2	11.2
S62	58,865	223,559	200,216	47,303	133,928	11.0	11.0
S63	41,935	246,236	202,929	47,659	147,754	10.7	10.6
H 1	47,388	236,822	224,988	54,306	117,216	10.4	10.3
H 2	70,355	230,138	236,056	62,397	125,404	10.2	10.1
H 3	69,905	232,942	235,414	66,806	118,755	10.0	10.0
H 4	68,630	241,541	258,572	83,222	179,027	10.1	10.0
H 5	86,488	244,745	278,584	70,022	129,297	10.2	10.1
H 6	90,750	244,467	267,841	60,211	93,748	10.5	10.4
H 7	93,173	252,622	264,521	62,194	125,692	10.6	10.5
H 8	95,088	249,731	282,617	61,049	106,050	10.4	10.3
H 9	83,298	262,845	277,855	67,904	130,592	10.3	10.2
H10	57,103	261,966	255,422	58,492	103,985	10.1	10.0
H11	52,755	270,923	258,753	56,815	117,347	9.9	9.8
H12	48,460	283,611	259,959	55,950	124,360	9.7	9.6
H13	55,004	311,576	264,432	54,439	148,182	9.8	9.7
H14	75,051	324,243	254,045	55,831	116,499	9.6	9.5
H15	83,218	337,298	251,224	51,813	112,267	9.4	9.3
H16	75,519	344,612	245,282	49,839	116,174	9.2	9.1

会計別決算状況

(単位:円)

	一般会計		国民健康保険		下水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	142,404,396	141,380,178	10,043,009	9,633,111		
S30	164,223,666	162,723,407	10,650,485	10,645,092		
S31	190,611,633	173,406,105	22,971,398	22,553,950		
S32	238,570,858	210,972,844	26,958,924	26,693,338		
S33	261,925,944	237,508,183	29,681,370	27,692,488		
S34	249,030,577	218,627,570	32,656,950	32,479,729		
S35	262,211,941	245,708,401	34,756,236	34,204,429		
S36	375,291,825	319,087,256	54,915,276	49,617,831		
S37	426,165,375	358,709,460	68,131,454	62,055,116		
S38	497,188,209	419,579,325	77,973,789	74,181,742		
S39	535,761,799	462,195,144	87,066,417	86,387,294		
S40	652,052,581	574,299,283	124,414,117	112,443,358		
S41	733,975,451	653,934,426	130,089,909	117,913,834		
S42	807,872,949	750,263,894	159,923,031	141,536,391		
S43	1,010,799,683	911,607,985	228,272,717	200,256,069		
S44	1,519,724,405	1,361,688,921	286,346,040	243,926,993		
S45	2,305,415,764	2,167,875,974	326,397,449	282,637,693		
S46	4,738,077,041	4,621,862,278	367,484,486	332,260,276		
S47	4,075,982,732	3,642,847,073	440,428,754	418,763,652	112,146,434	111,515,968
S48	4,596,971,394	4,067,855,970	476,957,711	444,378,506	788,874,749	787,954,193
S49	6,171,608,677	6,069,869,133	638,125,248	615,504,264	1,286,471,469	1,281,808,073
S50	5,440,072,366	5,397,134,952	778,660,582	719,207,249	790,557,881	787,799,300
S51	6,007,986,026	5,764,568,747	943,749,464	868,834,734	500,087,461	487,562,661
S52	12,448,931,364	11,955,770,726	1,095,465,421	999,337,926	632,687,210	627,173,195
S53	10,576,524,467	10,020,577,935	1,220,250,634	1,190,299,231	738,084,560	723,070,384
S54	13,105,362,814	12,263,581,426	1,366,290,513	1,343,924,092	954,957,300	937,384,401
S55	14,808,804,586	14,254,502,181	1,569,906,565	1,517,337,499	1,097,910,242	1,081,984,737
S56	17,218,326,156	16,753,852,996	1,765,789,452	1,692,456,484	1,250,343,787	1,235,483,893
S57	17,246,276,082	15,845,194,375	1,814,626,653	1,770,885,539	1,920,991,896	1,829,158,564
S58	21,737,440,812	20,652,575,239	1,775,534,878	1,711,803,321	1,362,208,880	1,327,969,404
S59	22,033,355,964	20,756,765,010	2,046,896,849	1,965,545,157	1,802,702,978	1,679,341,867
S60	22,187,707,687	20,751,130,874	2,254,298,866	2,117,094,254	1,949,254,759	1,801,843,312
S61	23,459,556,306	21,587,126,197	2,403,151,415	2,357,780,444	1,754,186,770	1,708,060,867
S62	25,767,160,559	24,539,860,145	2,413,582,516	2,346,254,222	2,615,549,351	2,487,028,939
S63	29,005,255,964	27,817,342,441	2,548,135,308	2,481,946,060	2,647,738,533	2,412,324,352
H 1	29,069,937,227	27,762,103,955	2,707,049,097	2,630,484,314	3,020,887,890	2,646,840,150
H 2	32,099,375,164	30,568,518,671	2,775,985,620	2,702,461,479	3,191,267,141	2,791,191,100
H 3	34,652,931,735	33,035,959,989	2,829,890,807	2,743,489,244	2,851,277,423	2,710,508,276
H 4	39,603,283,314	38,317,133,569	3,020,121,238	2,921,105,350	2,844,339,411	2,747,709,168
H 5	37,525,722,318	36,106,232,632	3,137,830,185	3,015,908,016	3,298,702,373	3,106,287,311
H 6	35,162,546,577	33,694,062,819	3,379,716,095	3,299,180,224	3,792,927,641	3,695,488,037
H 7	37,706,421,658	36,261,809,402	3,475,108,340	3,383,232,690	3,014,872,422	2,855,239,882
H 8	37,630,701,366	35,663,666,788	3,763,692,761	3,516,550,875	3,166,674,975	3,121,035,473
H 9	41,577,483,613	40,065,953,946	3,863,333,584	3,726,772,174	3,427,503,817	3,379,381,649
H 10	38,961,623,403	37,587,586,763	4,326,569,272	4,145,782,610	3,797,829,112	3,717,689,436
H 11	42,211,340,958	40,683,959,595	4,797,111,247	4,546,203,540	3,464,174,763	3,383,539,350
H 12	42,019,815,039	40,081,606,715	5,212,326,606	4,877,691,407	3,630,647,688	3,534,306,341
H 13	45,340,629,318	43,084,373,508	5,438,599,253	5,178,781,200	3,162,598,146	3,086,487,393
H 14	44,509,898,719	42,261,487,400	5,523,470,096	5,214,947,198	2,561,589,329	2,509,552,779
H 15	43,611,946,488	41,634,295,263	5,922,777,664	5,853,841,592	2,631,940,501	2,575,216,702
H 16	43,989,636,311	42,514,804,966	6,299,380,589	6,197,740,416	2,469,664,283	2,412,950,362

会計別決算状況

(単位:円)

	公設地方卸売市場		老人保健		介護保険	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29						
S30						
S31						
S32						
S33						
S34						
S35						
S36						
S37						
S38						
S39						
S40						
S41						
S42						
S43						
S44						
S45						
S46						
S47						
S48						
S49	82,856,898	75,096,059				
S50	126,360,894	124,684,162				
S51	152,969,279	151,271,914				
S52	156,894,708	154,986,086				
S53	242,934,838	241,925,835				
S54	305,463,277	303,492,157				
S55	266,256,653	263,824,131				
S56	255,945,967	255,150,420				
S57	254,979,460	252,262,579	84,455,100	80,391,968		
S58	255,947,225	246,995,948	1,205,921,132	1,135,162,675		
S59	1,967,238,839	1,961,309,437	1,326,900,777	1,270,488,263		
S60	352,393,561	346,008,803	1,387,033,041	1,351,727,948		
S61	324,073,251	319,423,500	1,508,190,138	1,483,934,844		
S62	379,352,175	364,208,890	1,653,199,683	1,621,191,668		
S63	687,402,483	679,422,567	1,855,385,255	1,803,849,230		
H 1	462,875,732	456,373,396	2,057,138,690	2,048,621,012		
H 2	493,768,613	480,336,454	2,137,536,512	2,092,201,887		
H 3	502,003,920	486,868,749	2,397,473,325	2,385,091,446		
H 4	567,250,493	559,896,911	2,571,368,647	2,570,949,220		
H 5	492,439,543	484,313,040	2,680,374,348	2,665,812,766		
H 6	442,769,408	430,604,950	2,915,064,391	2,903,843,302		
H 7	449,474,001	444,365,422	3,388,939,319	3,238,882,218		
H 8	468,714,336	464,524,581	3,905,234,565	3,745,543,558		
H 9	491,462,403	468,764,339	4,194,840,313	4,001,684,238		
H 10	424,101,431	419,871,647	4,359,139,413	4,239,310,349		
H 11	421,065,703	406,842,628	4,599,226,888	4,488,491,650		
H 12	411,258,106	395,484,222	4,657,742,046	4,400,403,698	1,842,113,821	1,524,860,072
H 13	399,058,373	392,907,628	4,816,411,195	4,609,560,695	2,312,500,641	2,077,087,824
H 14	387,740,680	376,648,082	4,901,149,543	4,785,029,955	2,350,080,846	2,233,557,215
H 15	373,679,452	364,383,353	4,717,960,066	4,685,432,672	2,476,886,582	2,402,227,992
H 16	420,166,378	402,718,812	4,772,210,064	4,693,343,400	2,651,320,293	2,565,516,737

会計別決算状況

(単位:円)

	学校給食センター		交通災害共済		と畜場	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29						
S30						
S31						
S32						
S33					998,825	979,252
S34					1,304,483	1,257,133
S35					1,166,900	1,120,713
S36					1,219,942	1,149,116
S37					1,456,839	1,360,857
S38					1,350,702	1,324,204
S39					1,603,188	1,499,088
S40					2,062,910	1,719,314
S41	27,321,457	27,313,245			4,175,266	2,405,494
S42	26,147,132	25,947,905	3,301,048	1,206,198	5,428,452	2,136,678
S43	82,085,548	81,750,121	6,018,004	3,265,526	6,586,594	4,812,502
S44	69,990,298	69,518,590	8,647,073	6,346,227	5,110,222	2,899,501
S45	91,299,695	90,417,743	8,887,042	4,437,421	6,287,831	3,257,428
S46	100,990,302	99,666,251	12,316,257	10,423,379	9,269,001	3,095,189
S47	146,592,143	145,461,604	9,098,689	6,651,182	23,298,024	22,478,616
S48	305,930,339	264,908,158	10,765,461	8,579,385	20,390,168	16,774,382
S49	400,811,353	398,112,169	12,431,013	10,983,163	21,403,076	16,448,667
S50	297,073,588	296,375,915	11,613,453	11,335,836	17,122,472	12,809,051
S51	334,093,084	333,594,159	11,056,220	7,688,853		
S52	397,658,009	395,483,874	14,541,771	10,658,670		
S53	713,784,741	712,494,522	16,175,291	14,510,794		
S54	654,813,719	654,041,168	15,253,537	11,001,251		
S55	586,327,941	583,872,284	16,172,658	14,301,197		
S56	649,179,117	648,305,858	18,449,062	15,606,029		
S57	700,197,778	691,862,995	20,026,057	19,938,405		
S58	743,835,538	720,515,555	18,091,070	17,266,171		
S59	719,346,788	710,815,063	19,634,283	19,475,427		
S60	736,380,765	734,940,785	19,666,777	17,925,948		
S61	748,976,205	743,105,403	19,409,356	17,880,030		
S62	747,999,464	745,837,328	19,908,432	17,563,318		
S63	814,627,929	810,057,048	20,623,493	20,296,803		
H 1			21,498,035	21,156,367		
H 2			24,834,947	24,682,036		
H 3			27,892,446	27,681,147		
H 4			31,228,873	30,235,899		
H 5			34,678,580	33,752,419		
H 6			33,229,612	30,509,918		
H 7			32,414,141	29,018,342		
H 8			32,127,241	27,309,272		
H 9			29,348,834	24,623,872		
H 10			29,704,454	27,754,252		
H 11						
H 12						
H 13						
H 14						
H 15						
H 16						

会計別決算状況

(単位:円)

	国保(施設)		証紙		農業構造改善	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	1,289,339	1,183,366				
S30	1,366,734	1,363,332				
S31	1,476,895	1,473,239				
S32	1,431,143	1,423,328				
S33	1,609,451	1,474,281				
S34	1,939,899	1,789,306				
S35	1,825,665	1,589,543				
S36	292,749	290,369				
S37	478,345	477,723			8,691,293	8,691,293
S38	332,204	327,810			40,683,213	40,244,673
S39	414,686	400,677	2,078,310	2,046,470		
S40	14,009	14,009	2,236,780	2,236,780		
S41						
S42						
S43						
S44						
S45						
S46						
S47						
S48						
S49						
S50						
S51						
S52						
S53						
S54						
S55						
S56						
S57						
S58						
S59						
S60						
S61						
S62						
S63						
H 1						
H 2						
H 3						
H 4						
H 5						
H 6						
H 7						
H 8						
H 9						
H 10						
H 11						
H 12						
H 13						
H 14						
H 15						
H 16						

会計別決算状況

(単位:円)

	上水道		簡易水道(三里塚)		簡易水道(宗吾)	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	6,002,793	5,137,204				
S30	7,611,647	6,415,342				
S31	11,277,847	9,335,174				
S32	12,939,116	9,462,805	5,550,674	5,395,294		
S33	33,371,362	32,707,458	1,085,558	737,057		
S34	11,824,088	9,977,531	1,214,786	914,090		
S35	14,613,120	12,792,193	1,357,236	844,865		
S36	22,413,686	20,105,039	1,658,556	1,139,734		
S37	17,860,318	14,814,440	1,951,709	1,295,256		
S38	19,760,544	17,181,677	2,106,218	1,823,668	9,819,365	9,640,075
S39	21,140,700	19,078,234	1,861,784	1,557,682	2,028,510	1,729,325
S40	21,813,861	19,200,235	1,897,867	1,531,086	2,182,983	1,399,031
S41	26,111,444	22,297,421	1,986,481	1,421,491	2,909,057	1,537,064
S42						
S43						
S44						
S45						
S46						
S47						
S48						
S49						
S50						
S51						
S52						
S53						
S54						
S55						
S56						
S57						
S58						
S59						
S60						
S61						
S62						
S63						
H 1						
H 2						
H 3						
H 4						
H 5						
H 6						
H 7						
H 8						
H 9						
H 10						
H 11						
H 12						
H 13						
H 14						
H 15						
H 16						

会計別決算状況

(単位:円)

	水道			
	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
S29				
S30				
S31				
S32				
S33				
S34				
S35				
S36				
S37				
S38				
S39				
S40				
S41				
S42	36,281,071	25,488,832	36,000,000	44,382,690
S43	40,294,519	30,053,506	0	9,610,597
S44	43,481,509	34,105,439	19,899,000	28,969,349
S45	52,658,708	44,988,598	20,418,325	29,974,175
S46	76,871,913	48,857,573	2,330,000	17,733,421
S47	96,707,417	51,731,406	263,715,000	311,708,877
S48	104,133,682	95,385,905	332,091,000	317,275,914
S49	149,355,470	139,397,735	332,540,690	419,098,299
S50	175,657,489	178,140,692	33,016,000	31,477,317
S51	164,352,186	193,117,989	2,401,000	39,441,778
S52	219,759,660	202,568,954	34,244,574	39,625,549
S53	281,445,105	216,489,194	12,135,000	64,463,743
S54	274,790,493	232,670,989	103,440,345	138,395,890
S55	278,188,942	279,922,850	95,048,000	257,017,950
S56	323,798,443	285,471,055	79,806,860	136,217,151
S57	407,159,459	301,825,886	228,523,000	257,062,836
S58	426,608,977	326,641,186	186,168,000	267,850,636
S59	449,615,187	356,675,626	96,936,000	145,963,852
S60	469,131,733	372,490,570	47,226,000	190,180,935
S61	497,443,776	428,942,977	39,490,000	131,133,056
S62	469,026,565	436,601,155	87,184,000	167,907,870
S63	508,506,802	464,797,808	159,417,000	240,349,063
H 1	573,226,641	499,275,138	435,736,140	415,487,564
H 2	657,177,121	555,030,980	327,087,540	344,450,885
H 3	688,826,420	567,684,395	596,707,930	638,222,294
H 4	986,881,910	688,048,803	1,488,751,910	1,708,007,064
H 5	979,770,461	941,455,783	995,905,103	1,174,502,472
H 6	1,141,869,328	1,016,673,174	332,838,269	516,321,760
H 7	1,327,157,162	1,040,721,352	650,998,725	851,342,588
H 8	1,347,548,046	1,054,299,461	910,663,578	1,089,831,023
H 9	1,464,647,996	1,228,680,584	2,549,327,463	3,088,144,363
H 10	1,431,561,777	1,334,035,412	1,214,852,589	2,055,518,559
H 11	1,467,993,515	1,545,305,352	1,448,897,807	1,851,029,956
H 12	1,895,475,883	1,637,277,374	1,572,471,325	1,927,354,739
H 13	1,872,847,304	1,721,613,307	96,036,990	530,999,525
H 14	1,800,403,192	1,633,993,017	119,469,513	559,779,388
H 15	1,892,149,811	1,622,556,775	399,315,802	932,163,102
H 16	1,881,128,972	1,600,352,057	114,245,875	644,146,001

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S29	7ヵ町村が合併して「成田市」誕生、市制祝賀式典挙行、「成田市政だより」創刊、第1回市議会議員選挙
S30	第1回全国花火コンクール大会開催、自動点滅式ネオンアーチ(市内第1号)完成、宗吾駐車場完成
S31	国民健康保険制度全市に施行、成田市都市計画税条例制定、市営と畜場完成
S32	農業委員会一本化され成田市農業委員会発足、三里塚簡易水道給水開始
S33	成田中屋内運動場完成、市庁舎落成並びに市制施行5周年記念式典挙行、高架配水塔(東町)完成
S34	市営火葬場完成、根木名川改修工事着工
S35	初のヘリコプターによるマツクイムシ防除実施、水道料金メーター制導入、第1回灯ろう流し実施
S36	塵芥焼却場完成
S37	成田小第1棟校舎完成(市内初の鉄筋校舎)、成田市農業近代化資金利子補給制度発足、体育指導員制度発足
S38	宗吾地区簡易水道給水開始、し尿処理場完成、不動橋完成、ヘリによる初の水稻病害防除実施
S39	公津公民館オープン、市制施行10周年記念式典挙行、中小企業資金融資制度発足
S40	成田市消防本部及び消防署設置、消防庁舎完成、西中校舎完成、学校給食センター(寺台)完成
S41	(財)成田市開発協会設立、閣議で新東京国際空港が三里塚に決定、成田市心身障害児福祉手当支給制度発足
S42	水道事業が企業会計へ移行、甚兵衛大橋、長豊橋開通、市営東和田駐車場完成、西中屋内運動場完成
S43	東町水道管理所完成、豊住小・三里塚小プール完成、県営印旛沼開発事業完工
S44	下総御料牧場閉場、成田ニュータウン造成事業開始、成田空港事業認定告示、財特法公布
S45	土屋資材置き場に一番列車、市街化区域及び市街化調整区域決定、し尿処理場増設
S46	三里塚消防署開設、大谷津野球場完成、三里塚小・遠山中防音校舎完成、桜川市営住宅完成、宗吾地区簡易水道を統合
S47	成田ニュータウン入居開始、向台小開校、加良部保育所(市内第1号)開設、第1回市民運動会開催
S48	加良部小・中台中開校、松崎保育所・中台野球場テニスコート・老人福祉センター・赤坂消防署・赤荻・西和泉・荒海共同利用施設完成
S49	公設地方卸売市場開設、赤坂公民館オープン、西口区画整理事業認可、国際文化会館完成
S50	橋賀台小学校開校、橋賀台保育所・印旛食肉センター開設、騒音区域を指定告示
S51	房総風土記の丘オープン、いずみ聖地公園第1期工事完成
S52	新山小開校、赤荻保育所開設、成田警察署新庁舎完成、いずみ清掃工場完成
S53	吾妻小・吾妻中開校、中台保育所開設、成田空港開港、消防本部庁舎完成、郷部大橋開通
S54	吾妻保育所開設、中央公民館・保健センターオープン、粗大ごみ処理施設完成

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S55	愛光園開設、京成成田駅東口及び成田第一区画整理事業認可、51号成田橋完成
S56	玉造小開校、新山保育所開設、成田郵便局新庁舎完成、成田ニュータウン中央線完成
S57	中台小開校、「コミュニティ成田」創刊、第1回「ミスエアポート&成田」コンテスト開催
S58	久住・橋賀台公民館オープン、飯岡分遣所・中台陸上競技場・中囀護台市営住宅・花崎町駐輪場完成
S59	玉造・豊住公民館オープン、休日夜間診療所開設、中台体育館・図書館完成、ホープ計画策定
S60	神宮寺小・玉造中開校、福祉作業所・成田公民館オープン、国際観光モデル地区の指定
S61	西口広場及び駐輪場オープン、商工会館完成、公津東区画整理事業認可、市役所新庁舎建設着工
S62	在宅老人デイ・サービス事業開始、成田クリーンヒル完成
S63	八生公民館・成田観光館オープン、新庁舎(第1期分)・成田クリーンパーク・印東体育館完成
H 1	新公津・中郷公民館オープン、新庁舎竣工記念式典、市制35周年日の丸セット配布
H 2	平成小開校、勤労会館オープン、西口区画整理事業終了、NCTV開局
H 3	加良部公民館オープン、成田商工会議所発足、成田第1区画整理事業終了
H 4	京成東口地下自由通路・栗山駐輪場・八富成田斎場完成、土屋区画整理事業認可、空港第2ターミナル完成
H 5	本城小開校、久住駅前区画整理事業認可、三里塚消防署空港分署完成、東和田・寺台土地区画整理事業認可
H 6	市制施行40周年記念各種行事開催、成田市土地開発公社設立、中台線完成、東口区画整理事業終了
H 7	新市長に小川国彦氏当選、玉造保育所オープン、市営住宅北囀護台団地完成、遠山公民館完成
H 8	都市計画税・国保税減税、中台多目的球技場完成、成田市HPを開設、戸籍事務コンピュータ化
H 9	成田空港周辺地域共生財団設立、リサイクルプラザ完成、知的障害者通所授産施設完成
H10	(財)成田市農業センター設立、地域振興券交付事業実施、全国門前町サミット・二宮尊徳サミット開催
H11	土屋区画整理事業供用開始、平成児童ホームオープン、坂田ヶ池総合公園一部供用開始
H12	介護保険制度開始、西中学校新校舎完成、土屋房谷津区画整理事業認可
H13	仲町地区架空線地中化事業完成、ワールドカップサッカーキャンプ地誘致(ナイター照明、芝生整備)完成、公津西区画整理事業認可
H14	暫定平行滑走路供用開始、成田新高速鉄道建設主体設立、保健福祉館本館オープン、いずみ清掃工場改修工事完了
H15	新市長に小林攻氏当選、成田市・下総町・大栄町合併協議会設置、囀護台踏切立体交差化完了(なかよしトンネル)、保健福祉館完成
H16	市制施行50周年記念各種行事開催、北羽鳥多目的広場オープン、坂田ヶ池総合公園完成、市民と行政の協働による防犯巡回パトロール開始

索引

あ

依存財源	18
一般会計	15
一般財源	65
衛生費	27

か

介護保険特別会計	15
株式等譲渡所得割交付金	22
起債制限比率	66
基準財政収入額	64
基準財政需要額	64
義務的経費	28
教育費	27
行政コスト計算書の項目	90
繰越すべき財源	39
繰出金	29
繰延資産	80
経常収支比率	65
経常的経費	59
下水道事業特別会計	15
決算統計	40
県税からの交付金	23
減税補てん債	47
公営企業会計	39
恒久的減税	46
航空機燃料譲与税	22
公債費	27, 29
公債費比率	66
公債費負担比率	67
公設地方卸売市場特別会計	15
交通安全対策特別交付金	23
国民健康保険特別会計	15
国庫（県）支出金	22
固定資産	80
固定資産税	20
固定資産税の評価替え	45

固定負債	80
ゴルフ場利用税交付金	23

さ

財政力指数	64
市債	21
自主財源	18
実質収支比率	69
自動車重量譲与税	22
自動車取得税交付金	23
市民税	20
償却資産に対する課税の特例	46
消防費	27
正味資産	80
人件費	29
水道事業会計	15
性質別経費	28
総務費	27
その他の経費	28

た

退職給与引当金	80
地方交付税	23
地方消費税交付金	23
地方譲与税	22
地方道路譲与税	22
地方特例交付金	23
投資的経費	28
投資等	80
特定財源	65
特別会計	15
特別減税	46
土木費	27

は

配当割交付金	22
バランスシート	80
標準財政規模	67

扶助費	29
普通会計	41
普通建設事業費	29
物件費	29
補助費等	29

ま

民生費	27
目的別経費	27

ら

利子割交付金	22
流動資産	80
流動負債	80
老人保健特別会計	15

